Yakult CSR REPORT 2021

人も地球も健康に

Yakult

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

ヤクルトCSRレポート2021について

目次

02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
12 CSR意識の浸透
13 ステークホルダーとの対話
14 マテリアリティ(重要課題)の特定
15 マテリアリティに対する有識者からの意見
16 ヤクルトグループのSDGsへの貢献
17 事業の各段階における活動とSDGsとの関連性
18 ヤクルトCSR行動計画の目標と主な活動結果
21 国連グローバル・コンパクトへの署名
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集
92 外部からの評価
93 環境データ
97 社会データ
99 ガバナンスデータ

用語解説

「従事者」とは、ヤクルトグループの事業に従事している方の総称です。個人事業主であるヤクルトレディ、ヤクルトビューティも含まれます。レポート内で「従業員」と記載している場合は、個人事業主を除く本社および国内外グループ会社の正社員、常勤嘱託社員、契約社員、派遣社員を指しています。

「社員」とは、グループ名等の記載がない限り、ヤクルト本社の正社員、常勤嘱託社員(一部、契約社員、派遣社員を含む場合あり)を指します。

このPDFの使い方

このPDFには、関連ページや外部サイトへのリンクを設けています。

ナビゲーションボタンの使い方

各ページの◀ ▶をクリックすると、1ページ戻り／進みます。
各ページの↩をクリックすると、直前の閲覧ページに戻ります。

サイドバーの使い方

項目をクリックすると
該当セクションへ移動します。

ヤクルトのコーポレートコミュニケーションツール一覧

- 会社概要
  https://www.yakult.co.jp/company/index.html
- CSR情報サイト
  https://www.yakult.co.jp/csr/
- CSRレポート(本レポート)
  https://www.yakult.co.jp/csr/eco/report/
- CSRコミュニケーションブック
  https://www.yakult.co.jp/csr/communication/index.html
- IR情報サイト(経営方針、財務・業績、株式情報など)
  https://www.yakult.co.jp/company/ir/
- Annual Report(英文)
  https://www.yakult.co.jp/english/ir/management/library.html

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

編集方針

「ヤクルトCSRレポート2021」は、以下の方針で2020年度のヤクルトグループにおけるCSR活動について編集しています。

■CSR活動状況を網羅的に開示

私たちは、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じてCSR活動を発展させるとともに、真摯なコミュニケーションを行うことで、社会の期待に応えるグループでありたいと考えています。

本レポートは、投資家やESG調査機関をはじめとしたステークホルダーの皆さまに向けて私たちのCSR活動を網羅的かつ体系的に整理し、私たち自身も自ら検証しながら、社会から私たちを評価していただけるツールと位置づけています。

なお、生活者向けのコミュニケーションツールとしては、「CSRコミュニケーションブック」を公開しています。

■ESGの分類で「ヤクルトCSR行動計画」をわかりやすく

ヤクルトグループは、ISO 26000の7つの中核主題に即してCSR活動の体系化を図り、「ヤクルトCSR行動計画」で年度の具体的な行動目標を掲げて取り組んでいます。本レポートでは、ESGごとに取り組みを分類して報告しています。

■マテリアリティに関する報告を充実

ヤクルトグループは、2021年3月に6つのマテリアリティ(重要課題)の特定を行いました。それにともない、環境側面のマテリアリティである「気候変動」「プラスチック容器包装」「水」における報告を拡充するとともに、社会側面では「イノベーション」「地域社会との共生」「サプライチェーンマネジメント」のマテリアリティについて、各マテリアリティに関連の深い業務を担当する役員のメッセージとともに取り組みを報告しています。

■CSR活動のタイムリーな開示

ヤクルトグループのCSR活動をタイムリーにお伝えするため、CSRサイトでの情報更新を行っています。関連情報は随時開示していきます。

CSRレポート公開時期

日本語版 2021年9月
(前回公開：2020年10月／次回公開予定：2022年9月)
英語版 2021年11月
(前回公開：2020年11月／次回公開予定：2022年10月)

公開形態

ウェブサイトのみで公開。日本語版・英語版を制作しています。

対象期間

2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)
一部、対象期間外の情報も掲載しています。

対象範囲

ヤクルト本社の全事業所および国内外ヤクルトグループ。
本レポート中、「ヤクルトグループ」と記載されている場合は、ヤクルト本社、国内の販売会社・関係会社および海外事業所を含みます。

準拠・参照ガイドライン

- GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」(中核準拠)
  ※ GRIガイドライン対照表をウェブサイトに掲載
- ISO 26000
- 環境報告ガイドライン
- 環境会計ガイドライン

第三者保証・意見

第三者検証を実施中です。保証を受領後更新します。本レポートにはCSR・ESGに関する有識者による第三者意見を掲載し、報告におけるPDCAを機能させています。

免責事項
過去のCSRレポートで提供した情報を修正、再記述する場合や、重要な変更がある場合は、その内容を本レポートに記載します。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

ヤクルトの企業概要

ヤクルト本社の概要 (2021年3月31日現在)

商号	株式会社ヤクルト本社
所在地	東京都港区海岸1丁目10番30号
設立	1955(昭和30)年4月9日
事業内容	食品、化粧品、医薬品などの製造・販売、その他
資本金	311億1,765万円
売上高	2020年4月1日～2021年3月31日 (単体)1678.3億円 (連結)3857.1億円
総資産(連結)	6351.0億円
純資産(連結)	4397.6億円
事業所	研究所(1)、支店(5)、工場(7)、医薬支店(8)、物流センター(13)
従業員数	2,874人(出向者300人、嘱託161人を含む)

ヤクルトグループの概要 (2021年3月31日現在)

国内

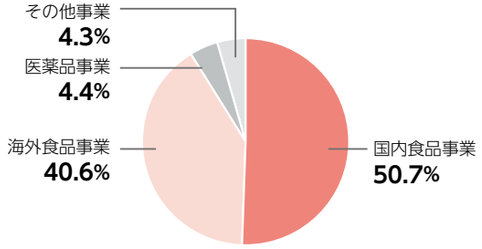
販売会社	101社
従業員数	13,487人
(ヤクルトレディ数	32,847人)
(ヤクルトビューティ数	4,126人)
ボトリング会社	5社
関係会社など	21社、4団体

海外

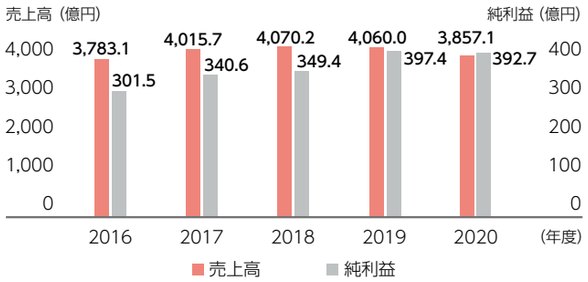
海外事業所数	29事業所
従業員数	24,875人※
(ヤクルトレディ数	48,329人※)
販売地域	39の国と地域

※2020年12月現在

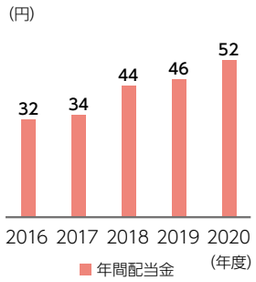
セグメント別売上高構成比(連結)



売上高・純利益の推移(連結)



年間配当金



海外事業所 (2021年3月31日現在)

ヤクルトは、現地生産・現地販売を基本とする「現地主義」でグローバル事業を展開しています。地域に根差した生産・販売の拠点として事業所や工場を設け、現地社員を積極的に採用。独自の販売システムであるヤクルトレディによる宅配も、多くの国と地域で実施しています。

29の事業所

❶台湾ヤクルト株式会社
❷香港ヤクルト株式会社
❸タイヤクルト株式会社
❹韓国ヤクルト株式会社
❺フィリピンヤクルト株式会社
❻シンガポールヤクルト株式会社
❼インドネシアヤクルト株式会社
❽オーストラリアヤクルト株式会社
❾マレーシアヤクルト株式会社
❿ベトナムヤクルト株式会社
⓫インドヤクルト・ダノン株式会社
⓬中東ヤクルト販売株式会社
⓭ミャンマーヤクルト株式会社
⓮中国ヤクルト株式会社
⓯広州ヤクルト株式会社
⓰上海ヤクルト株式会社
⓱北京ヤクルト販売株式会社
⓲天津ヤクルト株式会社
⓳無錫ヤクルト株式会社
⓴ブラジルヤクルト商工株式会社
㉑メキシコヤクルト株式会社
㉒アメリカヤクルト株式会社
㉓ヨーロッパヤクルト株式会社
㉔オランダヤクルト販売株式会社
㉕ベルギーヤクルト販売株式会社
㉖イギリスヤクルト販売株式会社
㉗ドイツヤクルト販売株式会社
㉘オーストリアヤクルト販売株式会社
㉙イタリアヤクルト販売株式会社

39の国と地域

アジア・オセアニア			米州	欧州	
台湾	インドネシア	アラブ首長国連邦	ブラジル	オランダ	アイルランド
香港	オーストラリア	オマーン	メキシコ	ベルギー	オーストリア
タイ	中国	バーレーン	ウルグアイ	フランス	イタリア
韓国	マレーシア	カタール	アメリカ	イギリス	マルタ
フィリピン	ニュージーランド	クウェート	カナダ	ドイツ	スイス
シンガポール	ベトナム	ミャンマー	ベリーズ	ルクセンブルク	デンマーク
ブルネイ	インド			スペイン	

※現地生産・現地販売を基本とし、一部近隣から製品を供給して販売しています。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

ヤクルトの事業展開

ライフサイエンスを基盤に、乳酸菌飲料などの食品から、化粧品、医薬品、国際事業へと拡大しています。

食品事業

ヤクルトの創始者で医学博士の代田 稔は、1930年、乳酸菌の強化培養に成功。1935年には、この「乳酸菌 シロタ株」を飲料とした「ヤクルト」が誕生しました。1963年には、「ヤクルト」の普及に向けて、ヤクルトレディによるお届けシステムを全国展開しました。食品事業分野の商品は、「ヤクルト」などの乳製品乳酸菌飲料から、「ジョア」などのはっ酵乳、そして、清涼飲料があります。

● 乳製品乳酸菌飲料 ● はっ酵乳 ● 清涼飲料

国際事業

「世界の人々の健康を守りたい」という代田の願いを実現するために、ヤクルトが海外へと事業を広げていくことは自然な流れでした。1964年には、初の海外進出として、台湾ヤクルトが営業を開始しました。現在、「ヤクルト」はアジア・オセアニア、米州、欧州など、日本を含め40の国と地域で販売をしており、世界で毎日約4,000万本※の乳製品をご愛飲いただいています。

※2020年度実績

ライフサイエンス

ヤクルトの事業の基盤には、ライフサイエンス(生命科学)があります。私たちは生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。

● 医薬品 ・医療用(抗がん剤 他)・一般用(便秘薬)
● 医薬部外品 ● 生化学製品・各種酵素剤(試薬・食品・産業用)

医薬品事業

代田は、ヤクルトの創業当時から、予防医学だけでなく、治療医学も視野に入れていました。医薬品事業は1956年、乳酸菌の特性を活かした医薬品の開発や酵素の研究に着手し、1961年には医薬品原料用の酵素を中心とした製品の製造・販売を開始したことに始まります。現在は、抗がん剤などの医療用医薬品を中心に、医薬部外品にも事業活動の分野を広げています。

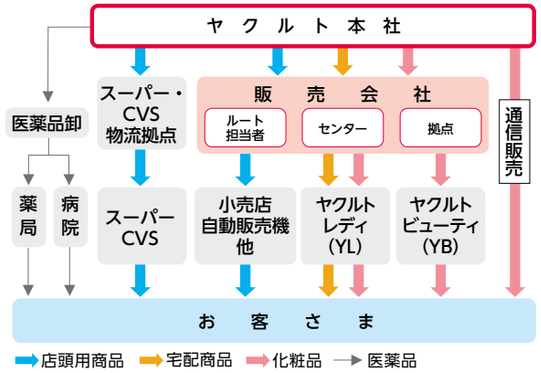
● 基礎化粧品 ● 仕上化粧品
● 頭髪化粧品 ● トイレタリー

化粧品事業

ヤクルトの化粧品事業は、代田が乳酸菌培養液の美容的有効性を発見したことに始まります。1955年には化粧水および保湿クリームを発売し、1970年にヤクルトビューティによるお届けシステムを導入しました。ライフサイエンスでお肌の健康を保つという考えのもと、基礎化粧品を中心とした商品を「ヤクルトビューティエンス」のブランドでお届けしています。

商品の流通形態

ヤクルト本社を中心としたヤクルトグループは、日本国内においては、ヤクルト商品の販売を行う販売会社、ヤクルトの原料液を製品としてボトリングする子会社工場、その他の関係会社等を含め約140社で構成されています(海外を含めると約170社)。



ルート担当者

自動販売機や小売店、給食などにルート担当者が商品を納品しています。

商品の納品に関しては温度管理や日付管理を徹底しており、お客さまに「安全・安心」にご利用いただけるよう、きめ細かく活動をしています。また、お客さまから支持され続けるよう、売り場での情報提供や改善活動などのサービス向上にも注力しています。

ヤクルトレディ(YL)

「Yakult(ヤクルト)1000」および「ヤクルト400」類を中心として食品および化粧品などをお客さまへお届けしています。ヤクルトレディは、1963年から採用したヤクルト独自の宅配組織で、ほとんどが家庭の主婦であり、その多くが独立した事業主です。食品衛生や商品の基礎知識について十分な研修を受け、お届け・販売をしています。センターは、商品のストックヤード、YLの情報共有の場であり、地域におけるお客さまとの重要な接点となっています。

ヤクルトビューティ(YB)

化粧品の訪問販売のほか、ホームエステなどを行っています。通称YBと呼び、美容、化粧品の専門知識を身につけた女性です。拠点は、商品のストックヤード、YBの情報共有の場であり、エステサロンが併設されているところもあります。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

トップコミットメント

創業の精神と経営理念に立ち返り 持続可能な社会の実現を目指す

代表取締役社長　成田　裕

ヤクルトの創始者で医学博士の代田 稔が、生きて腸に届いて有用な働きをする乳酸菌を見いだし、「ヤクルト」を世に送り出してから約90年になります。今では日本を含め世界40の国と地域において、1日平均約4,000万本の乳製品をご愛飲いただくまでになりました。言葉や文化が違っても「健康」は人類共通の願いです。

2020年初頭に始まった新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な感染拡大により、私たちは「健康」であることの大切さに改めて気づかされました。これからも世界中のより多くの皆さまにプロバイオティクスの有用性をお伝えしながら、「健康」をお届けしてまいります。

人々の健康を支える生活必需品としての「ヤクルト」の存在意義を強く認識

COVID-19の流行は、いまだ収束が見えない状況が続いています。ヤクルトでは安全かつ安定的に事業活動を継続するために「新型コロナウイルス総合対策本部」を設置して、グループ全体で感染防止のためのさまざまな対策を講じています。お客さま、国内外のグループ従事者とそのご家族の安全確保を最優先に位置づけて、ガイドライン等を定めたほか、在宅勤務の推進、オンライン会議の活用、出張の自粛等を実施し、感染防止対策を継続しています。

また、海外では、非常事態宣言や外出禁止令が出されている一部の国や地域において、「ヤク

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

ルト」が生活必需品と認められ、製造、販売活動を続けることができました。こうした厳しい環境下でも、皆さまに「健康」をお届けし続けることがヤクルトの存在意義であることを、再認識しました。

▶P.90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み

「Yakult Vision 2020」の10年間で売上高・営業利益がともに拡大

2020年度は、2010年に策定した長期ビジョン「Yakult Vision 2020」の最終年度でした。連結売上高は3,857.1億円(2010年度比26.1%増)、連結営業利益は436億円(2010年度比113.7%増)となり、この10年間で大きく伸長することができました。国内では、お客さまの健康課題解決に役立つ高付加価値商品の発売や、商品価値の向上にあわせた価格改定等によって利益率が改善したことで、連結売上高の伸び率以上に連結営業利益が拡大しました。一方、海外では、アジアを中心に販売数量が増加したのに加え、新しい国と地域への進出による対象人口の増大と生産拠点の拡充によって、市場の深耕と拡大が進みました。

「Yakult Group Global Vision 2030」と「ヤクルトグループ環境ビジョン」を策定

2021年6月、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」を新たに発表しました。「世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする」「一人ひとりに合わせた『新しい価値』をお客さまへ提供する」「人と地球の共生社会を実現する」を定性目標に掲げ、「世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーへの進化」を目指していきます。

また、2021年3月には「ヤクルトグループ環境ビジョン」を策定しました。2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、バリューチェーン全体で「温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)」を目指します。さらに、実効性のある取り組みを推進するため、バックキャスティング思考に基づいて「環境目標2030」および「環境アクション(2021-2024)」もあわせて策定し、持続可能な社会の実現に向けて、具体的な取り組みを進めていきます。

▶P.23 ヤクルト環境ビジョン

Yakult Group Global Vision 2030

当社は、ヤクルトグループとしての成長を維持し変化に対応していくための道しるべとして、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」を策定しました。
2021年度から2030年度までの10年間は、事業活動を通じて、社会の課題解決に取り組むことで、これまで以上にお客さまの期待に応え、企業理念の実現による企業価値向上を図り、持続的な成長を目指していきます。

目指す姿
- 世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーへの進化

定性目標
- 世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする
- 一人ひとりに合わせた「新しい価値」をお客さまへ提供する
- 人と地球の共生社会を実現する

定量目標(2030年度)
- グローバル乳本数※1　5,250万本／日
  (国内1,050万本／日、海外4,200万本／日)
- 連結売上高※2　5,500億円
- 連結営業利益　800億円(営業利益率14.5%)

中期経営計画(2021～2024)

「Yakult Group Global Vision 2030」のうち、2024年度までの4年間における中期経営計画を策定しました。基本方針として「変革への挑戦」と位置づけ、社会環境の変化に応じた新たな価値創出へ積極的に挑戦していきます。

重点テーマ
- お客さまの価値観の多様化に対応した事業の拡大
- グローバル展開の強化による持続的な成長の実現
- ヘルスケアカンパニーの実現を目指した事業領域の拡大
- グループが保有する経営資源の最適活用
- 持続的成長に向けた環境課題への取り組み強化
- イノベーションを実現するための投資の促進

実現のための戦略
重要テーマを実現するために、食品事業(国内・海外)、医薬品事業、化粧品事業のさらなる拡大を図るとともに、新規領域への挑戦として「植物素材利用商品」の創出、マイクロバイオーム研究を活用した事業展開等により、ヘルスケアカンパニーへの進化を目指します。

定量目標(2024年度)
- グローバル乳本数※1　4,540万本／日
  (国内1,040万本／日、海外3,500万本／日)
- 連結売上高※2　4,580億円
- 連結営業利益　610億円(営業利益率13.3%)

※1 乳製品売上数量(1日当たり本数)　※2 連結売上高は、収益認識基準適用後の数値

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティを特定

ヤクルトグループはSDGs(持続可能な開発目標)の観点に基づき、IPCC※1やWEF※2等の報告書も参考にしながらサステナビリティに関わる課題を抽出しました。そのうえで、部門を横断したワーキンググループを立ち上げ、「ヤクルトグループにとっての影響度」と「地球と社会の持続可能性にとっての重要度」の2軸で課題の検討を進め、バリューチェーンにおいて優先して取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。今後は、これらのマテリアリティを経営戦略に統合するとともに、行動計画などを策定して、経営理念および「人と地球の共生社会」の実現に向けて、ヤクルトグループと地球や社会の持続可能性を高めていきます。

これにともない、本年度のCSRレポートについては、マテリアリティに関する報告を充実させています。

▶ P.14 マテリアリティの特定

※1 IPCC:Intergovern-mental Panel on Climate Change(国連気候変動に関する政府間パネル)。5~6年ごとに気候変動に関する評価報告書を公表している。2018年に発表された「1.5℃特別報告書」では、現在より気温が2℃上昇した場合の影響を報告し、現在より1.5℃未満の上昇に抑える重要性が指摘された。

※2 WEF:The World Economic Forum(世界経済フォーラム)

環境に配慮したさまざまな取り組みで、環境負荷ゼロを目指す

気候変動 プラスチック容器包装 水

今回特定した6つのマテリアリティのうち、環境問題に関わるものが「気候変動」「プラスチック容器包装」「水」の3つです。「環境ビジョン2050」および「環境目標2030」と「環境アクション(2021-2024)」は、この3つのマテリアリティから導いて設定したものです。

COVID-19による経済活動の縮小などにより世界のCO_2排出量は一時的に減少しましたが、気候変動は引き続き喫緊の問題です。地球温暖化の影響により災害発生や生物多様性の損失など、地球規模でさまざまなリスクが顕在化しており、全世界で対策が急がれています。私たちの事業継続においても、気候変動は重要な課題であると認識しており、さらなる省エネ推進や再生可能エネルギーの積極的導入等を行うことで、脱炭素社会の実現に向けて温室効果ガス排出量削減を進めていきます。

プラスチックごみによる環境汚染問題への対策として、私たちは2019年1月に「プラスチック資源循環アクション宣言」を発表し、2030年までに資源循環しやすい素材の容器包装に最大限転換していくという目標を掲げました。これに従って、環境配慮型容器包装の基礎技術の確立を目指して、バイオマスプラスチックを使用したストローやマルチシュリンクフィルムなど、資源循環に適した素材への転換を進めることで、プラスチック容器包装による環境負荷の低減を図っています。また、世界各地でプラスチック製品の使用を規制する動きが活発化しており、各国・地域の規制を注視しながら、対応するための具体的な検討を進めます。

「水」は地球上の限りある資源であるとともに、水需給の不均衡や水災害の発生など水に関わる問題が地球規模で起こっています。水を原材料とするヤクルトグループの事業活動にとっても重要な課題と捉えており、水使用量(原単位)の削減を図るとともに、生産拠点の水リスクに対応する管理計画の策定を進め、水資源の保全および持続的利用を推進していきます。

▶ P.28 気候変動
▶ P.32 プラスチック容器包装
▶ P.33 プラスチック資源循環アクション宣言
▶ P.35 水

お客さまの健康で楽しい生活づくりを実現するイノベーションの推進

イノベーション

イノベーションは当社のマテリアリティの1つであり、生命科学を基盤とした研究開発に長年取り組んでいます。

その成果として、2020年10月、「乳酸菌 シロタ株」とガラクトオリゴ糖を両方含むことで、腸内環境やお通じの改善が期待できる機能性表示食品「ヤクルト400W」を地域限定で発売しました。また、2021年4月から全国発売となった、ヤクルト史上最高密度(10億/ml)の機能性表示食品「Yakult(ヤクルト)1000」(宅配商品)は、一時的な精神的ストレスがかかる状況下でのストレス緩和と睡眠の質を高める機能を持っており、ヤクルトのイノベーションが現代の健康課題の解決にお役立ちできると自負しています。さらに同年10月には同じ密度の機能性表示食品「Y1000」(店頭用商品)も、全国のスーパーやコンビニエンスストアなどで販売が開始されます。

▶ P.45 イノベーション

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

感染症対策を徹底し、方法を工夫して地域貢献活動を継続
地域社会との共生

ヤクルトグループでは、健康的な生活習慣の定着のための啓発活動や、地域貢献活動にも、長年にわたって取り組んでいます。おなかの健康をテーマにした小学校や幼稚園等への「出前授業」、地域の皆さまを対象にセンター(ヤクルトレディの販売拠点)や公共施設・老健施設等を利用して開催する「健康教室」については、会場の換気や机や椅子の消毒、参加者のマスク着用やソーシャルディスタンスの確保など、COVID-19の感染予防対策を徹底したうえで実施を継続しています。また、自治体と連携して一人暮らしの高齢者をヤクルトレディが訪問する「愛の訪問活動」では、インターホンを利用した声かけや、お客さまが商品を取り込む姿を離れた場所から確認するなどの工夫により、直接接触しない形での安否確認活動を続けています。

ヤクルトレディによる宅配は、私たち独自の地域密着型の流通形態であり、大きな強みの一つです。現在、日本だけでなく世界中で、約8万人のヤクルトレディが活躍しています。ヤクルトレディは、商品をお届けするだけでなく、さまざまな健康情報の提供や、真心を込めたお届けによって地域の健康で楽しい生活づくりに貢献しています。日本国内ではCOVID-19の感染予防対策として、マスクやアルコール除菌スプレーをヤクルトレディに配布したほか、保冷受箱を使った非接触でのお届けを推進し、「安全・安心」な商品の宅配を可能にしました。また、インターネットによる「ヤクルト届けてネット」からの受注も強化しました。

P.49 地域社会との共生
P.50 出前授業・健康教室
P.51 愛の訪問活動

CSR調達方針に基づきサプライチェーン全体社会の持続可能性を高める
サプライチェーンマネジメント

企業のグローバル化、多角化が進み、多様な取引先がビジネスパートナーとなる中で、自社だけでなくサプライチェーン全体で社会の持続可能性を高めていく取り組みが求められています。ヤクルトグループでは、サプライヤーの皆さまとともに取り組む姿勢を明確にするために、2018年度にCSR調達方針を策定し、2020年7月には「サプライヤーCSRガイドライン」を策定しました。これはサプライヤーの皆さまに人権・労働・環境・腐敗防止などに配慮していただき、サプライチェーン全体でCSR意識の向上を図っていくためのガイドラインです。今後も、サプライヤーとのコミュニケーションをより活発化させながら、CSR調達活動を深化させていきます。

P.55 サプライチェーンマネジメント
P.57 サプライヤーCSRガイドライン

国連グローバル・コンパクトへ署名し、持続可能な社会の実現を目指す

持続可能な成長を実現するための国際的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト(以下UNGC)」に署名しました。

ヤクルトグループは、UNGCの10原則を支持し、社会に寄与する良き企業市民として、グローバル社会と協調しながら、その実現に向けて積極的に活動を推進していきます。

具体的アクションの一つとして、持続可能な社会の実現に向けて、「人権」、「腐敗防止」、「税務」、「広告」、「品質基本」方針を策定しました。今後は、UNGCとともに各種方針に則った事業活動を推進し、ステークホルダーの皆さまと連携しながら、社会の持続性を積極的に高めていきます。

私たちは、これからもグローバル企業として、社会的責任を強く意識しながらさまざまな課題に対応し企業価値向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に向けてCSR活動を推進してまいります。ステークホルダーの皆さまには、引き続きご支援のほどよろしくお願い申しあげます。

2021年9月

P.21 国連グローバル・コンパクトへの署名
P.60 ヤクルトグループ人権方針
P.84 ヤクルトグループ腐敗防止方針
P.87 ヤクルトグループ税務方針
P.70 ヤクルトグループ広告方針
P.64 ヤクルトグループ品質基本方針

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

ヤクルトのはじまり

ヤクルトの誕生

ヤクルトの創始者で医学博士の代田 稔(しろた みのる)が京都帝国大学(現在の京都大学)で医学の道を歩みだしたのは1921年。その当時の日本はまだ豊かとはいえず、衛生状態の悪さから感染症で命を落とす子どもたちが数多くいました。

そんな現実に胸を痛めていた医学生の代田は、病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないようにする「予防医学」を志し、微生物研究の道に入りました。

そこで乳酸菌が腸の中の悪い菌を抑えることを発見、強化培養により生きたまま腸に到達させることに成功しました。それが「乳酸菌 シロタ株」です。

また、「予防医学」のほかに、「健腸長寿」(ヒトが栄養素を摂る場所は腸である。腸を丈夫にすることが健康で長生きすることにつながる。)、「誰もが手に入れられる価格で」(腸を守る「乳酸菌 シロタ株」を一人でも多くの人に、手軽に飲んでもらいたい。)、という考え「代田イズム」を提唱しました。

その後、代田は、生きて腸内に到達し、有用な働きをする「乳酸菌 シロタ株」を、一人でも多くの人々に摂取してもらうため、有志とともに安価でおいしい乳酸菌飲料として製品化しました。こうして1935年、乳酸菌飲料「ヤクルト」が誕生しました。

世界の人々の健康を守りたい。代田 稔の情熱と発想、飽くなき探究心は、今も、脈々と受け継がれています。

時代をこえて受け継がれるもの

商品は、店頭での販売のほか、真心を込めてお客さまにお手渡しすることができる「宅配」という方法でお届けしています。この「宅配」は商品をお届けすることに加えて、「予防医学」「健腸長寿」の考え方を「普及」していくことや、「真心」「人の和」を大切にするといった代田の基本的な考えに根ざしています。そして「真心」「人の和」「正直・親切」「普及の心」「宅配の心」は、時代をこえた普遍のものとして、現在のヤクルトに脈々と受け継がれています。

健康への想いとともに、世界に広がる“Yakult”

ヤクルトは、代田イズムを礎に「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念のもと、事業活動を行っています。

それは、研究開発から取り組む製品づくりの領域と、世界中の人々に健康をお届けする領域、そして社会の一員として地球や社会の健康に貢献する領域から構成されています。

それぞれの事業は連携しながら、しっかりと代田イズムを受け継ぎ「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という熱い想いを持っています。今日、この想いは、広く海外へも波及しています。

これからも、私たちヤクルトは代田イズムを礎とした企業理念を大切にしていきます。時代も国境もこえて、世界中から信頼されるヤクルトであり続けるために。

企業理念

私たちは、生命科学の追究を基盤として、

世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

〈コーポレートスローガン〉

人 も 地 球 も 健 康 に

〈コーポレートスローガンに込めた想い〉

人が健康であるためには、人だけではなく周りのもの
すべてが健康でなければなりません。
ヤクルトは、水、土壌、空気、動物、植物、そして人々が織り成す社会、
これらすべてが健康であって初めて、人は健康的に生活できるのであり、
健全な社会が築かれるのだと考えています。

代田イズムの伝承・浸透

事業の原点である「代田イズム」を伝承・浸透させるために、統一教材等を活用し、約10万人のヤクルトグループ全従事者に対し、折に触れて「代田イズム研修」を実施しています。

特に、節目となる階層別研修の際には独自のプログラムを活用した研修を実施することで、理解を深めるとともに価値観の共有を図っています。

代田イズム研修会の様子
(マレーシアヤクルト)

代田記念館

中央研究所では、敷地内に設けた「代田記念館」を一般に公開し、見学を受け付けています。「代田記念館」は、創始者の代田 稔が予防医学を志したきっかけや、健康に役立つ乳酸菌(現在の「乳酸菌 シロタ株」)の強化培養に成功するまでの取り組み、そして「ヤクルト」の誕生から今日に至るまでの研究活動・製品開発・普及活動などをたどることができる施設です。中央研究所の研究員による説明型施設で、「乳酸菌 シロタ株」の顕微鏡観察など、科学への興味を深める場にもなっています。

※現在は見学を中止しています。

ヤクルトのあゆみ

1930s

- 1930年 代田 稔が人の健康に役立つ乳酸菌の強化培養に成功(乳酸菌 シロタ株)
- 1935年 「ヤクルト」の製造・販売を開始

1940s

- 1940年 販売専門の「代田保護菌普及会」が各地に誕生。のちに販売会社となる

1950s

- 1955年 株式会社ヤクルト本社、京都に研究所を設立

1960s

- 1963年 ヤクルト独自の婦人販売店システムを導入
- 1964年 初の海外事業所として、台湾ヤクルトが営業を開始
  オリンピック・パラリンピック東京大会に「ヤクルト」を提供
- 1968年 プラスチック容器を導入
  研究所を東京都国立市に設立(のちの中央研究所)

1970s

- 1970年 はっ酵乳「ジョア」発売
- 1970年代 ヤクルトの保育所設置
- 1971年 化粧品の本格販売開始
- 1972年 ヤクルトレディによる「愛の訪問活動」を開始
- 1975年 医療用医薬品「ビオラクチスカプセル」発売。医薬品事業に参入
- 1978年 「ミルミル」発売

1980s

- 1980年 「タフマン」発売

1990s

- 1990年 「お客さま相談センター」を開設(フリーダイヤル導入)
- 1992年 「㈶ヤクルト・バイオサイエンス研究財団」を設立
- 1994年 抗悪性腫瘍剤イリノテカンが医薬品製造承認・発売される。
  商品名 「カンプト注」
- 1998年 「ヤクルト」が「特定保健用食品」として表示を許可される
  「蕃爽麗茶」発売
- 1999年 「ヤクルト400」発売

2000s

- 2005年 非営利法人ヤクルト本社ヨーロッパ研究所が本格稼働開始
- 2008年 「ヤクルト400LT」発売
- 2009年 「ヤクルトカロリーハーフ」発売

2010s

- 2012年 ヤクルト宇宙プロジェクト"YAKULT SPACE DISCOVERY"を始動
  「乳酸菌 シロタ株」が米国・食品医薬品局(FDA)によりGRAS認証を取得
- 2019年 「Yakult(ヤクルト)1000」発売

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

ヤクルトのCSR

ヤクルトグループは、企業理念・コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと「CSR基本方針」を定めています。また、2021年4月に特定したマテリアリティに基づいた取り組みを進め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

CSR基本方針

ヤクルトグループは企業理念を実践し、企業として持続的に成長することを通じてCSRを全うしていきます。その具体的な取り組みの上位概念として、「CSR基本方針」を2012年4月に制定しました。

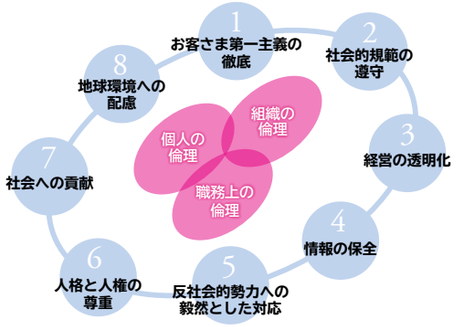
当社各部署が取り組むCSR活動を一層体系化することによって、当社のCSRマネジメントを明確にし、ステークホルダーの皆さまに対しても適正な情報開示を行っています。

CSR基本方針 私たちヤクルトグループは、企業理念に基づいた企業活動を通じて、グループを取り巻くすべてのステークホルダーから信頼されるよう努力し、共生していきます。

ヤクルト倫理綱領・行動規準

企業活動を正しく行ううえでの規範として「ヤクルト倫理綱領・行動規準」を制定しています。

具体的な行動の指針や例示を追加するとともに、時代の変化に合わせて随時改定を行っています。2020年4月には第6版を発行し、全般的な項目・内容のアップデートを図るとともに、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の各項目とSDGsとがどのように関連しているかを明確にしました。



「ヤクルト倫理綱領・行動規準」は社員手帳にも掲載し、常に自分の意思決定のあり方について確認することができるようになっています。

WEB ヤクルト倫理綱領・行動規準
https://www.yakult.co.jp/company/ethics.html

CSRマネジメント体制

CSR推進体制

経営サポート本部長(取締役専務執行役員※)を委員長とし、各本部の役員による「CSR推進委員会」を設置しています。さらに、グループをあげて活動を推進するための5つの推進委員会を下部組織に据えて、CSR活動の推進を図っています。

※ 2021年3月現在

CSR推進委員会

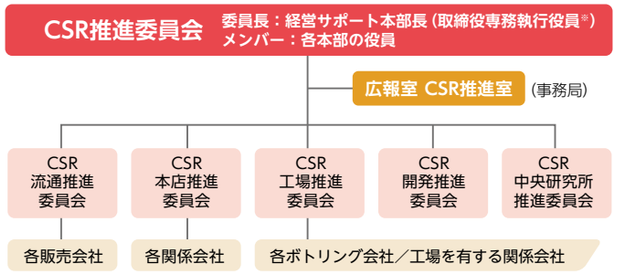
CSR推進委員会は年に2回半期ごとに開催され、CSR推進方針、推進策の協議ならびに進捗管理等を行っています。CSR推進委員会の会議結果については社長に報告し、適宜指示を仰いでいます。経営政策に関する重要事項については、取締役や監査役から構成される経営政策審議会および執行役員会・取締役会に諮る手順としています。

CSR活動の検証／CSRレポートの発行プロセス

CSR活動の目標設定には、CSR推進委員会での検討のほか、有識者の意見も参考にしています。

CSRレポートは、CSR推進委員会の承認を得て作成しており、社長によるコミットメントも盛り込み発行しています。社内アンケートを実施し、そこで得られた意見も参考に、CSR活動の検証を行っています。

CSR推進組織



改定:2015年4月
※ 2021年3月現在

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

CSR意識の浸透

ヤクルトグループは、事業活動そのものがCSR活動と考えています。全従事者がCSR活動の推進者となるよう、日々の事業活動すべてにCSRを意識した行動を求めており、さまざまなアプローチでCSRの浸透を図っています。

CSR研修の推進

新入社員研修、階層別研修等で、CSRについて学び考える機会を多く設けています。ヤクルトグループのCSR活動の紹介、CSR活動に取り組む意義、近年のCSRトレンド等を学ぶ内容となっています。

また、全社員を対象にeラーニングを使用したCSR研修を実施しています。2020年度の受講率は97%でした。

ヤクルトCSRキャンペーン

1994年度から、環境省の定める「環境月間」に全従事者向けの「ヤクルトCSRキャンペーン」を実施しています。

2020年度のテーマは、国連の気候変動対策キャンペーン「ACT NOW」。参加者は、推奨される“10のキーアクション”を参考に自分ができる行動を宣言し、実行しました。参加者の行動はポイント化され、全参加者の合計ポイントを金額換算し、公益財団法人　国際緑化推進センター(JIFPRO)の「熱帯林造成基金事業」に寄付するしくみです。自分たちの行動が寄付につながることがモチベーションとなり、31,935人が参加、寄付額は859,240円になりました。寄付金は、ミャンマーのラトケ・テトランカン地区のコミュニティフォレストの造成に活用されました。また、公益財団法人オイスカの「子供の森」計画への寄付、「グリーンウェイブ2020」への参加もあわせて実施しました。

キャンペーンポスター

結果報告ポスター

ミャンマー　ラトケ・テトランカン地区コミュニティフォレスト「ヤクルトフォレスト」

CSRトレンドに対する意識啓発

CSRのトレンドに対する意識をグループ全体に浸透させるため、毎年啓発活動を行っています。

2020年度は「ACT NOW」をテーマとして、当グループの気候変動対策に関する取り組みを見える化した周知ポスターやデジタルサイネージデータを作成し、全事業所に配付しました。

CSRキャンペーンと連動させることで、単なる知識の習得にとどめるのではなく、問題を理解し、課題解決のために自ら考え、行動を促すよう働きかけています。

CSR経営セミナー

ヤクルト本社では、経営層を対象に2002年度から「CSR経営セミナー」を実施しています。

2020年度はアセットマネジメントOne株式会社・櫻本惠氏をお招きし「責任ある投資から考える企業のESG戦略」をテーマにご講演いただき、役員・部署長など64人が出席しました。ESG投資の拡大とその背景の説明等、ESGを重視する投資家側の視点から、当社へアドバイスをいただきました。今後、ヤクルトグループがグローバル企業としてCSR活動およびESGの取り組みを推進するにあたり、大変貴重な機会となりました。

CSR経営セミナー

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

ステークホルダーとの対話

企業として持続的に成長し、社会的責任を果たしていくためには、企業活動を積極的に開示し、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを実現することが不可欠だと考えています。そこで、ヤクルトグループではお客さま、地域社会、株主・投資家、従事者、取引先、NGO・NPOなど、さまざまなステークホルダーとの対話を推進し、いただいたご意見を事業活動に反映させています。今後もステークホルダーとの関係を深め、信頼につながる対応を継続していきます。

ヤクルトグループが参画している主な業界団体など

ヤクルトグループが参画している主な業界団体などは下記のとおりです。各業界団体とは連携し、自社だけでなく業界全体が発展していくよう、情報交換しながら、事業活動の向上に努めています。

- 一般社団法人日本乳業協会
- 一般社団法人全国発酵乳乳酸菌飲料協会
- 一般社団法人全国清涼飲料連合会
- 一般社団法人日本食育学会
- 一般財団法人食品安全マネジメント協会
- 公益社団法人食品容器環境美化協会
- 日本細菌学会
- 日本乳酸菌学会
- 公益社団法人日本栄養士会
- 気候変動イニシアチブ(JCI)

お客さま

お客さまのニーズ・ご意見を的確に把握し、お客さまの立場に立って、優良な商品とサービスを提供しています。

- お客さま相談センター(ヤクルト本社受付分)
  お問い合わせ件数：33,946件(2020年度)
- 健康情報誌「ヘルシスト」発行：年6回
- 工場見学者：国内 中止※1
  海外 約10万人(2020年1月～12月)
- 中央研究所 代田記念館見学者：中止※1

▶ P.64-72

地域社会

地域社会の一員として、地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と協調しながら企業活動を推進しています。

- 出前授業※2：
  国内 1,511回、参加者数 66,850人(2020年度)
  海外 17,132回、参加者数 1,279,210人(2020年1～12月)
- 健康教室※2：
  国内 7,624回、参加者数 103,855人(2020年度)
  海外116,019回、参加者数 7,895,796人(2020年1～12月)
- 愛の訪問活動：実施対象高齢者数約3万6千人(2020年度)※3
- 地域の見守り・防犯協力活動：925自治体等(2020年度)
- クリーン活動：74回(2020年度各工場計)
- 自動販売機による社会活動

▶ P.49-54

株主・投資家

株主・投資家の皆さまに、正確な情報を適時・適切に開示することで、公正で透明な企業活動を推進していきます。

- 株主総会
- 決算説明会：年2回(期末決算、第2四半期決算)
- カンファレンスコール：年2回(第1四半期決算、第3四半期決算)
- 個別取材、電話取材対応等：随時
- 事業所等見学会：適宜
- コミュニケーションツール：株主通信、アニュアルレポート、会社概要、CSRレポート、ヤクルトの概況等

▶ IR情報 https://www.yakult.co.jp/company/ir/

従事者

すべての従事者が働きやすい職場づくりに努めるとともに、さまざまな対話を通じて一人ひとりの個性を尊重しています。

- 個人面談
- 従事者アンケート
- イントラネットでの情報共有
- 社内報
- 研修プログラム
- 従業員相談窓口
- 労務懇談会

▶ P.72-80

取引先

公正、透明で自由な競争および適正な取引を行い、自社と取引先がともに成長することを目指しています。

- 物流品質勉強会(取引先向け研修会)※4
- 購買活動を通じたコミュニケーション
- CSR調達アンケートの実施(対象：104社)
- ウェブ購買システムによる公平公正な取引環境の維持：
  参画取引先88社(中央研究所)
- 取引先従業員向け健康セミナー
- 輸送協力会社(約200社)

▶ P.65,86-87

NGO・NPO

さまざまな課題の解決に専門的に取り組むNGO・NPOとの協働の考えのもと、自社の事業活動・CSR活動をさらに向上させています。

- 社会貢献活動
- 社内外セミナー
- 支援プロジェクト(国内：公益財団法人オイスカ「子供の森」計画、
  海外：中国「百万本植林活動」等)

▶ P.43,49-54

※1 国内工場、中央研究所では新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、見学実施を中止しました。海外の一部の工場では、オンライン等を活用して実施しています。国内工場においてもオンラインの活用を推進します。
※2 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、日本・海外において、出前授業、健康教室ともに、活動を自粛しました。集合型で行う場合は、感染防止策を徹底しています。日本の一部の販売会社では、オンラインを活用して活動しています。今後全国で実施できるよう環境整備を進めます。海外でも一部の国と地域でオンラインを活用した活動を実施しています。
※3 新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して活動を実施しています。
※4 ヤクルトロジスティクス(株)において実施。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

マテリアリティ(重要課題)の特定

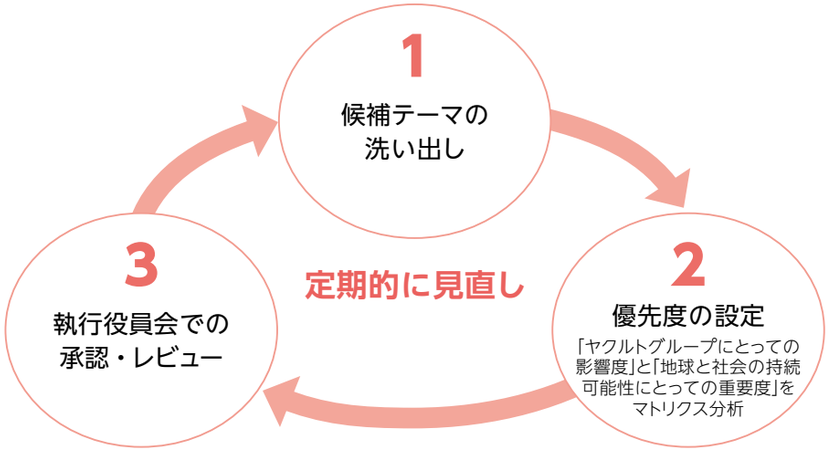
ヤクルトグループは、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するという私たちの使命を実現するべく、「サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティ(重要課題)」を特定しました。

特定にあたっては部門を横断した検討ワーキンググループを立ち上げ、「ヤクルトグループにとっての影響度」と「地球と社会の持続可能性にとっての重要度」の2軸でマッピングし、マトリクス分析を進めました。IPCC※1やWEF※2等の報告書も参考にし、さらには外部有識者の協力も得ました。

今後は、6つのマテリアリティをもとに、戦略および計画を策定しながら、企業理念および「人と地球の共生社会」の実現を推進し、ヤクルトグループのみならず、地球や社会の持続可能性を高めていきます。

※1 IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change(国連気候変動に関する政府間パネル)。5～6年ごとに気候変動に関する評価報告書を公表している。2018年に発表された「1.5℃特別報告書」では、現在より気温が2℃上昇した場合の影響を報告し、現在より1.5℃未満の上昇に抑える重要性が指摘された。
※2 WEF：The World Economic Forum（世界経済フォーラム）

マテリアリティ特定プロセス



サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティ

コーポレートスローガン「人も地球も健康に」を実現し、サステナビリティを高めていくために、バリューチェーンで優先して取り組むべき課題として、社会側面は「イノベーション」「地域社会との共生」「サプライチェーンマネジメント」を特定しました。また環境側面では、気候変動シナリオ分析、水リスク分析等も実施し、「気候変動」「プラスチック容器包装」「水」を特定しました。

サスティナビリティを高めるための6つのマテリアリティ

イノベーション

ヘルスケアカンパニーへの進化、菌の科学性の追究、新商品・サービスの提供、資源の有効活用等

P.45

地域社会との共生

地域に密着したつながり、健康情報のお届け、「安全・安心」な健康商品の提供　等

P.49

サプライチェーンマネジメント

取引先との健全なつながり、CSR調達の推進、原材料の安定調達等

P.55

気候変動

温室効果ガス排出量削減(脱炭素)、再生可能エネルギーの積極的導入、省エネ活動への取り組み等

P.28

プラスチック容器包装

資源循環できる容器包装への転換、容器包装の素材変更による環境負荷低減　等

P.32

水

持続可能な水資源の使用、水使用量削減への取り組み　等

P.35

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

マテリアリティに対する有識者からの意見

「サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティ」特定に対する評価・今後への期待

- マテリアリティ特定プロセスにおいて、多くの部署・社員を巻き込み議論されたことを高く評価します。
- マルチステークホルダーという観点では、特定プロセスにおいて、事業活動に大きな影響を及ぼすヤクルトレディなど、ステークホルダーの意見を聞き、今後のアセスメントにおいて取り入れていくことをお勧めします。
- ヤクルトの事業において人的資本は重要であり、今後は「人」に関わる項目をマテリアリティに追加していくことも検討していただきたいと思います。
- 製品安全は食品会社として当たり前のことではありますが、乳製品のトレーサビリティも含めて、継続して取り組むべき重要課題と考えます。

ロイドレジスタージャパン株式会社
代表取締役

冨田 秀実 氏

ソニー(株)でCSR部発足当初から統括部長を務め、その後、ロイドレジスター クオリティアシュアランスを経て、現在ロイドレジスタージャパン(株)代表取締役。ISO 26000、GRIスタンダード等の国際規格の策定にも参画。

6つの特定されたマテリアルな要素ごとの取り組みへの期待

- 「地域社会との共生」はヤクルトレディやヤクルトビューティあってのものです。そういう方たちを核として取り組みを進めていかれることを期待します。
- 「気候変動」は、お客さまのご自宅への宅配におけるCO_2排出も含め、スコープ3のさらなる把握と、取り組みを推進していってほしいと思います。
- 「プラスチック容器包装」は、包装資材の取り組みだけでなく、回収・循環の仕組みを構築していかれることを期待します。

「サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティ」特定に対する評価・今後への期待

- 事業リスクの中で環境・社会要因を捉えており、特に環境面での水リスクについて第三者機関を活用して把握し、その結果を踏まえマテリアリティに「水」を取り入れている点は評価します。
- ヤクルトの事業の根幹である「健康」がマテリアリティに含まれていないことは、事業との関係性が弱く感じられるため、今後追加の検討をされることを期待します。
- また、ヤクルトレディをはじめとした、人の存在が大きく価値として影響し得る事業と思われるため、今後こちらにより焦点が当たることに期待します。
- 特定されたマテリアリティを経営・事業に統合していくために、事業戦略との関係性を明確化するとともに、各部署との関連性や役割を考える機会づくりが重要だと考えます。
- 特定されたマテリアリティの社員への浸透という観点では、人事評価に取り組み状況を取り入れていくことが、個人レベルでのモチベーションにもつながっていくと思われます。

独立コンサルタント
日本サステナブル投資フォーラム(JSIF)理事

岸上 有沙 氏

FTSE Russell社アジア環太平洋地域のESG責任者を経て、2019年4月よりコンサルタントとして独立。現在、日本サステナブル投資フォーラム(JSIF)理事、早稲田大学経営管理研究科講座の非常勤講師(春学期)等を務める。

6つの特定されたマテリアルな要素ごとの取り組みへの期待

- 「サプライチェーン」は、関わる労働者はもちろん、アニマルウェルフェアなどサプライチェーン全体の持続可能性に資する原材料調達という点も意識して取り組んでいってほしいと思います。
- 「気候変動」および「プラスチック容器包装」は、ネットゼロなどの長期的な目標の実現が現実的となるよう、ヤクルトグループ環境ビジョンにおける中期目標について、よりアグレッシブな目標設定とされていくことを期待します。
- 「水」は高リスク地域の特定をした後、どのように今後の事業展開の戦略にその情報を活かすかなど、明確にされていくことを期待します。
- 「プラスチック容器包装」は、「ヤクルト」の容器形態のあり方なども含め、既存の枠組みにとらわれないイノベーティブな取り組み、またその模索に関する発信を期待します。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

ヤクルトグループのSDGsへの貢献

ヤクルトグループの企業活動はSDGs17目標の達成に広く関わりますが、マテリアリティを踏まえ、ヤクルトグループと特に関わりが深いSDGs目標は下記8つと捉えています。今後も、ヤクルトグループ一体となって、SDGs達成に向けた貢献を推進していきます。

マテリアリティを通じたSDGsへの貢献

マテリアリティ	貢献する SDGs
イノベーション	3 8 9 17
地域社会との共生	3 5 8 17
サプライチェーンマネジメント	6 8 12 13 17
気候変動	13 17
プラスチック容器包装	12 17
水	6 17

ヤクルトCSR行動計画とSDGs

ヤクルトグループは、CSR基本方針に沿った活動を実効性をもって進めていくため、2015年度から、CSRのグローバルスタンダードであるISO 26000に即して活動の体系化を図り、CSR活動を推進しています。

具体的には、2016年度にISO 26000の7つの中核主題に則って、「ヤクルトCSR行動計画」の重要テーマを策定しました。2020年度も、これをもとに関連部署が具体的な行動目標を立て、活動しました。

SDGsを持続可能な社会の実現のための世界の共通課題として取り組むべきものと捉え、CSR行動計画の中にSDGs達成への貢献の観点を組み込んでいます。7つの中核主題・重要テーマと、SDGs17目標のうち、特にヤクルトグループと関係が深いものとの関係を明確に見える化したうえで、事業の各段階において取り組みを進めていきます。

SDGs意識の浸透のために

社内での取り組み

SDGsの本質を理解し、自分ごととして捉えてもらうために、従事者に対する啓発活動を継続的に実施しています。

2018年には、ヤクルトグループの事業の各段階における活動とSDGsとの関連性を示したポスターを、日本語、英語、中国語(繁体字)、中国語(簡体字)、韓国語、タイ語、インドネシア語、スペイン語、ポルトガル語の9言語で作成しました。

また、2020年4月に改定した「ヤクルト倫理綱領・行動規準」では、行動規準の各項目に関連するSDGsを記載しました。事業活動を正しく行ううえでの考え方や行動の実践が、ヤクルトグループに求められるCSRにつながり、SDGsの達成にも貢献することを伝えています。

社外での取り組み

2019年2月に、外務省が主催する対日理解促進交流プログラムJENESYS2018「日ASEAN学生会議」の訪日団・11か国の学生約30人に対し、SDGs17の目標の3番「健康」に関連する当社の取り組みを紹介し、意見交換を行いました。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

事業の各段階における活動とSDGsとの関連性

事業活動	貢献するSDGs	具体的な取り組み	主なリスクと機会
研究・開発 予防医学や健腸長寿に貢献する研究開発に取り組み、研究成果を食品・医薬品・化粧品へと応用しています。 	3 8 9 17	●研究成果の情報開示 ●代田記念館の一般公開による消費者とのコミュニケーション ●商品開発時および市販後商品の安全性評価 ●各種分析試験による製品の安全性担保 ●各種試験データの監査による信頼性保証 ●大学、病院、研究機関などとの共同研究 ●研究助成プログラムの推進 ●各種学会、シンポジウムへの協賛 ●研究所内委員会活動等による化学物質の管理徹底 ●システム構築と業者連携による情報漏洩防止の強化	**リスク** ●安全性評価の不備による事業中断 ●多様化する消費者ニーズへの対応不足による業績への影響 ●知財の侵害、試験データ等の漏洩、新規感染症、自然災害による開発遅延 **機会** ●安全性の高い商品開発による競争力向上 ●健康志向の高まりに対応した商品開発による競争力向上 ●共同研究推進によるイノベーション創出
調達 脱脂粉乳・砂糖・包装資材等の原材料を公正な取引を通じて調達しています。 	6 8 12 13 17	**健全な取引先の選定** ●新規取引先事前相談や信用調査の実施 ●契約書(反社会的勢力の排除に関する条項を明記)の締結 ●取引先決算状況の確認 **公正な取引の推進** ●取引先評価制度の実施 **原材料の安定調達** ●複数社購買や適正在庫の管理 ●BCP対応の推進 **CSR調達の推進** ●CSR調達アンケートによるリスク調査 ●サプライヤーCSRガイドラインの策定	**リスク** ●取引先における人権侵害(強制労働、児童労働等)による信用低下 ●取引先への不公平な差別、取引先との贈収賄による信用低下 ●BCP対応の不備による有事における事業の中断 **機会** ●CSR調達推進による信頼性向上 ●取引先とのパートナーシップによる安定供給、生産効率向上
生産 限りある資源を効率的に利用し、お客さまに「安全・安心」で高品質な商品を安定的に届けるため、人にも環境にも配慮した工場運営を行っています。 	6 8 12 13 17	**労働災害の削減** ●安全衛生教育や安全衛生巡視の実施 ●誰もが健康でより安全に仕事ができる職場環境のための継続的設備投資 **省エネおよび廃棄物の削減・リサイクルの推進** ●高効率な設備・機器導入や作業方法改善、LED導入や太陽光発電の活用等によるCO_2排出量削減およびエネルギー使用量削減 ●廃棄物排出量の抑制や適正処分 ●排水の適正な管理および水使用量の削減 **危機管理体制の整備** ●災害発生時における生産活動維持や早期復旧ができる体制の整備 ●BCPや防災マニュアルの策定・随時見直し ●緊急地震速報受信機の設置による早期初期対応 **環境への影響やリスクを把握** ●水リスク調査の実施 ●生物多様性リスク調査の実施	**リスク** ●生産に支障をきたす災害・事故の発生による事業の中断 ●環境規制強化、水資源枯渇、生物多様性破壊等による事業の中断 **機会** ●安全で働きやすい職場づくりによる生産性向上 ●省エネ、水使用効率向上、廃棄物削減等によるコスト競争力強化
物流 エコドライブを徹底し、環境負荷が少ない輸送方法を選択することで、商品輸送時のCO_2排出量を削減しています。 	12 13 17	**同業他社との共同化推進** ●物流センターおよび量販店向け輸送において他社との共同化を進め、エネルギー使用量の削減とコスト削減の両立を実現 **日々の効率化推進** ●システム導入による配車積載率の可視化を活かし、二温度帯輸送や適正配車など配車組替による高積載率を実現 ●物流子会社の自社トラックの車載端末を活用しエコドライブを徹底・強化 ●環境配慮車両への切り替えや空車区間の削減	**リスク** ●安全な労働環境の不備、労働力不足による事業の中断 ●環境規制強化、大気汚染、生物多様性破壊等による事業の中断 **機会** ●安全で働きがいのある職場づくりによる生産性向上、労働力確保 ●環境配慮車両導入等による環境価値向上
販売 商品とともに、商品の正しい知識や健康に役立つ情報をお客さまにお届けしています。 	3 5 8 12 13 17	●児童向け出前授業の実施 ●お客さま向け健康教室、企業向け健康教室の実施 ●ウェブサイトでの情報開示 ●健康に関するキャンペーンの実施 ●店頭価値普及活動の実施 ●障がい者福祉施設における社会貢献支援活動の実施 ●「ヤクルト届けてネット」による注文方法の多様化 ●オンライン入金システム・携帯情報端末の導入による業務効率化 ●キャッシュレス決済の導入による労働生産性向上 ●ヤクルトレディ健康ダイヤル、介護相談サービス、FP相談窓口の設置による働きやすい環境づくり ●センター管理、宅配活動における環境配慮 ●ヒートポンプ自動販売機の導入	**リスク** ●商品の安全・健康被害による事業の中断 ●商品情報開示不足による信頼性低下 ●安全な労働環境の不備、労働力不足による事業の中断 ●環境規制強化、大気汚染、生物多様性破壊等による事業の中断 **機会** ●「安全・安心」、健康的な商品提供による競争力向上 ●充実した商品情報提供による信頼性向上 ●ダイバーシティ推進、働きがいのある職場づくりによる労働力確保 ●環境配慮車両・自動販売機導入による環境価値向上

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

ヤクルトCSR行動計画の目標と主な活動結果

ISO 26000の7つの中核主題を、当社の事業活動に関わりが深い順に並び替えています。
そのうえで、各主題に重要テーマを設定し、年度ごとに行動目標を定めて取り組んでいます。

※ 達成度…◎：十分な成果(目安：100点(%)以上) ○：概ね目標どおりの成果(目安：80点(%)以上100点(%)未満)
△：取り組みが不十分(目安：80点(%)未満)

ISO 26000中核主題 Ⅰ 消費者課題

重要テーマ
- 「安全・安心」な商品の提供
- お客さま第一主義
- お客さま個人情報の保護

SDGsとの対応

2020年度行動目標	2020年度の主な活動結果／達成度※		2021年度行動目標
1. 顧客満足の向上 ▶P.67	●「あんぜん・あんしんクリニック」の「お届け健康診断」を活用し、YLのセルフチェックを実施 受講YL数：18,723人(前回差+9,832人、受講率：57.3%) ●「けんちょう」に「お届け品質」に関する情報を掲載したほか、夏季・冬季年2回の「お届け品質強化期間」を設け、ウィズコロナでの「基本対応・真心対応」をテーマとした研修を展開 ●プライバシーポリシー、および個人情報保護に関して、販売会社の「ヤクルト届けてネット」担当者に向けた教材の制作(個人情報の重要性や当サイトの個人情報など)を実施 ●ヤクルトビューティ等に対しヤクルトビューティエンス手帳を配布することにより、お客さまを訪問するときのルール等を徹底。安全・安心な商品提供に関する情報は、研修や情報誌で共有しサービスの向上を推進(配布部数 4,061部) ●通信販売業務において、外部業者の情報セキュリティ対策の診断を実施。強化・改善課題の対応を図っている ●工場責任お申し出品に対する再発防止策を確実に実施 実施率：101.6%(*62件/61件)/15工場合計 ※他工場で発生した事例をもとに未然防止策も抽出 ●お客さまからのお申し出に対し、実施可能な改良案を検討(「Newヤクルト」マルチパック開封時にアルミふたで手指を裂傷したとのお声から、開封方法に注意喚起の文言を追加するとともに、開封時に手指がアルミふたに当たらないように誘導する開け口マークに変更)	○	1. 顧客満足の向上
2. 各種国際規格認証の推進 ▶P.64	●各種 国際規格認証の取得の推進 取得数：HACCP(21工場)、GMP(9)、ISO9001(10)、ISO14001(5)、ISO22000(7)、FSSC22000(3)、OHSAS18001(2)、SQF(2) ハラル認証(タイ2工場、フィリピン、インドネシア2工場、シンガポール、マレーシア、台湾)	○	2. 各種国際規格認証の推進
3. ユニバーサルデザインの推進 ▶P.66	●新商品、デザインリニューアル商品の表示には、すべての年齢や障がいの有無に関係なく、あらゆる人が判読しやすいユニバーサルフォントを使用(医薬品全品、食品・化粧品は今後実施予定の一部の商品を除く)	◎	3. ユニバーサルデザインの推進
4. 工場・研究所への見学者の受け入れ推進 ▶P.69	●(国内)新型コロナウイルス感染拡大防止のため、国内工場・中央研究所見学の受け入れを中止 ・兵庫三木工場にてオンライン工場見学のテスト運用を実施し、他工場へ水平展開を検討中。 ※兵庫三木工場オンライン工場見学テスト実施参加人数：155人 ・中高校生対象のオンライン企業訪問プログラムを企画。11月から受付を開始し、7校545人の生徒が受講。アンケートの結果、9割以上が大変満足、満足と回答 ・湘南化粧品工場では、2021年度からオンライン工場見学を開始 ●(海外)新型コロナウイルス感染拡大防止のため、Webを活用した工場見学の試みを実施	○	4. 工場・研究所への見学者の受け入れ推進(オンライン化での対応を推進)

ISO 26000中核主題 Ⅱ コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

重要テーマ
- 社会貢献活動の推進
- 地域の文化・慣習の尊重
- 地域課題解決への活動
- 地域社会との関係強化

SDGsとの対応

2020年度行動目標	2020年度の主な活動結果／達成度※		2021年度行動目標
1. 出前授業、健康教室の推進 ▶P.50	●(国内)集合型で実施する場合は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底している 出前授業：1,511回、参加人数66,850人(昨年差：▲2,560回、▲209,712人) 健康教室：7,624回 、参加人数103,855人(昨年差：▲6,576回、▲250,509人) 美容教室：622回、参加人数4,382人 (昨年差：▲1,153回、▲17,188人) ※オンラインでも展開可能な環境づくりを検討中 ●(海外)新型コロナウイルス感染拡大防止のため、Webを活用した試みを実施 出前授業：17,132回、参加人数1,279,210人(昨年差：▲34,518回、▲2,596,089人) 健康教室：116,019回、参加人数7,895,796人(昨年差：▲22,353回、+327,747人)	△	1. 出前授業、健康教室の推進(オンライン化での対応を推進)
2. 愛の訪問活動、地域の見守り・防犯協力活動の推進 ▶P.51	●愛の訪問活動：実施販売会社：52社 122の自治体から要請を受けて実施 対象高齢者数：36,014人 協力ヤクルトレディ数：2,639人 ●地域の見守り・防犯協力活動：実施販売会社104社※ 925の自治体等と連携実施 実施センター数：2,039 協力ヤクルトレディ数：25,852人 ※ホールディングス会社傘下の販売会社を含む	○	2. 愛の訪問活動、地域の見守り・防犯協力活動の推進
3. スポーツ振興の推進 ▶P.53	●新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各活動を自粛 ●野球教室(現役選手)開催：中止 ●つばめスポーツ野球教室開催：2回(2020年2月実施) ●「ヤクルトランニング教室」開催：中止 ●全国各地の自治体・学校等の要請に応じたコーチ・選手派遣等：中止 ●地域清掃活動への参加：中止 ●「戸田ラグビー祭」への協力：中止 ●「タグラグビー教室」開催：中止 ●全日本パウンドテニス選手権大会の開催：中止	△	3. スポーツ振興の推進(新型コロナウイルスの感染状況により、開催や実施方法を検討)
4. 自治体等との協働事業の実施 ▶P.49	●各工場において地域イベントへの協賛や寄付、人的応援等を実施 活動件数29件(15工場合計) ●遊技事業協同組合と連携した障がい者福祉施設における社会貢献支援活動を実施(20都道府県61施設 合計約68万本の当社商品に 年賀シールの貼付けを依頼) ●Web「大腸がん情報サイト」を運営。抗がん剤治療患者の食事の工夫、大腸がん治療中の食事・レシピ等のトピック記事6本を配信。累計訪問者数1,300万人 ●改定された「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」に則り支払総額808百万円(2019年度)を公開 ●国立市と災害時の水供給について協定を締結、子ども110番への協力、雨水タンクの提供(累計308本) ●「ピンクリボン」活動への協賛。乳がんの理解促進パンフレットを配布し、15,000シンガポールドル(約1,158,000円)を寄付(シンガポール) ●オランダでフードバンクを運営する団体「VLA」に、賞味期限が近づいたヤクルト24,500本を提供(ヨーロッパ) ●「朝ごはん活動」(雲南省山岳部の貧しい小学生が朝食を食べられる活動)に協賛(中国) ●新型コロナウイルスに関する医療従事者等への寄付。病院、行政機関、高齢者施設、学校、軍隊、警察、地域コミュニティ等に対し、「ヤクルト」等の商品を寄付 【寄付本数】アジア・オセアニア 49,651件 7,945,345本 米州 1,167件 6,843,754本 欧州 73件 184,985本 合計 50,891件 14,974,084本	○	4. 自治体等との協働事業の実施
5. 工場祭の実施による地域との交流 ▶P.69	●新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全工場の工場祭を中止 ※各工場において地域のイベントへの協賛・寄付の社会貢献活動を実施。29件(15工場)	△	5. 工場祭の実施による地域との交流(新型コロナウイルスの感染状況により、開催や実施方法を検討)

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

ISO 26000中核主題 Ⅲ 環境※

重要テーマ
- 低炭素社会の実現
- 資源の有効活用
- 生物多様性の保全と活用

SDGsとの対応

2020年度行動目標	2020年度の主な活動結果／達成度※		環境アクション(2021-2024行動目標)
1. CO_2排出量を2020年度に2010年度比5%以上削減 ▶P.29	●CO_2排出量 9.0%削減(2010年度比) ※中央研究所 原単位 16.8%削減(2010年度比) 電動成形機の導入、物流にかかるエネルギー消費の削減等の対策により削減	◎	1. 温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を2024年度末までに2018年度比10%削減
2. 廃棄物発生量を2020年度に2010年度比10%以上削減および食品廃棄物の再資源化率95%以上 ▶P.40	●廃棄物発生量 6.9%削減(2010年度比) 生産工場における作業方法や設備運用方法の見直し等による廃棄物排出抑制の取り組みで削減 ●食品廃棄物の再資源化率 97.8% 各事業所で食品廃棄物の減量と再資源化を促進	○	2. 廃棄物発生量を2024年度末までに2010年度比20%削減および食品廃棄物の再資源化率95%以上の維持
3. 用水使用量を2020年度に2010年度比10%以上削減 ▶P.36	●用水使用量 22.2%削減(2010年度比) 設備の更新、作業方法の見直し等による用水使用量削減の取り組みで削減	◎	3. 水使用量(国内乳製品工場：原単位)を2024年度末までに2018年度比3%削減／節水活動／水の管理計画の策定
4. 自然保全活動の支援・参画／生物多様性に関する教育の推進 ▶P.41	●「グリーンウェイブ2020」に参加(全国12か所で植樹) ●オイスカ「子供の森」計画、東日本大震災復興支援「海岸林再生プロジェクト10ヵ年計画」支援 ●CSRレポート2020で生物多様性の取り組みについて情報開示 ●中国、内モンゴル自治区の砂漠環境改善のため、2015年から植林公益事業に参加し、毎年2,000本の苗木を寄付(中国)(2015～2020年度累計：約12,000本、300,000元 4,770,000円相当) ●インドネシアスカブミ工場近隣の国立公園の緑化を目的とした植樹活動を2015年から継続実施(今年度で該当地区の緑地化の目途がつき、最後の寄贈)(インドネシア) 2020年度実績：苗木10,000本(2,000,000円相当)をNGOに寄贈	○	4. 自然保全活動の支援・参画／生物多様性に関する教育の推進
5. 容器包装の資材使用量を削減／容器包装の素材変更により環境負荷を低減／容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用 ▶P.33	●ヤクルトのはっ酵豆乳にバイオマスストローおよびバイオマスマルチシュリンクフィルムを導入(バイオマス使用割合25%) ●ラクトデュウ(2品)、グランティアコフレ、アロマモイストハンドクリーム(2品)の1個箱に環境に配慮した紙を採用 ●ユニバーサルデザインフォントの採用(ラクトデュウ2品、グランティアコフレ、アロマモイストハンドクリーム、ラミーヌなど) ●黒酢ドリンク(125ml)、ヤクルトのおいしいはっ酵果実の紙容器の減量 ●クイックチャージのラベルをショートラベル化、キャップを軽量化しプラスチック使用量を減量 ●プラスチック資源循環推進委員会で、関連部署との情報の共有化と、「環境アクション(2021-2024)」「環境目標2030」におけるプラスチック容器包装の今後の対応に関する検討を継続実施	◎	5. 使い捨てプラスチック製容器包装の使用量(国内)を、2024年度末までに2018年度比5%削減 あるいは再生可能にする／容器包装の資材使用量を削減／容器包装の素材変更により環境負荷を低減／容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用

※「Ⅲ.環境」については、「環境アクション(2021-2024)」として、2021年度以降の計画を策定

ISO 26000中核主題 Ⅳ 労働慣行

重要テーマ
- 職場安全衛生の推進
- ワークライフバランスの推進
- 女性の活躍推進
- 多様性の推進

SDGsとの対応

2020年度行動目標	2020年度の主な活動結果／達成度※		2021年度行動目標
1. 健康経営の推進強化 ▶P.72	●健康経営推進課を新設し、健康自覚を高める施策を検討、企画、展開。社員が自主的、かつ継続的に健康行動に取り組むよう意識啓発を図り、健康経営を推進 〈健康改善指標〉 ①定期健康診断結果にて有所見項目のあった社員の再検査 受診率→97%(目標85%) ②「乳がん検診」および「子宮がん検診」の受診率(目標60%) 〈主な新規取組内容〉 ①オリジナル体操「ヤクルトストレッチ」を新たに導入し、さらなる社員の健康増進および業務の生産性向上を図った ②「女性のための健康講座」を開設し、婦人科がん検診の必要性を周知。受診率向上に努めた ③任意健診受診促進のため、カフェテリア制度で健診補助に使用する場合は通常の2倍で付与し、活用促進を図った	○	1. 健康経営の推進強化
2. 工場での安全衛生巡視の実施 ▶P.77	●各工場で安全衛生巡視を実施し、指摘箇所の改善を実施 実施回数：440回、指摘件数：1,949件 改善件数：1,936件　改善実施率：99.3% (15工場合計) ※改善未実施箇所については、改善に向けて検討中	◎	2. 工場での安全衛生巡視の実施
3. 有給休暇消化日数の向上(目標取得率：75%) ▶P.75	●休暇取得 71.7%(平均取得日数：13.3日) ●社員の多能工化を進め、業務負荷の平準化を行うことで、取得促進	○	3. 有給休暇取得日数の向上 時間外労働の削減
4. ワークライフバランスの推進 ▶P.75	●ヤクルトレディ冬制服のデザインおよび素材の機能性向上のためのリニューアル(10月導入、特別助成策助成実績553百万円) ●ヤクルト保育所の認可取得 全国49か所 ●在宅勤務など働き方の変化に対応したマネジメントをテーマに、管理職向けオンライン研修を実施し、各部署単位で行動計画を策定、実践。管理職以外へアンケートを実施し、行動計画実践後の組織の変化等の成果を検証 ●労務管理の研修会で、労務時間の管理を徹底　参加者251人 ●「女性のためのキャリアアップ研修」を集合およびリモートにて開催　参加者21人 ●55歳の社員を対象とした「ライフプランセミナー」集合およびリモートにて開催　参加者59人	○	4. ワークライフバランスの推進 男性育児休暇取得率 目標：20% ※育児休業取得男性社員数／配偶者の出産があった男性社員数
5. 係長級(管理職候補者)に占める女性割合30%の達成(2020年度まで) ▶P.74	●係長級に占める女性割合 31.2% 女性管理職比率 7.6%(2021年4月時点) ●海外における女性活用状況の把握女性管理職比率 27.0%	◎	5. 女性管理職比率10%以上(2025年度まで)
6. 障がい者法定雇用率の維持 ▶P.74	●障がい者法定雇用率 2.27% (参考)障がい者法定雇用率(～2021年2月：2.2%、3月～：2.3%)	◎	6. 障がい者法定雇用率の維持

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

ISO 26000中核主題 Ⅴ 人権

重要テーマ
- 多様性の推進
- 人格と人権の尊重

SDGsとの対応

2020年度行動目標	2020年度の主な活動結果／達成度※		2021年度行動目標
1. 人権啓発研修の実施・浸透 ▶P.60	●入社時研修にて「人権研修」、新任管理職研修にて「ダイバーシティ研修」をそれぞれ実施し意識を醸成。階層別研修(基幹管理職昇格前、監督職昇格前)にてダイバーシティに関する研修を実施予定。多様性についての理解・受容からイノベーションにつながる意識を啓発	◎	1. 人権啓発研修の実施・浸透
2. ハラスメント研修会の実施 ▶P.62	●階層別研修(統括管理職研修、新任管理職研修)の中でハラスメントについて解説 ●「ヤクルト倫理綱領・行動規準」では、あらゆるハラスメントの禁止を掲げていることを周知し、従事者への啓発を図った	◎	2. ハラスメント研修会の実施

ISO 26000中核主題 Ⅵ 公正な事業慣行

重要テーマ
- 公正・健全な取引の推進
- CSR調達の推進

SDGsとの対応

2020年度行動目標	2020年度の主な活動結果／達成度※		2021年度行動目標
1. コンプライアンスの徹底 ▶P.84	●本社と販売会社との商品取引基本契約に則った健全な取引関係の維持・向上 ●「コンプライアンスガイドブック」等を活用した集合教育等を実施し、全従事者へのコンプライアンス遵守の啓蒙を図る ●MR向けにコード・オブ・プラクティス研修の定期実施。「コード理解促進月間」(11月)を定め啓発活動を展開 ●厚生労働省 販売情報提供活動ガイドラインの遵守のため、プロモーション用資材等を審査する「ヤクルト医薬品製品情報概要審査会」を毎月開催 〈資材審査件数〉172件 ●新入社員(MR)を対象に、関係規範およびMRの行動基準に関する基礎研修を実施(1月) ●海外事業所における「贈賄防止規程」の導入・運用	○	1. コンプライアンスの徹底
2. CSR調達の継続実施 ▶P.56	●取引先104社(対象部門における調達額構成比上位90%)に対して第2回CSR調達アンケートを実施	○	2. CSR調達の継続実施

ISO 26000中核主題 Ⅶ 組織統治

重要テーマ
- コーポレートガバナンスの実践
- コンプライアンスに則った事業の推進
- 守秘義務の徹底
- 企業情報の開示と社会とのコミュニケーション

SDGsとの対応

2020年度行動目標	2020年度の主な活動結果／達成度※		2021年度行動目標
1. 創始者の想い(代田イズム)の浸透 ▶P.9	●国内外のヤクルトグループ全体において、代田イズム研修会の実施(集合研修、入社時研修等)	◎	1. 創始者の想い(代田イズム)の浸透
2. コーポレートガバナンス・コードへの対応強化 ▶P.82	●各種経営会議の定例開催。(取締役会8回、執行役員会26回) ●協議事項検討会の開催中止(新型コロナウイルス感染拡大防止のため)	○	2. コーポレートガバナンス・コードへの対応強化
3. ステークホルダーへの情報開示の推進	●仕様等をわかりやすく変更した招集通知による適切な情報開示の継続 ●CSRレポート、コミュニケーションブックによる当グループのCSR活動情報の開示、ESG情報の充実	○	3. ステークホルダーへの情報開示の推進
4. ヤクルト倫理綱領・行動規準の周知 ▶P.11	●階層別研修等での説明およびコンプライアンス担当者会議等で、ヤクルト倫理綱領・行動規準の再読促進や啓発を実施 ●ヤクルト倫理綱領・行動規準を改定し、SDGsとの関係性を示す等、内容の一部を変更 ●グループ全従事者を対象にしたコンプライアンス強調月間(テーマ:ヤクルトの倫理綱領・行動基準の理解浸透)を2月に実施し、理解促進に努めた ●ヤクルト倫理綱領・行動規準の英語版を作成し、海外事業所にデータ配布	○	4. ヤクルト倫理綱領・行動規準の周知
5. コンプライアンスの徹底 ▶P.84	●個人情報の取り扱いに関する基本と実務上の留意点について、基礎知識の向上のためeラーニングを実施 ●コンプライアンス委員会を年2回(9月、12月)開催し、社外有識者の委員から意見・提言を受けた ●企業倫理委員会を開催し、社外有識者を含む委員から取引の監視活動の確認および意見・提言を受けた ●法令違反行為の早期発見・是正を目的として、コンプライアンス・ホットラインを設置し運用 ●内部通報制度の改定 ●コンプライアンス・ガイドブック等の啓発 資材をグループ内に適宜配付し、継続的に内容の浸透・徹底を図った ●ヤクルト本社では10月、グループ会社においては11月以降コンプライアンス担当者会議を地区ごとに開催し(計7回)、法務情報の提供や担当者間の情報共有を実施 ●グループ全社でコンプライアンスアンケートを実施(回答率 95.5%、約16,000人が回答) ●海外事業所の健全性を確保するための各種監査を継続実施 ①J-SOX(Web)監査:広州(12月) ②業務監査:中止(新型コロナウイルス感染拡大防止のため) ③監査役・トーマツ監査:広州(2月) ※アメリカはコロナの影響で中止 ●コンプライアンスへの意識向上を図るため、「コンプライアンスかわら版 Vol.15～18」を海外事業所に配布・周知	○	5. コンプライアンスの徹底

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

国連グローバル・コンパクトへの署名

ヤクルトグループは、国連が提唱している、持続可能な成長を実現するための国際的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト(以下UNGC)」に、2021年5月に署名しました。

UNGCは、企業・団体にグローバルな課題解決への参画を求め、「健全なグローバル化」「持続可能な社会」を実現させようとする国際的な枠組みです。UNGCに署名する企業・団体は、人権、労働、環境、腐敗防止に関わる10の原則について、企業トップのコミットメントのもと、その実現に向けて努力を継続することが求められます。

ヤクルトグループは、UNGCの10原則を支持し、社会に寄与する良き企業市民として、グローバル社会と協調しながら、すべての事業活動を通して、UNGC10原則を実践していきます。

国連グローバル・コンパクトの10原則(UNGC10)

人権	原則1：人権擁護の支持と尊重 原則2：人権侵害への非加担
労働	原則3：結社の自由と団体交渉権の承認 原則4：強制労働の排除 原則5：児童労働の実効的な廃止 原則6：雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7：環境問題の予防的アプローチ 原則8：環境に対する責任のイニシアティブ 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

Link P.60「人権」
P.60「労働」
P.22「環境」
P.84「腐敗防止」

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

環境活動報告

「人と地球の共生社会」の実現を目指し、事業活動のあらゆる面で地球環境の保全に配慮した行動をすることで、地球「環境」の健康に貢献します。

2020年度の法令遵守状況

2020年度は、重大な環境関連の法令違反・自主規程違反はありませんでした。また、環境関連の罰金、過料などについても発生していません。

Link 2020年度の目標と実績

環境活動報告
Contents

23 環境マネジメント
28 マテリアリティ 気候変動
32 マテリアリティ プラスチック容器包装
35 マテリアリティ 水
40 資源循環
41 生物多様性

担当役員メッセージ

取締役　常務執行役員
経営サポート本部長
今田 正男

ヤクルトは1935年の創業以来、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献することを目指して事業活動を続けてきました。今では世界40の国と地域で、乳製品を1日4,000万本(2020年度実績)ご愛飲いただけるまでになりました。グローバルに事業を展開する企業グループとして、世界の多くの人々の健康に寄与できていることを大変うれしく思います。

しかし、それと同時に、大きな影響を環境にも与えています。事業の発展にともない増加する地球環境への負荷を、いかに低減するか。当社はこれまでも、1997年に「ヤクルト環境基本方針」を制定し、環境行動計画を策定、実行しながら、環境に配慮した事業活動を推進してきました。

気候変動問題を筆頭に経済活動の活発化が地球環境に与える影響は、近年急速に深刻化しています。もはやその対策は待ったなしの状況にあり、世界中の国々や企業が取り組みを始めています。

このような中、当社はこのたび、人と地球の共生社会の実現に向けて「ヤクルトグループ 環境ビジョン」を策定しました。2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、バリューチェーンにおける環境負荷ゼロ経営に向け、「温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)」を目指します。

そして当ビジョンを実現するために、中期的マイルストーンの「環境目標2030」および、短期的マイルストーンの「環境アクション(2021-2024)」もあわせて策定しました。

これは、6つのマテリアリティのうち「気候変動」「プラスチック容器包装」「水」に関する目標であり、達成に向けて、他社との協働や行政との連携なども含め、あらゆる方策を模索していきます。

ヤクルトグループ一丸となって、人と地球の共生社会の実現を目指し、地球や社会の持続性を高める取り組みにチャレンジしていきます。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

環境マネジメント

ヤクルト環境基本方針

当社は、1991年11月に地球環境の保全に取り組むための組織を設置し、1997年6月にはグループ全体を対象とした「ヤクルト環境基本方針」を制定しました。そこに掲げた「環境理念」と「行動指針」に基づき、事業活動の全領域で環境保全活動を推進しています。さらに2001年度からは3か年度ごとに「ヤクルト本社環境行動計画」を策定しており、環境負荷の低減を図るため、研究開発、生産、営業およびオフィスの全部門をあげて環境対策活動を展開しています。ヤクルトの方針や行動計画は、取引先にも説明会やアンケート等を通じて説明し、趣旨の理解促進に努めています。

ヤクルト環境基本方針

環境理念

株式会社ヤクルト本社およびヤクルトグループの全事業体は、地球環境の保全が「社会と共生する経営」の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動する。

行動指針

1. ヤクルト本社内に設置する「CSR推進委員会」の施策を実現するため、ヤクルトグループの全事業体は一体となって、事業活動に伴う環境問題に積極的に、かつ継続的に取り組む。
2. 各事業体は環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の抑制を目標に従事者全員の参加により体系的に取り組むとともに、その継続的改善を図るために定期的に実施状況を点検、監査し、環境行動の見直しを行う。
3. 環境関連の法律・規制・協定などを遵守することはもとより、自主基準を設定し、環境管理レベルの一層の向上と環境汚染リスクの未然防止に努める。
4. 事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する。
   (1) 製品容器包装の使用量・排出量の抑制、処理処分の適正化、再生資源の利用などに配慮した容器包装の設計と利用に努める。
   (2) 製品の製造に当たっては、環境汚染を徹底的に防止するとともに、省資源・省エネルギーにより廃棄物や地球温暖化ガスなどの排出抑制に努める。
   また、循環型社会の形成に向けて廃棄物の再資源化およびグリーン調達に努める。
   (3) 製品の物流・販売に当たっては、車両などによる環境負荷の抑制と製品容器包装の再資源化や販売資機材の再利用に努める。
   (4) ヤクルトグループの全オフィスにおいて、省資源・省エネルギーにより廃棄物や地球温暖化ガスなどの排出抑制に努める。また、廃棄物の再資源化およびグリーン購入と利用に努める。
   (5) 研究活動に当たっては、環境負荷の抑制に努めるとともに、環境汚染や安全性侵害の恐れのある物質の管理を徹底する。
5. 従事者全員に対する環境教育を徹底し、環境保全意識の向上を図る。
6. 環境行動に関する情報を適切に開示し、社会とのコミュニケーションに努める。
7. 企業市民として、地域の環境保全活動に対する支援、協力を積極的に行う。

制定 1997年6月24日　改定 2004年3月8日／2010年1月25日

環境マネジメント体制

CSR推進委員会において、「ヤクルト本社環境行動計画」の策定および環境活動の進捗把握・評価を行っています。環境活動の成果や進捗状況は、CSR推進委員会の事務局が半期ごとに把握・解析し、その結果は次年度の計画に活用しています。

各本社工場、各ボトリング会社では、工場長または社長をトップとする委員会を設置して「年次計画」を策定し、ISO 14001の環境マネジメントプログラム等に基づく環境活動を推進しています。

工場部門の全体会議は年1回開催し、グループ内で成功事例を共有化するなど、活動を工場全体に水平展開する工夫をしています。

ヤクルトグループ環境ビジョン

世界では、気候変動問題をはじめとする、さまざまな環境問題が深刻化しています。ヤクルトグループの商品は、世界40の国・地域に展開しており、現地生産・現地販売を基本とした事業活動を推進していますが、それはいいかえると、世界各地の社会や環境にプラス面だけではなく、マイナス面も含め影響を与えているということと認識しています。

ヤクルトグループは、地球環境へのマイナスの影響を減少させ、プラスの影響を与える取り組みを推進していくために、2021年3月、人と地球の共生社会の実現を目指す「ヤクルトグループ 環境ビジョン」を策定しました。2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、バックキャスティング思考に基づいた中短期のマイルストーンも策定して、実効性のある取り組みを推進していきます。

People and Planet as One
ヤクルトグループ環境ビジョン

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

環境ビジョン2050

「人と地球の共生社会を実現する
バリューチェーン環境負荷ゼロ経営」
2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロ（スコープ1・2・3）を目指します。

環境目標2030

環境に関する3つのマテリアリティについて、「環境ビジョン2050」実現に向けた中期的マイルストーンとして「環境目標2030」を設定し、推進していきます。

気候変動

温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を
2018年度比30%削減する

取り組み
- 脱炭素に向けた温室効果ガス排出量の削減
- 省エネ活動の推進や再生可能エネルギーの導入　等

Link ＞気候変動

プラスチック容器包装

プラスチック製容器包装の使用量(国内)を
2018年度比30%削減あるいは再生可能にする

取り組み
- 資源循環できる容器包装への転換
- 容器包装の素材変更による環境負荷低減　等

Link ＞プラスチック容器包装

水

水使用量(国内乳製品工場：生産量原単位)を
2018年度比10%削減する

取り組み
- 持続可能な水資源の使用
- 水使用量の削減　等

Link ＞水

環境アクション(2021-2024)

「環境目標2030」を達成するための短期的マイルストーンとして「環境アクション(2021－2024)」を設定し、推進していきます。また、マテリアリティにはありませんが廃棄物の削減、生物多様性の保全についても、継続して取り組みを推進していきます。

重点課題	目標
1.脱炭素社会の実現 気候変動	温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を2024年度末までに2018年度比10%削減
2.資源循環できる容器包装への転換 プラスチック容器包装	(1)使い捨てプラスチック製容器包装の使用量(国内)を、2024年度末までに2018年度比5%削減あるいは再生可能にする (2)容器包装の資材使用量を削減 (3)容器包装の素材変更により環境負荷を低減 (4)容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用
3.水使用量の削減 水	(1)水使用量(国内乳製品工場：原単位)を2024年度末までに2018年度比3%削減 削減方法：①節水活動 ②「水の管理計画」策定
4.廃棄物の削減	(1)廃棄物発生量を2024年度末までに2010年度比20%削減 (2)食品廃棄物の再資源化率 95%以上の維持
5.生物多様性の保全と活用	(1)自然保全活動の支援・参画 (2)生物多様性に関する教育の推進

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

環境に関する認証取得状況

ヤクルトグループは、製造や流通段階の環境負荷を抑える一環として、本社工場、研究所、ボトリング会社、販売会社、海外グループ会社においてISO 14001の認証取得を推進しています。本社工場およびボトリング会社では、全拠点で認証取得を完了しています。

環境に関する認証取得状況(ISO 14001)

	取得拠点数	取得比率
本社工場、ボトリング会社(全12か所)	12	100%
中央研究所	1	100%
国内販売会社(全101社)	12※	11.9%
海外工場(全27か所)	5	18.5%

※ 一部支社での取得を含む

WEB 会社別の詳しい認証取得状況
https://www.yakult.co.jp/csr/governance/index.html

環境法令の遵守

省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)

当社では、すべての事業所で省エネルギーに努め、2020年度における「定期報告書」と2021年度以降の「中長期計画書」を提出しました。

2020年度のヤクルト本社の年間エネルギー使用量は、原油換算で25,013klとなり、対前年差695kl減でした(対前年比97.3%)。エネルギーの使用に係る原単位の前年比の5年間平均値は98.0%となり、省エネ法の努力目標「5年間平均原単位を年1%以上低減すること」を達成し、資源エネルギー庁が定める省エネが優良な事業者であるSクラスとなりました。また、エネルギーの使用にともない発生する温室効果ガス排出量は45,964tとなり、対前年差で1,678t減でした。

フロン排出抑制法

2015年4月より「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)」が施行されています。当社では、この法律に基づき、管理の対象となる機器をすべての事業所・部署で適正に管理しています。2020年度のフロン漏えい量は381.4 t-CO_2でした。

食品リサイクル法(食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律)

当社では、すべての事業所で食品廃棄物の減量と再生利用の促進に努めています。2020年度は、発生量1,065.4t、再生利用等の実施率は97.8%で定期報告書を提出しました。

食品廃棄物の再生利用実績 (2020年度)

発生量(t)	再生利用の実施量(t)	再生利用等の実施率(%)	再生利用の用途
1,065.4	1,041.5	97.8	肥料・飼料等

関連情報 P.40 食品ロス削減への取り組み

PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)

PRTR法では、特定化学物質の大気・排水への排出量や廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量などの把握、および年間取扱量が1t以上の当該化学物質の取扱量などの届出が義務づけられています。また、2001年に施行された「東京都環境確保条例」では、年間取扱量が100kg以上の化学物質の届出が求められています。

2020年度の届出対象となった化学物質は3品目でした。

中央研究所(東京都国立市)が使用する「PRTR法/東京都環境確保条例」届出対象化学物質 (2020年度)

化学物質名	取扱量(kg/年)	環境への排出量(kg/年)	事業所外移動量(kg/年)	PRTR法	東京都環境確保条例
クロロホルム	110	0	110	○	○
メタノール	260	14	250		
硫酸	390	0	0		

※ 各化学物質の用途は主に反応溶媒、抽出溶媒です。硫酸についてはpH調整等に使用しています。
上記数値は国および東京都への報告値です。

容器包装リサイクル法(容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律)

容器包装リサイクル法では、当社などのメーカーは、再商品化義務の履行に加え、容器包装材に対する一層の3Rの推進や市町村に対する拠出金制度が定められています。

当社は法令を遵守し、2020年度は以下のとおり容器包装の再商品化義務量を定めました。

なお、2020年度に当社が負担した再商品化委託料は、拠出金と合わせて総額約1億9千万円でした。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

容器包装の再商品化義務量（2020年度）

容器包装の区分	再商品化義務量(t)
ガラスびん	240
PET ボトル	26
プラスチック製容器包装	5,157
紙製容器包装	90
合計	5,513

環境会計

当社の対応状況

2001年5月に環境省の「環境会計ガイドライン」に準拠した「ヤクルト本社環境会計ガイドライン」を策定し、2001年度から環境会計情報を集計、公表しています。

導入目的

1. 環境保全活動の費用対効果を明確にし、環境経営に活用します。
2. 企業の社会的責任として、ステークホルダーに対して環境情報の開示を図ります。

集計上の要件

[集計の範囲] ヤクルト本社単体
[対象期間] 2020年4月1日～2021年3月31日
[特記事項]
(1) 環境保全を目的とする活動に限定して集計しています。
(2) 投資額は償却資産の当期取得価額を計上しています。
(3) 償却資産の減価償却費、環境ビジネスに関するコストは計上していません。

環境会計の実績は、前年度に比べて約3億9千万円減少しました。研究開発コストが増加したものの、事業エリア内コスト、管理活動コストが減少したことが主な要因です。

経済効果については、前年度と比較して約1千9百万円減少しました。この要因としては、省エネルギー等により費用を削減できたものの、自動販売機のオーバーホール、再利用による費用の削減が減少したためです。

環境会計の実績　（単位：百万円）

分類		主な取り組み内容	2019年度			2020年度		
			投資額	費用額	合計	投資額	費用額	合計
(1)事業エリア内コスト	①公害防止コスト	水質汚濁防止、大気汚染防止、土壌汚染防止	84.4	211.2	295.7	39.5	191.6	231.1
	②地球環境保全コスト	CO_2削減、省エネルギー、太陽光発電設備	269.4	48.6	318.1	40.5	54.8	95.3
	③資源循環コスト	容器回収用車両・資機材の開発・助成費用、廃棄物再資源化、プラリサイクル品の作製	64.7	98.9	163.6	50.9	89.0	139.9
(2)上・下流コスト		容器包装リサイクル法委託料、自動販売機オーバーホール	0	200.8	200.8	0	194.8	194.8
(3)管理活動コスト		工場緑地管理、環境マネジメントシステムの更新維持、CSRレポートの発行、環境負荷監視費用、従業員への環境教育費用	70.6	139.9	210.5	0	136.6	136.6
(4)研究開発コスト		容器・副資材の改良検討	0	7.0	7.0	0	11.8	11.8
(5)社会活動コスト		事業所近隣クリーン活動、環境保全活動を行う団体への寄付	0	4.7	4.7	0	4.0	4.0
(6)環境損傷コスト※		汚染負荷量賦課金	0	0.2	0.2	0	0.1	0.1
総　計			489.2	711.4	1,200.6	130.9	682.7	813.6

※ 環境損傷コスト=汚染負荷量賦課金
公害健康被害補償制度における補償給付に必要な費用の一部として充当するため、ばい煙発生施設等設置者または特定施設設置者から徴収する特定賦課金。
＊ 内訳の数値を四捨五入しているため、内訳数値の合計と総計は一致しないことがあります。

環境保全対策にともなう経済効果　（単位：百万円）

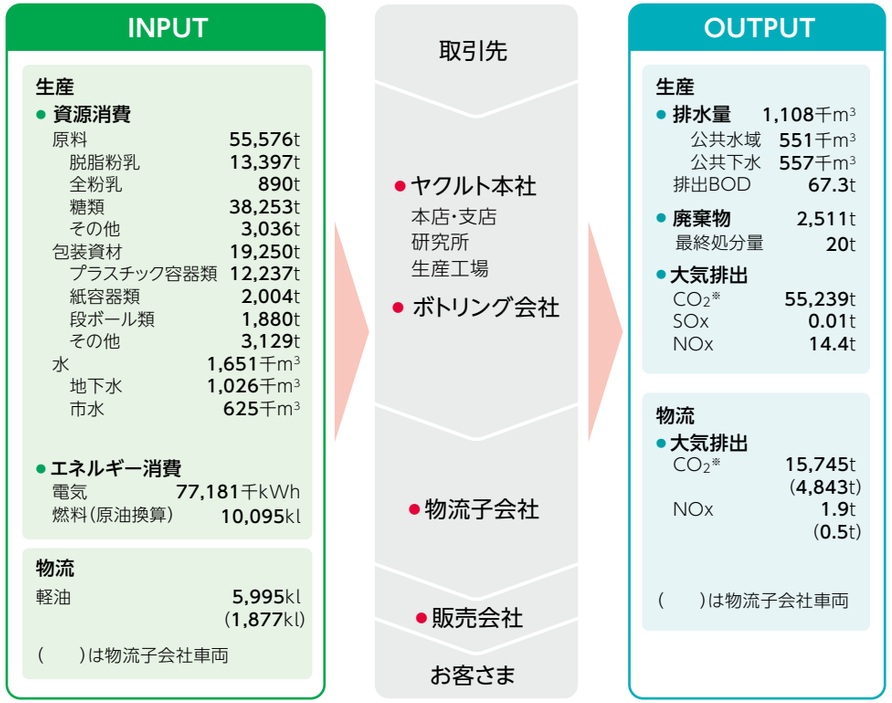
効果の内容	2019年度	2020年度
リサイクルにともなう廃棄物処理費用の削減	0	0
リサイクルにより得られた収入額	7.3	5.2
省資源による費用削減	3.1	4.5
省エネルギーによる費用削減	26.0	31.5
容器包装の薄肉化、軽量化、簡素化による費用削減	0	5.1
自動販売機のオーバーホール、再利用による費用削減	46.2	17.2
グリーン購入による差益	0	0
その他	0	0
総　計	82.7	63.5

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

事業活動にともなう環境負荷の全体像

生産からお届けまで(2020年度)



集計範囲:ヤクルト本社(福島工場、茨城工場、富士裾野工場、富士裾野医薬品工場、兵庫三木工場、佐賀工場、湘南化粧品工場、特定荷主を含む)、ボトリング会社(岩手ヤクルト工場、千葉ヤクルト工場、愛知ヤクルト工場、岡山和気ヤクルト工場、福岡ヤクルト工場)
※ CO_2排出量は省エネ法による実排出係数を使用
※ 過去5年分のデータはエクセルファイル「ESGデータ集」をご覧ください

環境負荷の特定と削減に向けた主な取り組み

ヤクルトグループは、生産、物流、販売、リサイクルの製品ライフサイクルに沿って環境負荷を特定し、「環境アクション」等に基づき、効率的な負荷削減に取り組んでいます。

●生産

ヤクルト類などの乳製品は、5つの本社工場と5つのボトリング会社で生産されています。各工場・ボトリング会社では、ISO 14001の目的・目標に従い、生産にともなって使用する原料(脱脂粉乳等)、電力・燃料、水資源、包装資材(紙・プラスチック)等の効率的利用を進めています。

●物流

工場やボトリング会社で生産された製品の輸送は、主に物流子会社が担当しています。当社は、省エネ法の「特定荷主」に該当しており、物流に関わるエネルギー消費原単位を直近の5年度の平均で1%以上削減することが努力目標となっています。物流子会社では、「グリーン経営」認証の取得・更新、エコドライブの徹底、燃費効率の良いトラック購入などにより、CO_2排出量の削減に取り組んでいます。

●販売

自動販売機の省エネルギー化や、自動販売機のリユース(オーバーホール)利用に取り組んでいます。

宅配部門においては、ヤクルトレディのお届け車両として、CO_2排出量の削減を図るために電気自動車(コムス)を導入しています。また、取引先から回収した使用済み容器のリサイクルを推進するため、効率的に分別回収できる専用スペース付ルート車等を導入しています。

●リサイクル

ご家庭にお届けしているヤクルト類などの容器は、「容器包装リサイクル法」の対象であり、再商品化(リサイクル)する義務があります。当社では、国が指定する公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託する(委託料を支払う)ことで、リサイクルの義務を果たしています。

●環境教育

各工場ではISO 14001に基づき、環境教育を推進しています。具体的には、内部監査員の育成や自部署内の環境に対する取り組みなどについて情報共有を進めています。新入社員研修では、ISO 14001の概要や組織体制について説明し、共通の目的・目標を持ち全社員で取り組む意識を培っています。2020年度は、国内15工場において18回、計266人が参加しました。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

気候変動

マテリアリティ

ヤクルトのアプローチ

人の経済活動による気候変動の問題は、地球温暖化の影響による災害の発生や生物多様性の損失など、地球規模でさまざまなリスクを顕在化させ、全世界で対策が急がれています。ヤクルトグループが事業を継続していくうえで、気候変動は重要な課題であると認識しています。脱炭素社会の実現が求められる中において、ヤクルトグループとして定量目標を定め、さらなる省エネ推進や再生可能エネルギーの積極的導入等を行うことで、温室効果ガス排出量を削減します。

方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト環境基本方針
- 環境ビジョン2050
- 環境目標2030
- 環境アクション(2021-2024)

グローバルスタンダード

- TCFD提言

Link 2020年度の目標と実績

2020年度の主な取り組み

行動目標	実績
CO_2排出量を2020年度に2010年度比5%以上削減	▶CO_2排出量　9.0%削減(2010年度比) ※ 中央研究所 原単位16.8%削減(2010年度比) 電動成形機の導入、物流にかかるエネルギー消費の削減等の対策により削減

貢献するSDGs

CO_2の削減を推進

本社工場やボトリング会社では、環境に配慮した設備の導入や照明のLED化、生産の効率化等を行いCO_2削減を推進しています。また、クリーンで再生可能なエネルギーである太陽光発電も取り入れています。

取り組み事例

製品冷却システムの変更

工場で製造した製品は、容器に充填するまでの間タンクに貯蔵し、品質を維持するためにタンクに冷水を循環させて保存しています。その冷水は、専用水槽からポンプを使用してタンクに供給しています。従来は連続的にタンクへ供給していましたが、電力使用量の削減を目的として、間欠的に供給するようポンプの運転方法を変更しました。

これにより、ポンプの運転時間を短縮でき、電力使用量の削減につながりました。なお、施策実施にあたっては、ポンプ停止時間と製品温度の関連性について十分に検証を行う等、品質管理を徹底しています。

福島工場 冷却水ポンプ

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

気候変動によるリスクと機会の認識とその対応

TCFD提言を受けてシナリオ分析を実施

気候変動イニシアチブ(JCI)に参加し、他企業や自治体、NGO・NPOなどとの意見交換や情報発信を通じて、刻々と変化する気候変動の状況を把握するとともに、気候変動を回避する活動や業界団体を支援しています。また、一般社団法人日本乳業協会に参画し、同協会が定める気候変動の目標を支持しています。

気候変動に関する情報開示の一環として算定している国内スコープ3は、2020年度は297,548tでした。また、CDP(気候変動)に回答し、前年に引き続き「B」評価を得ました。さらに、TCFD提言※1を受けて、ヤクルトの事業活動についてRCPシナリオ※2の手法を用いて複数の気候変動シナリオ分析を行いました。

※1 TCFD提言　TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)とは、2016年に金融安定理事会によって設立された国際的組織。2017年に発表されたTCFD提言(最終報告書)では、気候関連のリスクと機会について情報開示を行う企業を支援することを表明しており、情報開示方法として、複数の異なる条件でのリスク対応戦略を分析する「シナリオ分析」を推奨しています。

※2 最も気温上昇の低いシナリオ(RCP2.6シナリオ=2℃前後の上昇)および最も気温上昇が高くなるシナリオ(RCP8.5シナリオ=4℃前後の上昇)で分析

2℃シナリオ

主な現象	リスク	機会
牧場の減少／エネルギー作物※の需要増	原料(脱脂粉乳)の調達困難	乳牛の集乳量増加に資するプロバイオティクス・食品の開発
環境法規制強化	エネルギーコストの増大／脱プラスチック対応コストの増大	包装容器をバイオマス由来のプラスチック素材に切替
低炭素エネルギーの比率増大	燃料、電力コストの増大	化粧品等におけるエネルギー効率の良い製法の開発や特定商品の非加熱製法の開発など

※ エネルギー作物：バイオ燃料の原料とすることを目的として栽培する農作物。穀物、サトウキビなど。乳牛の飼料である穀物がバイオ燃料用途と競合し、生乳からつくられる脱脂粉乳の調達困難をひきおこす可能性がある。

4℃シナリオ

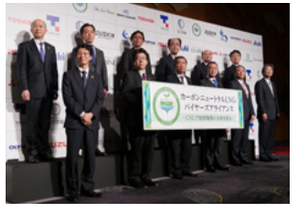
主な現象	リスク	機会
極端な気温上昇	原料(脱脂粉乳)の調達困難／ヤクルトレディの労働環境悪化／消費者の外出減／感染症の流行／動植物の不調	乳以外のたんぱく質(大豆や昆虫等)などの安価で安定供給可能な農作物使用への転換／人に頼らない「安全・安心」なお届け／新たな病原菌の予防に効果のある有用菌の開発
洪水・豪雨の発生／水ストレスの増大	調達・生産・物流・販売活動などの停止	水使用の少ない、持続可能な製造・管理手法の開発

●カーボンニュートラルLNGバイヤーズアライアンスへの参画

2021年3月、東京ガス(株)他13社とカーボンニュートラルLNG※(以下、CNL)バイヤーズアライアンスを設立しました。

本アライアンスは、CNLを調達・供給する東京ガス(株)と購入する各社が一丸となり、CNLの普及拡大とその利用価値向上の実現を目的として設立したものです。環境に配慮したエネルギーの選択は、持続可能な社会の実現に寄与し、気候変動対策やSDGsへの貢献、ESG企業経営に直結します。

※ カーボンニュートラルLNG(CNL)：天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、森林の再生支援などによるCO_2削減分で相殺し、二酸化炭素の排出量をゼロとみなすことができる液化天然ガス(LNG)



CNLバイヤーズアライアンス

本社工場・ボトリング会社でのCO_2削減の取り組み

本社工場、ボトリング会社では、ISO 14001の目的・目標の達成に向け、省エネルギーや省資源活動のレベルアップを図っています。

2020年度は千葉ヤクルト工場、愛知ヤクルト工場、福岡ヤクルト工場の3工場で合計5台のヤクルト等の容器製造用の成形機を省エネタイプの電動成形機へ更新しました。

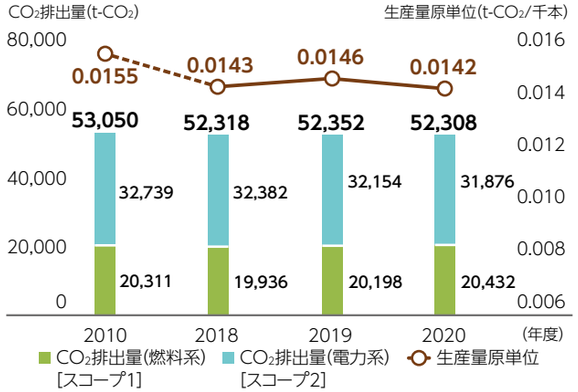
また、全国の工場ではCO_2排出量の削減に向けて、ISO 14001の目的・目標の活動等でさまざまな取り組みを実施しており、照明設備のLED化および製造・生産設備の効率的な運転方法の策定による運転時間の削減を行いました。その結果、本社工場・ボトリング会社のCO_2排出量生産量原単位は、2010年度比で6.7%減となっています。

※ 電力系のCO_2排出係数は電気事業連合会が公表している2010年度使用端CO_2排出量原単位を使用しています。

Contents

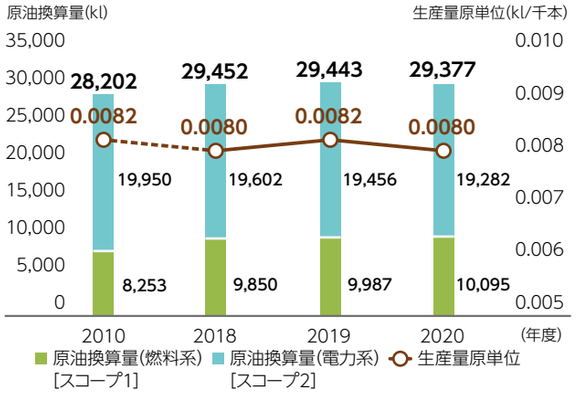
01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

本社工場・ボトリング会社のCO_2排出量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)



※ 原単位算出時のCO_2排出量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

本社工場・ボトリング会社のエネルギー使用量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)



※ 原単位算出時の原油換算量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

中央研究所でのCO_2削減の取り組み

中央研究所では、2016年の全面リニューアル以降、新設備導入のほか、既存蒸気配管の保温増強、空調温水熱源機器の運転切替、空調用温水温度の緩和等を実施するなど継続的な省エネ活動を推進しています。その結果、5年度間平均でエネルギー原単位が2.6%改善しました。

これらの活動が評価され、2020年度は「令和2年度エネルギー管理優良事業者等関東経済産業局長表彰」(経済産業省)を受賞しました。

関東経済産業局長表彰状

東京ガスとカーボンニュートラル都市ガス供給に関する基本合意

2021年4月から、持続可能な社会の実現に貢献する環境対策の一環として、カーボンニュートラル都市ガスを導入しています。

東京ガス(株)から飲料業界向けに供給するのは本件が初めてです。2021年4月から2026年3月末までの5年間、中央研究所に供給される都市ガスの全量を同ガスに切り替えることで、約11,500tのCO_2削減に貢献します。

ヤクルト類のLCA

製品の環境負荷を考える場合、自社工場だけでなく、原料調達から製品使用・廃棄までのライフサイクルにおける負荷を把握する必要があります。そこでヤクルト類のCO_2排出量および水使用量についてLCA(ライフサイクルアセスメント)の試算を実施しました。その結果を社内教育や今後の製品開発に活用し、LCAの考え方の浸透を図るとともに、この結果を踏まえてサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定を進めていきます。

再生可能エネルギー(太陽光エネルギー)の利用

本社6工場、ボトリング会社4工場の計10事業所に、太陽光発電設備(発電能力約1,064kW)を設置しています。事業所で使用する電力の一部を太陽光発電でまかなったことで、電力会社からの電気購入に比べて、2020年度はCO_2排出量を約486t削減できました。

中央研究所では太陽光発電設備(発電能力約110kW)により、電力会社からの電気購入に比べ、2020年度はCO_2排出量を約46t削減できました。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

海外におけるCO_2削減の取り組み

太陽光発電(インドヤクルト)

インドヤクルト・ダノン(株)工場では、2020年8月より太陽光発電を開始しました。太陽光発電による発電量は約0.75メガワットピーク(MWp)で、CO_2削減量をインドに生える広葉樹の植樹に換算すると年間184,000本に相当します。

駐車場の屋根を活用(インド)

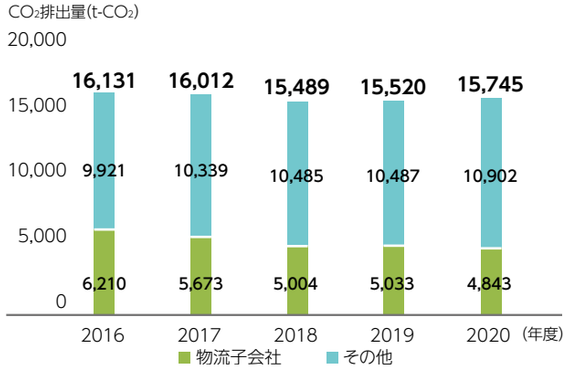
省エネ型の空気圧縮機(タイヤクルト)

バンコク工場では、省エネ型の空気圧縮機を4台導入しました。消費電力、CO_2排出量は従来型と比べ316,800kWh/年の削減、二酸化炭素は184t/年の削減となります。またアユタヤ工場では、省エネ型(インバータ方式)の空気圧縮機の1台を更新しました。これにより消費電力、CO_2排出量は79,200kWh/年の削減、二酸化炭素は46t/年の削減となります。

物流での取り組み

乳製品をはじめとする食品や化粧品などの輸送は、主に物流子会社が担当しています。物流子会社では、営業所単位で「グリーン経営認証」※を取得し、持続的な環境負荷の低減を図っています。2020年度も、省エネ法が目標としている「エネルギー消費原単位を5年度平均1%削減」を達成しました。

物流のCO_2排出量



※ グリーン経営認証
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、一定レベル以上の取り組みを行っている事業所に対して審査のうえ、認証・登録を行うもの。

エコレールマーク・エコシップマークの認定

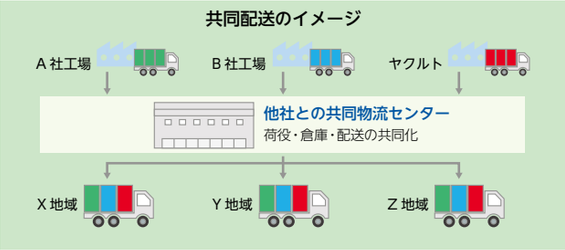
環境負荷の軽減を考慮し、貨物輸送に鉄道や船を利用するモーダルシフトを推進しています。当社は2015年に「エコレールマーク制度」における「取組企業認定」と「商品認定」を取得し、2016年に「エコシップ認定制度」における「エコシップマーク」の使用認定を取得しています。

トラック輸送に比べ鉄道貨物輸送のCO_2排出量は11分の1、海上貨物輸送は5分の1となります。今後も地球環境にやさしい輸送機関を活用しながら、お客さまへ商品をお届けしていきます。

※ 各々の認定期間は2年間となっているため、2年ごとに更新しています。

他社メーカーとの共同配送

ヤクルトでは、他社メーカーとの共同配送(荷役・倉庫・配送の共同化)を推進し、物流効率化とCO_2排出量削減を図っています。



販売での取り組み

宅配部門においては、ヤクルトレディのお届け車両として、CO_2排出量の削減を目的として電気自動車(コムス)を導入しています(2021年3月現在、累計導入台数:1,703台)。また、医薬品事業では、営業車に燃費効率の良いハイブリッド車を採用しています(一部地域を除く)。2020年度のガソリン燃料使用量は61,000ℓとなりました。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

プラスチック容器包装

マテリアリティ

ヤクルトのアプローチ

ヤクルトグループでは、近年問題になっている、プラスチックごみによる環境汚染や資源のリサイクルに関する社会問題に対し、環境配慮型容器包装の基礎技術の確立を目指しています。資源循環しやすい素材への転換を進めながら、プラスチック製容器包装による環境負荷の低減を図ります。また、容器包装のプラスチック使用量の削減や生産工程で使用するプラスチック製梱包材の再利用等の取り組みについて、定量目標を定め、これまで以上に推進していきます。

方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト環境基本方針
- 環境ビジョン2050
- 環境目標2030
- 環境アクション(2021-2024)
- プラスチック資源循環アクション宣言

Link 2020年度の目標と実績

2020年度の主な取り組み

行動目標	実績
容器包装の資材使用量を削減／容器包装の素材変更により環境負荷を低減／容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用	▶ヤクルトのはっ酵豆乳にバイオマスストローおよびバイオマスマルチシュリンクフィルムを導入(バイオマス使用割合25%) ▶ラクトデュウ(2品)、グランティアコフレ、アロマモイストハンドクリーム(2品)の1個箱に環境に配慮した紙を採用 ▶ユニバーサルデザインフォントの採用(ラクトデュウ2品、グランティアコフレ、アロマモイストハンドクリーム、ラミーヌなど) ▶黒酢ドリンク(125ml)、ヤクルトのおいしいはっ酵果実の紙容器の減量 ▶クイックチャージのラベルをショートラベル化、キャップを軽量化しプラスチック使用量を減量 ▶プラスチック資源循環推進委員会で、関連部署との情報の共有化と、「環境アクション(2021-2024)」「環境目標2030」におけるプラスチック容器包装の今後の対応に関する検討を継続実施

貢献するSDGs

プラスチック資源循環に向けた容器包装の工夫

近年、海洋プラスチックごみ、温暖化、資源の枯渇などが世界的な問題になっています。そこでヤクルトでは、プラスチック製容器包装の資源循環を推進する取り組みを行っています。

2021年4月には、「環境ビジョン2050」を発表しました。「環境ビジョン2050」の達成に向けた短期的および中期的マイルストーンである「環境アクション(2021-2024)」および「環境目標2030」において、プラスチック製容器包装を2018年度比で2024年度末までに5%、2030年度末までに30%、削減あるいは再生可能にすることを目指しています。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

プラスチック資源循環アクション宣言

1995年に容器包装の安全性の確保、包材使用量の抑制、処理・処分の適正化、再生資源利用の促進を基本要件とした取り組みを具体化するためのガイドラインを定めて、より環境負荷の少ない容器包装を設計するように努めてきました。また、海洋プラスチックごみ、温暖化、資源の枯渇などの問題を重視し、プラスチック製容器包装の資源循環に積極的に取り組み、2019年1月には、「プラスチック資源循環アクション宣言」を発表しました。

プラスチック資源循環アクション宣言(概要)

- **ヤクルトグループは、プラスチック製容器包装の資源循環を推進する取り組みを行います。**

ー2025年目標ー

環境配慮型容器包装の基礎技術を確立したうえ、資源循環しやすい素材(バイオマス素材、リサイクル素材、生物分解性素材等)への転換に着手します。

ー2030年目標ー

循環資源市場や環境インフラ等の外部環境の整備状況と連動しながら、資源循環しやすい素材へ最大限の転換を図ります。

- **容器包装へのプラスチック使用量の削減や、生産工程で使用するプラスチック製梱包材の再使用等の取り組みについて、これまで以上に推進し、資源循環に向けた取り組みを積極的に進めていきます。**

プラスチック資源循環推進委員会

プラスチック資源循環推進体制

生産本部長(取締役専務執行役員)を委員長とし、プラスチック製容器包装に関わる部署管掌の役員によるプラスチック資源循環推進委員会を設置しています。

原則年に2回、半期ごとに開催され、世界のプラスチック規制や関連政策の動向、各部署における取り組みおよび検討の状況に関する情報共有ならびに討議を行っています。本委員会で取り上げた事項のうち、経営政策に関わる重要事項については、経営政策審議会に諮る手順をとっています。

バイオマス素材の活用

当社は2014年度から一部のPET容器入り商品においてバイオマスプラスチックを使用したシュリンクラベルを採用してきましたが、昨今の世界的な環境意識の高まりにより、バイオマスプラスチックの需給が逼迫しています。安定的な供給が危ぶまれることから、バイオマスプラスチックの供給が安定するまでを目処として、2020年中に通常のシュリンクラベルに切り替えました。

一方、今後は一部製品のシュリンクラベルに採用した、バイオマスインキによる印刷や再生PETの使用を、他の製品についても検討するとともに、シュリンクラベルの薄肉化等の対応を継続して検討します。

また、2020年10月に「ヤクルトのはっ酵豆乳」において、バイオマスプラスチックを使用したストローおよびマルチシュリンクフィルムへの切り替えを行いました。当商品は従来からノンアルミ紙容器や使用量を低減した段ボールトレイを使用しており、さらなる環境配慮を実現した商品として今後も訴求していきます。

バイオマスプラスチックを使用していることをパッケージに記載

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

再生PETを使用したラベルを採用

「お茶 280ml PET(ホット対応)」のシュリンクラベルは、プラスチック資源循環推進の観点から、回収PETボトルを再利用した原材料を25%使用した環境対応型再生PETラベルを採用しています。今後他製品への展開について検討します。

各国・地域における取り組み

Newヤクルトでの対応(日本)

「Newヤクルト」類においては、ストローが必要なお客さまと不要なお客さまの双方からご意見をいただいたことを受け、5本パックにはストローを添付し、10本パックには添付しないことで、お客さまがストローの有無を選択できるようにしています。これにより、不要なストローの削減が図れ、その結果、プラスチック使用量の削減にもつながっています。

プラスチック包装からカートン包装へ(ヨーロッパヤクルト)

ヨーロッパヤクルトでは、二次包装、三次包装に使用される素材をプラスチック包装からカートン包装への切り替えを進めています。すでにカートン包装が導入されているオランダ、ドイツ、オーストリア、ベルギー、フランス、スペインに加え、2020年末には新たにイタリア、マルタでカートン包装への切り替えを行いました。

拡大するカートン包装

プラスチック以外の容器包装への取り組み

商品への国際認証紙の採用(生物多様性に関わる認証制度への参加)

当社の清涼飲料の一部の紙容器に、森林認証制度で認められたFSC®認証紙やPEFC認証紙を使用し、環境に配慮しています。

森林認証紙を使用することで、気候変動対策、生物多様性保全、サプライチェーンにおける森林や木材における適切な管理に貢献できると考えており、当社主要紙製容器包装に使用する紙をFSC®認証紙、PEFC認証紙に切り替えます。

森林認証制度とは、独立した第三者機関が環境・経済・社会の3つの側面から一定の基準をもとに適切な森林経営が行われている森林または経営組織などを認証するとともに、認証された森林から産出される木材および木材製品を分別し、認証材として表示管理(ラベリング)することにより、消費者の選択的な購入を通じて、持続可能な森林経営を支援する仕組みです。

FSC®は、環境団体、林業者、林産物取引企業、先住民団体等が中心となって1994年に設立されました。FSC®認証は、環境影響や地域社会、先住民族の権利などを含む独自の10原則70基準に沿って、認定された独立した第三者認証機関が審査を実施しています。

PEFCは、欧州11か国の林業団体が、各国の制度を相互承認する組織として1999年に設立されました(2021年6月末現在、PEFC加盟メンバー国は55か国)。PEFCに加盟する各国の森林認証制度は、その規格制定の手順、基準、規則などがPEFC持続可能性基準に適合していることを確認するための厳格な第三者審査を経て承認されます。PEFC持続可能性基準は、持続可能な森林経営を促進するために、地球規模で合意され国際的に承認された「政府間プロセス基準」およびそのガイドラインをベースとして策定されています。

責任ある森林管理のマーク
FSC® N003728

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

水

マテリアリティ

ヤクルトのアプローチ

水は、地球上の限りある資源です。昨今、水需給の不均衡や水災害の発生など、水に関わる問題が地球規模で問題になっています。これは水を原材料とするヤクルトグループの事業活動にとって重要な課題です。ヤクルトグループでは、定量目標を定め水使用量(原単位)の削減に向けて取り組むとともに、生産拠点の水リスクに対応する管理計画の策定を進め、水資源の保全および持続的利用を推進します。

方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト環境基本方針
- 環境ビジョン2050
- 環境目標2030
- 環境アクション(2021-2024)

グローバルスタンダード

- ISO 14001

Link 2020年度の目標と実績

2020年度の主な取り組み

行動目標	実績
用水使用量を2020年度に2010年度比10%以上削減	▶用水使用量 22.2%削減(2010年度比) 設備の更新、作業方法の見直し等による用水使用量削減の取り組みで削減

貢献するSDGs

水資源の保全と水リスク対応

本社工場やボトリング会社では、水の循環利用や運用見直しなどを通じて水使用量の削減を図り、徹底した排水管理で河川への影響を最小限にとどめています。

水リスク調査を継続的に行い、リスクの高い地域においては、調査結果をもとに生産活動の見直しや対策を進めています。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

水リスクの把握

持続可能な水使用のためには、各工場が位置する河川流域における水需給の見通し、水災害発生の可能性、公衆衛生、生態系への影響などの水リスクについて認識する必要があると考え、2017年から外部機関による調査を実施しています。

2020年には、ヤクルトグループの生産拠点における水ストレスレベルの高い地域を特定するために、WRI Aqueduct※1などを用いて水リスクの評価を行っています。

その結果、水ストレスの高いエリアに位置する生産拠点※2数は全体の28%であり、該当エリアにおける取水量は1,929,638㎥、総取水量に対する割合は31%(2020年度)でした。

※ 1 WRI Aqueduct：国際環境 NGO の世界資源研究所（WRI）が開発した水リスク評価ツール
※ 2 WRI Aqueduct による Baseline Water Stress が「極めて高い」または「高い」に位置する生産拠点

水リスクの高い国(Aqueduct Water Risk Atlas)

❶カタール ❷イスラエル ❸レバノン ❹イラン ❺ヨルダン ❻リビア ❼クウェート
❽サウジアラビア ❾エリトリア ❿アラブ首長国連邦(UAE) ⓫サンマリノ ⓬バーレーン
⓭インド ⓮パキスタン ⓯トルクメニスタン ⓰オマーン ⓱ボツワナ (リスクが高い順に記載)

●：ヤクルトが販売活動を行っている国 ■：ヤクルトが生産・販売活動を行っている国

生産拠点における水リスク評価結果(WRI Aqueduct:Baseline Water Stress-Total, Overall water risk)

リスク分類	生産拠点数	
	国内	海外
極めて高い Extremely High (4-5)	0	1
高い High (3-4)	0	10
中庸～高い Medium - High (2-3)	4	8
低い～中庸 Low - Medium (1-2)	7	8
低い Low (0-1)	1	0
総計	**12**	**27**

※ Baseline Water Stress (Total, Overall water risk)

生産拠点における水リスク調査結果(WRI Aqueduct: Future Projections/2040/Pessimistic)

	拠点数	極めて高い	高い
国内	12	1	3
海外	27	9	7
サプライヤー拠点	372	35	77
合計	**411**	**45**	**87**

Aqueduct水リスク評価結果(Future Projectinos/2040/Pessimistic)

水リスク調査コスト

年度	2017	2018	2019	2020
コスト(万円)	0	90	120	0

水資源の有効活用

ヤクルトグループの各工場では、製品の原料としてだけではなく、製造設備の洗浄や製品および機械の冷却用など、さまざまな用途に水を使用しています。

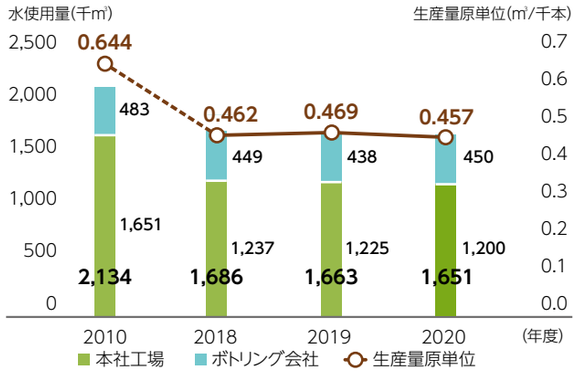
2020年度は、本社工場とボトリング会社合計で約165万㎥(本社工場：約120万㎥、ボトリング会社：約45万㎥)の水を使用しました。2005年度から2013年度にかけて実施した乳製品工場の再編における集約効果と工場の節水活動の取り組みにより、「ヤクルト本社環境行動計画」第七期計画行動目標である2010年度の生産量原単位に対する増減は、本社乳製品工場では25.9%減、ボトリング会社では22.9%減となり、「10%以上削減」という目標を達成しました。

2020年度の工場での主な取り組みとしては、各工場で取り組んでいるISO 14001の活動において、自動水洗時間の見直しや設備の運用方法の改善による節水などを実施しました。

また、本店や関係会社等が入居するビルにおける水使用量は19,402㎥となりました。

今後もヤクルトグループでは、限りある水資源を有効利用するため、水の循環利用・再生利用などの技術導入による節水に、継続的に取り組んでいきます。

本社工場・ボトリング会社での水使用量と生産量原単位の推移



※ 原単位算出時の水使用量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

純水の製造過程で発生する濃縮水を再利用(福島工場)

福島工場では水道水と純水を使用して製品の生産を行っています。純水は、専用の装置で水道水から不純物を取り除いて純度を高めますが、その過程で不純物を含む濃縮水が多量に発生します。従来は工場内の排水処理場で処理を行い下水道に放流していました。

この濃縮水は、飲用や製造過程での使用には適さないものの、工業用水の水質基準は満たしていることから、製品や機械の冷却用水として再利用することとしました。これにより、水道水使用量と下水道放流水の大幅な削減を実現しました。

設備自動洗浄工程で使用する水の削減

工場では、製品の生産終了後に配管やタンク等生産機器を、洗剤を使用して自動洗浄しています。洗浄前に事前に汚れを落とすための前水洗、洗浄後の洗剤残りを防止するための後水洗があり、製品品質を保つためにとても重要な工程である一方、生産活動での水使用量の中で大きな割合を占めています。各工場では、十分な検証と品質管理を徹底したうえで前水洗・後水洗の水量を削減する取り組みを推進し、その結果、約1,350㎥の削減を実現しました。

国内生産拠点における水の定量データ

(単位:㎥)

工場名	取水量	取水源					排水量	排水先					水の消費量
		地下水(井戸水を含む)	第三者からの水(水道水を含む)	地表水	海水(汽水を含む)	生産随伴水		第三者の水域(下水道含む)	地表水域(河川/湖沼)	海域(汽水域含む)	地下水域	その他(散水、灌漑を含む)	
本社工場計	**1,200,498**	**721,805**	**478,693**	**0**	**0**	**0**	**873,261**	**497,897**	**375,365**	**0**	**0**	**0**	**327,237**
福島工場	164,650	0	164,650	0	0	0	139,724	139,724	0	0	0	0	24,926
茨城工場	158,485	121,243	37,242	0	0	0	139,225	0	139,225	0	0	0	19,261
富士裾野工場・富士裾野医薬品工場	431,455	431,455	0	0	0	0	236,140	0	236,140	0	0	0	195,315
兵庫三木工場	272,217	0	272,217	0	0	0	230,115	230,115	0	0	0	0	42,102
佐賀工場	159,439	159,439	0	0	0	0	113,975	113,975	0	0	0	0	45,464
湘南化粧品工場	14,252	9,668	4,584	0	0	0	14,083	14,083	0	0	0	0	169
ボトリング会社計	**450,344**	**304,288**	**146,056**	**0**	**0**	**0**	**231,346**	**133,024**	**98,322**	**0**	**0**	**0**	**218,998**
岩手ヤクルト工場	87,238	53,785	33,453	0	0	0	50,393	50,393	0	0	0	0	36,845
千葉ヤクルト工場	101,514	101,514	0	0	0	0	35,110	0	35,110	0	0	0	66,404
愛知ヤクルト工場	89,766	89,766	0	0	0	0	35,217	35,217	0	0	0	0	54,549
岡山和気ヤクルト工場	112,602	0	112,602	0	0	0	72,531	9,319	63,212	0	0	0	40,071
福岡ヤクルト工場	59,224	59,223	1	0	0	0	38,095	38,095	0	0	0	0	21,129
総合計	**1,650,842**	**1,026,093**	**624,749**	**0**	**0**	**0**	**1,104,607**	**630,921**	**473,686**	**0**	**0**	**0**	**546,235**

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

海外生産拠点における水の定量データ

(単位：㎥)

国・地域名	工場名	取水源						排水先						水の消費量
		取水量	地下水(井戸水を含む)	第三者からの水(水道水を含む)	地表水	海水(汽水を含む)	生産随伴水	排水量	第三者の水域(下水道含む)	地表水域(河川／湖沼)	海域(汽水域含む)	地下水域	その他(散水、灌漑を含む)	
台湾	中壢工場	171,528	1,575	169,953	0	0	0	140,116	0	140,116	0	0	0	31,412
ブラジル	ロレーナ工場	355,891	355,891	0	0	0	0	269,595	0	269,595	0	0	0	86,296
香港	大埔工場	58,499	0	58,499	0	0	0	53,753	53,753	0	0	0	0	4,746
タイ	バンコク工場	171,880	7,622	164,258	0	0	0	32,781	0	32,781	0	0	0	139,099
	アユタヤ工場	180,873	0	180,873	0	0	0	124,835	0	3,444	0	0	121,391	56,038
韓国※	3工場(平澤、論山、天安)	198,400	0	198,400	0	0	0	111,677	111,677	0	0	0	0	86,723
フィリピン	カランバ工場	526,102	526,102	0	0	0	0	210,236	210,236	0	0	0	0	315,866
シンガポール	シンガポール工場	35,556	0	35,556	0	0	0	15,289	15,289	0	0	0	0	20,267
メキシコ	グアダラハラ工場	106,110	106,110	0	0	0	0	38,530	0	38,530	0	0	0	67,580
	イスタパルカ工場	261,283	261,283	0	0	0	0	87,236	87,236	0	0	0	0	174,047
インドネシア	スカブミ工場	209,773	209,773	0	0	0	0	51,742	0	51,742	0	0	0	158,031
	スラバヤ工場(モジョコルト工場)	242,455	0	242,455	0	0	0	157,596	157,596	0	0	0	0	84,859
オーストラリア	オーストラリア工場	27,595	0	27,595	0	0	0	19,272	19,272	0	0	0	0	8,323
オランダ	アルメア工場	58,144	0	58,144	0	0	0	27,069	27,069	0	0	0	0	31,075
中国	広州第一工場	167,571	0	167,571	0	0	0	97,832	97,832	0	0	0	0	69,739
	広州第二工場	184,824	0	184,824	0	0	0	113,937	113,937	0	0	0	0	70,887
	佛山工場	276,450	0	276,450	0	0	0	215,571	215,571	0	0	0	0	60,879
	上海工場	101,127	0	101,127	0	0	0	60,676	60,676	0	0	0	0	40,451
	天津工場	415,018	0	415,018	0	0	0	257,319	257,319	0	0	0	0	157,699
	無錫工場	364,703	0	364,703	0	0	0	298,152	276,282	0	0	0	21,870	66,551
マレーシア	マレーシア工場	105,173	0	105,173	0	0	0	49,518	0	49,518	0	0	0	55,655
インド	ソニパット・ライ工場	56,461	54,882	1,579	0	0	0	1,250	1,250	0	0	0	0	55,211
ベトナム	ベトナム工場	98,667	0	98,667	0	0	0	26,763	26,763	0	0	0	0	71,904
アメリカ	カリフォルニア工場	124,792	0	124,792	0	0	0	58,849	58,849	0	0	0	0	65,943
ミャンマー	ミャンマー工場	21,995	0	21,995	0	0	0	20,427	20,427	0	0	0	0	1,568
総合計		**4,520,870**	**1,523,238**	**2,997,632**	**0**	**0**	**0**	**2,540,021**	**1,811,034**	**585,726**	**0**	**0**	**143,261**	**1,980,849**

※ 韓国はヤクルト類の充填量比からの推計値

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

A&G水浄化システム

ヤクルトグループの各工場では、処理方式にかかわらず、法や各自治体の省令等で定められた排水基準よりも厳しい自主基準を定め、排水管理を行っています。

ヤクルトグループの乳製品工場では、工場排水の処理に「A&G水浄化システム」を導入しています。本システムは、ヤクルトの容器の底を抜いたもの(ヤクルトろ材)を、微生物が生息する接触材に利用したものです。

本社工場では福島工場、茨城工場、富士裾野工場、兵庫三木工場に、ボトリング会社では岩手ヤクルト工場、愛知ヤクルト工場、岡山和気ヤクルト工場に同システムを導入しており、海外工場においても2010年からインドネシアヤクルトのスカブミ工場に導入しています。

水質汚濁予防と生物多様性の保全

本社乳製品工場およびボトリング会社では、生産の過程で発生する洗浄水などの排水を各工場に設置されている排水処理施設で適正に処理した後、下水道や河川に放流しています。河川等周辺の自然環境に与えるリスクを認識し、排水処理施設での不測の事態や工場敷地内の輸送車両から油類が漏れた場合など、想定される緊急時対応の教育訓練を年に1回以上実施して、水質汚濁予防に向けた体制強化や意識向上を図っています。

また、水辺における生物多様性の保全に努めています。IBAT※を使用した生態系リスク調査を行っており、福島工場の下流側の阿武隈川沿岸はオナガガモの飛来地として生物多様性重要地域に指定されていることなどを確認しています。

※ IBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool):国連環境計画（UNEP）等が参加する生物多様性プロジェクト「IBAT Alliance」が開発した生物多様性統合アセスメントツール。

Link P.42 既存事業の生物多様性リスクの評価

各国・地域における取り組み

処理水を散水に再利用(メキシコヤクルト)

イスタパルカ工場では、水の再利用として排水処理場の処理水を工場の緑地に散水しています。2020年は月平均807t、年間の合計では9,692tを散水しました。

マイクロフィルターで処理水を浄化(タイヤクルト)

バンコク工場では、排水設備の処理水をマイクロフィルターによって浄化し、トイレ用水やパレット・輸送車・排水設備の洗浄に使用しています。アユタヤ工場でも処理水からマイクロフィルターで浮遊物を取り除き、洗車・植木、芝の散水・トイレ浄化水に有効活用しています。

排水のオンラインモニタリングシステム(中国ヤクルトグループ)

天津工場では、環境品質を改善する排水のオンラインモニタリングシステムを確立しています。化学的酸素要求量(COD)、アンモニア窒素、廃水流量、全窒素(TN)、全リン(TP)およびpHを測定する装置を導入し、天津市生態環境局とネットワーキングすることで実現しました。このシステムにより、廃水の排出量と各汚染物のパラメーターを把握、関連法規に従って合法的に汚水排出することが可能となりました。また、汚染物質排出設備と汚染対策設備の運行情況を持続的にモニタリング、環境保全に注力した環境改善活動を継続して実施しています。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

資源循環

廃棄物の削減

本社工場・ボトリング会社における取り組み

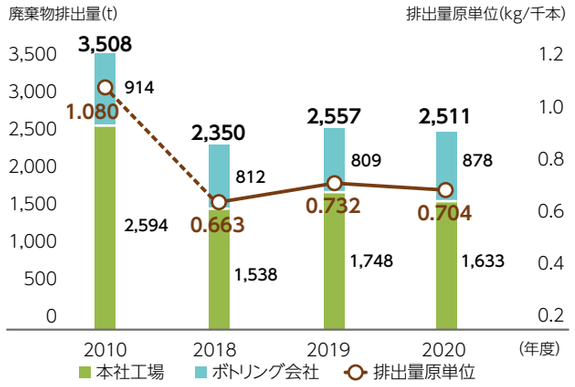
本社工場・ボトリング会社では、廃棄物の排出抑制を図るとともに、再資源化を徹底し、ゼロエミッション※を目指しています。

2020年度は、本社工場とボトリング会社合計で約2,511t(本社工場：約1,633t、ボトリング会社：約878t)の廃棄物を排出しましたが、2005年度から2013年度にかけて実施した乳製品工場の再編における集約効果やさまざまな廃棄物排出抑制の取り組み等により、「ヤクルト本社環境行動計画」第七期計画行動目標である2010年度の生産量原単位に対する増減は、本社乳製品工場では36.5%減、ボトリング会社では20.6%減となりました。

また、包装資材等の梱包材のリユース(再使用)やリターナブル(繰り返し使用)化を進めるとともに、廃棄物のリサイクルを外部専門業者によるサーマルリサイクル(熱回収)からマテリアルリサイクル(素材へのリサイクル)へと見直しも進めています。再資源化の質的な向上も継続的に実施し、併せて処理費用の削減も進めています。

※ 当社のゼロエミッションの定義：工場廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く）の最終処分量（埋立て量）が1%未満の状態

本社工場・ボトリング会社での廃棄物排出量の推移



※ 原単位算出時の廃棄物排出量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

福島工場のエコステーション

本店や関連会社等の入居ビルにおける取り組み

各フロアに紙類を分別するリサイクルボックスを設置しているほか、廃棄物の分類別に専用のダストボックスを用意し、適切な分別ができるよう取り組んでいます。2020年度、本店や関連会社等の入居ビルで発生した廃棄物の再資源化率は83.6%でした。

これらの行動の周知徹底を各社員へ図るため、イントラネットで廃棄物の排出量・再資源化率の実績等を掲示するなど、継続的な啓発活動を実施しています。

中央研究所における取り組み

中央研究所では、研究にともない多種多様な廃棄物が発生します。これらの廃棄物は、分別を徹底して、専門の処理業者に委託しています。2020年度は97.7%を再資源化することができました。

食品ロス削減への取り組み

ヤクルトの乳製品は受注生産で、無駄のない生産体制を整えています。過剰在庫の抑制、廃棄物の低減により、食品ロスの削減に努めています。

2021年4月には、特定非営利活動法人 フードバンクさがへ麺類を提供しました。さらに2021年度は、廃棄対象となる商品の一部(商品管理がしやすい紙容器・PET容器入り清涼飲料)をフードバンク団体へ寄贈する予定です。

また、中央研究所では、一般廃棄物の廃棄量削減を目的として、2020年3月に生ごみ処理機を導入し、食堂※の食物残渣処理を開始しました。

※ 食堂休業期間：4月中旬～5月末

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

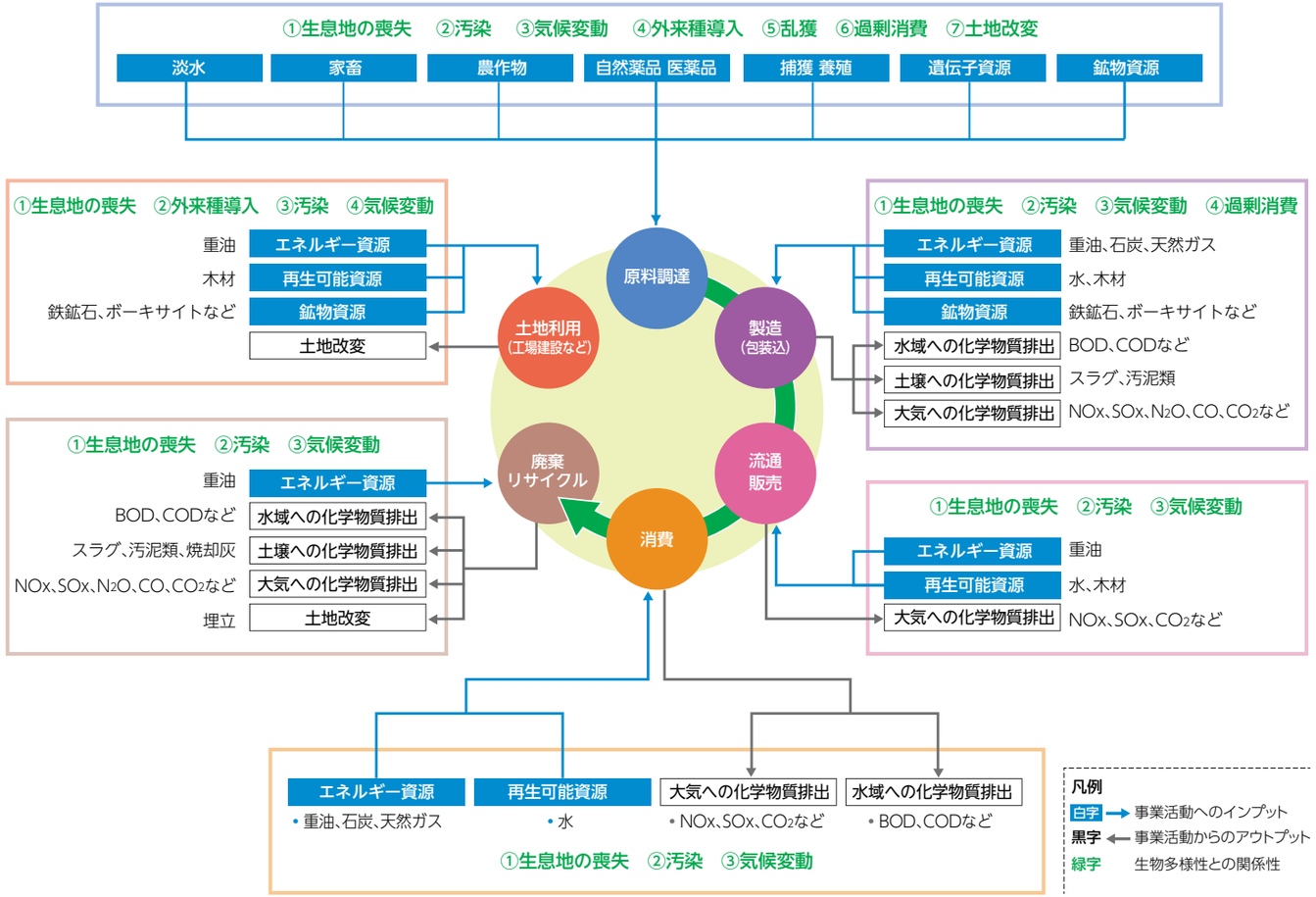
生物多様性

事業活動と生物多様性の関係性

ヤクルトは、環境基本方針の行動指針において「事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する」ことを明記しています。地球環境や生物多様性に配慮しなければ、企業活動そのものが成り立たず、お客さまの健康に役立つことができません。これまでの研究開発で培ってきた技術なども活用しながら、今後も生物多様性の保全に努めていきます。ヤクルトグループの原料調達から廃棄・リサイクルまでの事業活動の各ステップにおいて、「自然の恩恵にどのように依存しているか」「自然に対してどのような影響を与えているか」を整理し、事業活動と生物多様性の関係を右記の図のように明確化しています。

WEB CSR活動>環境>生物多様性への取り組み
https://www.yakult.co.jp/csr/environment/biodiversity/index.html

事業活動と生物多様性の関係性マップ



Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

既存事業の生物多様性リスクの評価

ヤクルトグループの既存の事業活動が生物多様性の保全に与える影響を把握するため、各工場が位置する河川流域における生態系への影響などの調査を実施しています。

調査にはIBATを使用し、各生産拠点から半径10km圏内にある自然保護地域(世界自然遺産、IUCNカテゴリーⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、ラムサール条約湿地)やIUCN(国際自然保護連合)の指定する絶滅危惧種の生息状況を把握しています。

生産拠点における生物多様性に関する調査結果

工場	河川流域	2020年度総取水量(単位:㎥)	2020年度総排水量(単位:㎥)	IBAT使用による調査		生物多様性(生態系リスク)に関わる記載事項
				水棲生物の種類数	絶滅危惧種(IUCN指定)	
福島工場	摺上川を含む阿武隈川流域全体	164,650	139,724	62	0※	排水の流入先である阿武隈川は**オナガガモ**(IUCN指定レッドリスト)が飛来することから、国際NGOにより生物多様性重要地域(Key Biodiversity Area:KBA)および重要野鳥地域(Important Bird and Biodiversity Areas:IBA)に指定されている。
兵庫三木工場	加古川流域・武庫川流域・淀川流域・神戸市周辺	272,217	230,115	66	0	拠点の下流域10km圏内には、生物多様性について、特別重要な地域はなく、拠点周辺の小水域においてIUCNの指定する絶滅危惧種の生息は指摘されていない。
茨城工場	利根川水系	158,485	139,225	60	0	拠点の下流域10km圏内には、生物多様性について、特別重要な地域はなく、拠点周辺の小水域においてIUCNの指定する絶滅危惧種の生息は指摘されていない。
富士裾野工場・富士裾野医薬品工場	狩野川流域	431,455	236,140	63	0	拠点の下流域10km圏内には、IUCNカテゴリーⅣに区分される鳥獣保護区が存在する。拠点周辺の小水域において、IUCNの指定する絶滅危惧種の生息は見受けられない。
佐賀工場	筑後川水系	159,439	113,975	61	0	拠点の下流域10km圏内には、生物多様性について、特別重要な地域はなく、拠点周辺の小水域においてIUCNの指定する絶滅危惧種の生息は指摘されていない。
岩手ヤクルト工場	北上川水系	87,238	50,393	58	0	水源地周辺はIUCN保護地域カテゴリーIbの葛根田川・玉川源流部森林生態系保護地域、和賀岳植物群落保護林、カテゴリーⅡの十和田八幡平国立公園、早池峰国定公園など保護地域に指定されている。
千葉ヤクルト工場	利根川流域	101,514	35,110	63	1	水源域にあたる地域には、上信越高原などIUCNマネジメントカテゴリーⅡやⅣに分類される保全地域が点在している。また、拠点の下流域10km圏内には、カテゴリーⅣの保護地域(鳥獣保護区)が存在する。IUCNの指定する絶滅危惧Ib類の**クサガメ**の生息が指摘されている。
愛知ヤクルト工場	木曽川、矢作川、庄内川流域	89,766	35,217	66	1	濃尾平野の小川や河川は絶滅危惧種Ib種の**マダラナニワトンボ**の生息地であり、生物多様性重要地域に指定されている。
岡山和気ヤクルト工場	吉井川流域	112,602	72,531	65	2	吉井川流域内には、IUCNマネジメントカテゴリーⅣの地域が点在している。また、拠点の下流域10km圏内には、カテゴリーⅣ、Ⅴの保護地域が存在する。IUCNの指定する絶滅危惧Ib類の**クサガメ**、Ⅱ類の**スッポン**の生息が指摘されている。
福岡ヤクルト工場	筑後川流域	59,224	38,095	92	2	拠点の下流側10km圏内にはIUCNカテゴリーⅣの区域(鳥獣保護区)がある。また、拠点のある小水域には、IUCNが指定する絶滅危惧種ENの**エツ**(環境省レッドリストでも絶滅危惧Ⅱ類)、危急種(VU)の**アリアケスジシマドジョウ**(環境省レッドリストでも絶滅危惧Ib類)の生息可能性がある。
湘南化粧品工場	相模川・引地川流域	14,252	14,083	106	1	拠点の下流側10km圏内にはIUCNマネジメントカテゴリーⅣの保護地域(鳥獣保護区)がある。また、拠点のある小水域には、IUCNの危急種(VU)(環境省レッドリストでも絶滅危惧Ib類)の**タナゴ**の生息可能性がある。

※ オナガガモは水棲生物ではないため、当数値には含まれていません

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

植樹活動による生物多様性保全

グリーンウェイブ2020参加(日本)

2020年はCSRキャンペーンの一環として、環境省主催の生物多様性を推進する活動「グリーンウェイブ2020」へ参加し、国際生物多様性の日である5月22日に工場など全国12か所で25本の植樹を行いました。

10,000本の苗木を植樹(インドネシアヤクルト)

インドネシアヤクルトはCSR活動の一環として、2020年2月6日に約10,000本の苗木の植樹を行いました。

Yakult forest「百万本植林活動」(中国ヤクルトグループ)

2015年から民間NGO組織“上海根と芽”の「百万本植林活動」プログラムに参加しています。2020年までの6年間、毎年2,000本の木を寄付。ヤクルト公益林(13.56ヘクタール)に合計12,000本の植林が行われたことになり、平均保存率は68.92%(NGOのデータ)、着実に緑化に貢献しています。

ステークホルダーと協働した生物多様性保全

国内外で地域の生物多様性に配慮した事業活動・社会貢献活動を推進するため、省庁、自治体、NGO・NPO等のステークホルダーと連携して、生物多様性の保全に取り組んでいます。

国連や環境省のイニシアティブへの参加

1994年度から、環境省の定める「環境月間」に合わせた全従事者向けの「ヤクルトCSRキャンペーン」を実施しています。2017年度には、UNDB-Jによる、日常の暮らしの中で生物多様性に関わろうという呼びかけ「MY行動宣言」に連動して従事者15,706人が参加し、生物多様性を守るための5つのアクションから自分にできることを選んで宣言しました。この取り組みは高く評価され、UNDB-Jの「MY行動宣言事例集」に掲載されました。

関連情報 UNDB-J「MY行動宣言事例集」
https://undb.jp/wp/wp-content/uploads/2019/06/action_jirei.pdf

国際NGOオイスカとの協働

オイスカ・インターナショナルは、1961年に創立され、国連の最高諮問資格を有する国際NGOです。公益財団法人オイスカ(以下、オイスカ)は、主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動、次世代人材育成を展開しています。

当社は、日本国内のみならず海外でも活動を行うオイスカと1979年から協働して、社会貢献に取り組んでいます。

●「子供の森」計画への支援

生物多様性の保全に関わる活動として、オイスカの「子供の森」計画を支援しています。「子供の森」計画は、地域住民が森林や環境の大切さを知り、自ら森林保全に取り組むよう、各地で環境教育や住民主体の植林を行うほか、学校を拠点に子どもたち自身が森づくりを行う活動です。

具体的な支援地域についてはオイスカと対話して決定しており、当社の支援金はインドネシア、フィリピンなどの活動で活用されています。

●東日本大震災復興「海岸林再生プロジェクト」への支援

東日本大震災復興支援および当社生産拠点(福島工場)の近隣エリアにおける生物多様性の保全のために、オイスカの「海岸林再生プロジェクト」を支援しています。

再生活動が行われているクロマツの海岸林(宮城県名取市)では、林野庁により「生物多様性配慮ゾーン」が設定されており、定期的な環境調査では、生物多様性の保護・復元が確認されています。生物多様性の指標生物とされる猛禽類のモニタリング結果として、ミサゴ、チョウゲンボウ、ハヤブサ、トビ、ノスリ、チュウヒの6種類が確認されました。

活動地である名取地区生物多様性配慮ゾーン(植栽地含む)における環境調査(林野庁、要旨)

	2014	2015	2017	2019	要注目種
植物	325	337	370	369	4
昆虫類	274	278	312	362	13
鳥類	34	43	44	48	3
哺乳類	4	4	5	3	-
両生類	2	2	3	3	-
爬虫類	1	1	1	1	-
魚類	5	3	5	4	1
底生動物	12	32	26	15	1
合計	**657**	**700**	**766**	**805**	**22**

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

社会活動報告

世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献することが、私たちヤクルトグループの使命です。お客さま、地域社会、取引先、従事者など、ヤクルトグループに関わるすべてのステークホルダーに対し、「健康」を通じたコミュニケーションを積極的に図り、社会の持続性を高めます。

2020年度の法令遵守状況

2020年度は、地域の環境や生活に悪影響を及ぼす事業活動、法令違反・自主規程違反はありませんでした。また、重大な人権や労働関連の法令違反・自主規程違反、自主回収にいたる製品事故、品質や安全に関わる重大な法令違反もありませんでした。

Link 2020年度の目標と実績

社会活動報告
Contents

45 マテリアリティ イノベーション
49 マテリアリティ 地域社会との共生
55 マテリアリティ サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

イノベーション

マテリアリティ

ヤクルトのアプローチ

ヤクルトグループが持続的成長を続けるために、これまで培ってきた生命科学の追究を基盤とした商品開発のさらなる推進や、新たな価値を提供するサービスの創出が必要不可欠だと認識しています。ステークホルダーの声を聴きながら、社会課題の解決に貢献するイノベーションを生み出す体制や仕組みづくりを今まで以上に充実させ、ヘルスケアカンパニーへの進化につなげていきます。

方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト倫理綱領・行動規準(1. お客さま第一主義の徹底、2. 社会的規範の遵守)
- 医薬品事業本部コード・オブプラクティス

Link 2020年度の目標と実績

2020年度の主な取り組み

▶「Yakult(ヤクルト)1000」の全国発売

担当役員メッセージ

取締役　専務執行役員
研究開発本部長
石川 文保

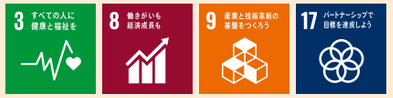
ヤクルトは20世紀初頭、創始者の代田稔が感染症で命を落とす子どもたちに胸を痛め、病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないようにする「予防医学」を志し、微生物研究の道に入ったことから始まります。その後、乳酸菌に着目し研究を続けた結果、乳酸菌飲料「ヤクルト」が誕生しました。治療医学が主流の時代に、「予防医学」という新しい視点、新しい価値を提供した、まさにイノベーションの創出でした。

私たちはその代田の熱い想いと志を受け継ぎ、ライフサイエンスを追究し、エビデンスを積み重ね、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する商品を提供し続けています。現在では世界40の国と地域で、ヤクルトの乳製品をご愛飲いただき、私どものイノベーションの成果が多くのお客さまの健康に貢献できているのではないかと感じています。

これからも世界の人々の健康に貢献する、という使命を胸に、当社がこれまで培ってきた乳酸菌をはじめとする有用微生物の研究成果の活用や、独自の基礎研究に基づくマイクロバイオームの研究を推進し、外部リソースとの協働等による新しい可能性の追究を継続しながら、世界に山積する健康課題、社会課題の解決につながる商品やサービスを提供していきます。一人でも多くの方の健康に寄与する「新しい価値」を提供し、ヘルスケアカンパニーへの進化を目指します。

貢献するSDGs

社会課題の解決に貢献



ストレス社会といわれる現代においてメンタルヘルスケアが重要視されています。このような状況の中で、腸内細菌研究においては脳と腸の相互作用である「脳腸相関」に腸内細菌が深く関与している(脳-腸-微生物相関)ことが明らかになってきました。当社は「乳酸菌 シロタ株」の腸内環境改善作用の研究をさらに発展させ、脳腸軸を介した機能性の検証研究を進め、対ヒト試験において「乳酸菌 シロタ株」の継続飲用によるストレス緩和および睡眠の質向上作用を実証。本機能性を有する機能性表示食品の開発を進め、研究の実用化につなげました。

高齢者施設を含む、給食利用者の栄養摂取をサポートするため、2020年3月に「ジョア」において栄養を強化するリニューアルを行うとともに、従来品より飲み切りやすい小容量の80mlタイプを新発売しました。また、同年4月には「きになる野菜(125ml)」において、栄養を強化した「1食分のマルチビタミン トマト&赤ぶどう」を新発売しました。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

菌の科学性の研究

予防医学 腸内フローラ研究

私たちのおなかの中には、およそ1,000種類、約100兆個もの腸内細菌がすみついていて、特に小腸下部から大腸にかけては多種多様な腸内細菌が生息しています。それらは植物の群れにたとえ「腸内フローラ(腸内細菌叢)」と呼ばれています。腸内フローラは、腸の健康や免疫機能の発達維持だけでなく、生活習慣病やストレスなどとも関連があることがわかってきました。

中央研究所では、予防医学の見地から、腸内フローラの研究を活動の柱としています。独自に開発した腸内フローラ解析システム「YIF-SCAN®(イフスキャン)」を駆使して、2,000人を超える日本人の腸内細菌群の統合データベースを構築したほか、世界各地のさまざまな都市の住民の腸内細菌叢の差異や、疾病における腸内細菌叢の異常についての研究も進めています。

今後も腸内細菌の機能解析などに注力し、世界の人々の健康維持・増進に貢献していきます。

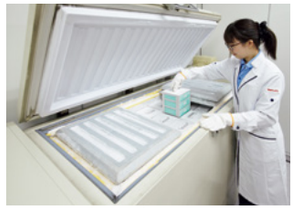
※ YIF-SCAN およびイフスキャンは登録商標です。

腸内フローラ解析システム「YIF-SCAN®」

健腸長寿 プロバイオティクス研究

プロバイオティクスとは、「十分量を摂取したときに宿主に有益な効果を与える生きた微生物」(定義:FAO/WHO)のことです。中央研究所では、代田稔が発見した「乳酸菌 シロタ株(ラクトバチルス カゼイ シロタ株※)」をはじめ、「ビフィズス菌 BY株(ビフィドバクテリウム ブレーベ ヤクルト株)」などを使ったプロバイオティクス分野の研究で数多くの成果を生み出しています。

※ 2020年4月以降はラクチカゼイバチルス パラカゼイ シロタ株と分類されています。



乳酸菌やビフィズス菌などの微生物コレクション

イノベーションを生み出す体制

中央研究所

中央研究所は、「代田イズム」を基盤にさまざまな研究に取り組み、その成果を予防医学や健康維持のための食品、医薬品、化粧品へと応用してきました。2016年4月には、コア技術の進化や連携を図るための設備・組織・環境を整備した、新たな中央研究所が完成しました。今後も世界の人々の健康のために、腸内フローラやプロバイオティクスのコア技術を幅広い分野に展開していきます。

ヤクルト本社 中央研究所

設　立　1955年4月
(代田研究所としてスタート)
所 在 地　東京都国立市泉5丁目11番地
所 員 数　約300人

【主な研究内容・分野】
人の健康維持・増進に役立つ食品・医薬品・化粧品の素材開発と利用の研究を行う。
微生物学・栄養学・生理学・免疫学・生化学・生物工学・有機化学・発酵工学・天然物化学・薬学・分析化学が研究を支える。

次世代育成:中高生向けオンライン企業訪問

中学生、高校生のキャリア教育を推進するために、オンラインによる企業訪問プログラムを導入しました。研究員という職業について理解を深め、仕事を通じた社会貢献に興味をもっていただく機会を提供しています。初年度である2020年度は7校545人の生徒が受講し、アンケートでは9割以上の受講者が「大変満足」「満足」と回答されました。

非営利法人ヤクルト本社ヨーロッパ研究所

当社は2005年、初の海外研究拠点「非営利法人ヤクルト本社ヨーロッパ研究所」をベルギー・ゲント市に開設しました。これまでに、欧州の人々に現地で生産された市販品(「ヤクルト」)を飲用した場合、「乳酸菌 シロタ株」が生きて腸に届くこと、便性改善効果があることを確認するヒト試験を実施してきました。また、その他の基礎的な研究として、母親の腸管内ビフィズス菌が新生児に受け継がれること、特定のビフィズス菌が乳幼児から幼児期の間、腸内に長期定着していることを明らかにしました。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

開発部

他部門とも連携して商品企画の立案やパッケージデザイン・表示の制作等を行う開発課、配合や味づくりを研究する商品研究課、容器包装や生産に関する技術を研究する技術研究課、既存および新規技術の有効活用により商品開発および業務の効率化に貢献する生産プロセス研究課、商品開発にともない研究部門や所轄官庁との連携を行う研究開発管理課、そして商品開発から生産・販売までの全般における当社の知的財産の権利化・保護および管理を行う知的財産課から構成されています。企画立案から発売までの商品開発を担うとともに、発売後のフォロー等も行います。

また、昨今では、海外事業所を中心に、糖類規制やプラスチック規制等、新たな規制への対応が求められることが多くなっており、これらに対応した商品や容器包装の開発の重要度が増しています。

企画室

ヤクルトグループにおける長期ビジョンと中期経営計画の策定および推進を行っています。

2020年には、「事業開発チーム」が発足しました。長期ビジョン・中期経営計画に沿った新規事業創出および事業基盤の確立を推進しており、中央研究所・開発部と共同で、ヤクルトの研究・技術を活かした新たなヘルスケア領域の拡充に取り組んでいます。

ヘルスケアカンパニーへの進化（健康意識の高まりを受けた商品開発）

近年、健康志向の高まりから、世界的に糖類の摂取を気にする消費者が増えており、甘さひかえめ、低糖などの商品へのニーズが増加しています。特に海外では、生活習慣病や肥満の深刻化を背景に、基準値以上の糖類を含む食品に砂糖税として課税する国が増えています。マレーシアおよびシンガポールでは糖類が「ヘルシアチョイス制度」で定める基準値以下の食品にシンボルマークの表示を許可しています。インドでは基準値以上の糖類を含む食品に表示を義務づけ、学校等での販売を規制する法律案が出されるなど、企業は商品開発およびパッケージにおいて、今後、対応が求められることが想定されます。このため、ヤクルトグループでは各国・地域の食品に関する法規制や消費者ニーズに対応した低糖タイプ商品の開発・導入を行っています。

また、現代は多くの人がストレスにさらされており、メンタルヘルスケアの重要度が高まっています。このような状況を受け、当社では、腸内フローラやプロバイオティクスからの研究の広がりにより得られたストレス、睡眠に対する成果をもとにした新しい健康価値を提供する商品の開発・導入を行っており、2019年10月には当社初となる機能性表示食品「Yakult（ヤクルト）1000」を発売しました。さらに、2020年10月には、従来の商品ではお通じに満足いただけなかった方を対象とした、「乳酸菌 シロタ株」400億個とガラクトオリゴ糖5.0gの2つの成分が含まれている機能性表示食品「ヤクルト400W」を発売しました。

日本での取り組み

甘さやカロリー（熱量）が控えめなタイプ（「ヤクルト400LT」、「Newヤクルト カロリーハーフ」等）の販売比率が高まっていることを踏まえ、「Yakult（ヤクルト）1000」、「ヤクルト400W」では、1ml当たりの熱量を「ヤクルト400」より低く抑えています。今後、より糖類摂取量への関心が高まると予想されることから、海外の糖類規制に対応するために開発した技術を国内商品にも応用し、よりお客さまの健康志向に寄り添った商品開発を進めます。また、厚生労働省による「日本人の食事摂取基準」などを参考に、ターゲットとする消費者層に合致したミネラル・ビタミン類を強化した商品の開発・導入も行っています。

さらに、不足しがちな成分を強化した商品に対するニーズの高まりに対応するため、給食向けを中心に栄養強化型商品の充実を図ります。

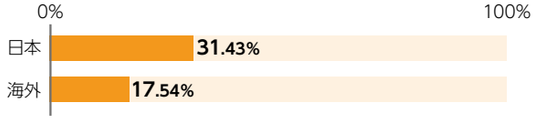
低糖、低カロリー商品の販売（海外）

日本や海外において健康意識が高まる中、お客さまのニーズに応えるため、さまざまな低糖、低カロリー商品を販売しています。

海外では、事業を展開する39の国・地域のうち、30の国・地域で低糖、低カロリー商品の販売を行っており、健康課題の解決に配慮しながら、お客さまの健康ニーズに対応しています。

今度もお客さまのヘルスケアに寄与する商品の開発、販売を通じて、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献していきます。

低カロリー商品
売上金額比率（2020年度）



Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

資源の有効活用

容器包装の開発設計においては、資源循環しやすい素材への転換を目指した技術開発をはじめ、環境配慮型素材等の採用可能性や、既存商品における省資源化(リデュース)についても継続的に検討を進めています。

工場では製造・生産プロセスにおいて、電力や水の削減につながる作業方法の見直しや、設備機器の更新に合わせた高効率機器の導入を図る等、省エネルギーおよび省資源への取り組みを継続的に行っています。

Link プラスチック容器包装　水　資源循環

共同研究の広がり

社会課題を解決するイノベーションを促進するために、外部の研究機関との共同研究に取り組んでおり、パートナーシップでの目標達成を目指しています。

JAXAとの共同研究

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)との共同研究では、国際宇宙ステーション(ISS)に長期滞在する宇宙飛行士を対象に、プロバイオティクス(乳酸菌 シロタ株)の継続摂取が腸内環境および免疫機能に及ぼす効果の科学的検証を行っています。宇宙実験の実施に先立ち、乳酸菌 シロタ株を宇宙環境で長期保管したところ、プロバイオティクスとしての機能が維持されることを確認しました。

国際宇宙ステーション(ISS)

ToMMoとの共同研究

東北大学東北メディカル・メガバンク機構(ToMMo)との共同研究では、ToMMoが実施する宮城県の住民を対象としたコホート調査※に、乳酸菌飲料・発酵乳の摂取状況調査、腸内細菌叢の解析調査で参画しており、種々の健康指標との関連を検証しています。

※ ある特定の人々の集団を一定期間にわたって追跡し、生活習慣などの環境要因・遺伝的要因などと疾病発症の関係を解明するための調査。

ベトナム保健省国立栄養研究所との共同研究

ベトナム保健省国立栄養研究所との共同研究では、ベトナムの1,000人規模の幼児を対象とした試験を実施し、「乳酸菌 シロタ株」を含む乳製品の継続飲用により、便秘および急性呼吸器感染症(ARI)の発生が抑制されること、下痢の発生が抑制される傾向を確認しました。この結果については、学術雑誌「European Journal of Clinical Nutrition」(2020年9月28日掲載)でも報告されています。

ネイチャー・リサーチと研究助成プログラムを実施

人の健康に対する腸内細菌叢の影響に関する基礎から臨床の研究を進展させることを目的に、科学雑誌「ネイチャー」を発行するネイチャー・リサーチと共同で研究助成プログラム“The Global Grants for Gut Health”を2018年から行っています。

倫理遵守の徹底

中央研究所では、「安全・安心」に関する研究や保証を専門に行う部門を設け、自社が設ける厳しい基準・規格により、信頼性の高い研究データの取得に努めています。「安全性研究所」では、国が定める基準・規格に準拠して、素材・製品の安全性評価を行っています。そして他の組織から独立した「信頼性保証室」が、第三者的視点で研究活動や研究データの監査を行っています。研究員に対しては、研究倫理研修(情報セキュリティ、法令遵守など)を積極的に実施しています。

研究開発における動物実験は、動物福祉の観点から、社内規定・公的機関の認証取得のもと必要最小限の数で取り組んでいます。

なお、法的義務または各国の関係当局の指導がある場合を除き、食品および化粧品研究における動物実験は行っていません。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

地域社会との共生

マテリアリティ

ヤクルトのアプローチ

ヤクルトグループは、「人も地球も健康に」のコーポレートスローガンのもと、地域と共生し、環境と調和しながら事業活動を継続することが重要だと認識しています。ヤクルトレディによる商品のお届けという独自の地域ネットワークも活かし、「安全・安心」な地域づくりに積極的に参加し、持続可能な社会の実現に向けて地域社会の発展に貢献していきます。

方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト倫理綱領・行動規準(7. 社会への貢献)
- ヤクルトグループ社会貢献活動方針

Link 2020年度の目標と実績

2020年度の主な取り組み

行動目標	実績
1. 出前授業、健康教室の推進※1	▶出前授業:18,643回実施・1,346,060人参加(日本・海外合計) ▶健康教室:123,643回実施・7,999,651人参加(日本・海外合計)
2. 愛の訪問活動、地域の見守り・防犯協力活動の推進	▶愛の訪問活動:52の販売会社で実施・対象高齢者数36,014人※2 ▶地域の見守り・防犯協力活動:104※3の販売会社で925の自治体等と連携して実施
3. スポーツ振興の推進	▶新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各活動を自粛
4. 自治体等との協働事業の実施	▶国立市と災害時の水供給について協定を締結 ▶「朝ごはん活動」(雲南省山岳部の貧しい小学生が朝食を食べられる活動)に協賛(中国)
5. 工場祭の実施による地域との交流	▶新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各活動を自粛

※1 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、日本・海外において活動を自粛しました。集合型で行う場合は感染防止策を徹底しています。日本の販売会社の一部、海外の一部の国と地域では、オンラインを活用して実施しました。
※2 新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して活動を実施しました。
※3 ホールディングス会社傘下の販売会社を含みます。

担当役員メッセージ

取締役　専務執行役員
食品事業本部長
林田 哲哉

ヤクルトグループは、日本全国に約100の販売会社があり、地域に根差した事業活動を行っています。1963年に始まったヤクルトレディによる宅配システムは、おなかの健康に寄与する商品の特性をきちんとお伝えし、理解して飲んでいただくことで地域社会の健康づくりに貢献したいという想いから誕生しました。直接お届けすることができないお客さまに対しては、量販店や給食等の販売チャネルで商品を提供しています。これらの販売網を活用しながら、世界の人々の健康で楽しい生活づくりの実現を目指しています。

私どもは、社会に寄与する「良き企業市民」として、商品を販売するだけでなく、出前授業や健康教室、量販店での価値普及活動などを通じて、健康な生活習慣の大切さや健康情報もお伝えしています。これは日本だけでなく、世界共通のスタンスで、各国・地域で活動の輪が広がっています。また、日本では、愛の訪問活動、地域の見守り・防犯協力活動など、「安全・安心」な地域づくりに貢献する活動にも積極的に取り組んでいます。このような活動をさらに推進するためには、各地で働く従事者にやりがいを持って仕事をしてもらうことが重要と認識しており、そのための環境整備も進めています。

これからも、当社グループに従事する一人ひとりが「利他の心」を持ち、地域特有の諸課題の解決に向けて最大限の力を発揮し、地域社会と共生する事業活動を推進していきます。

貢献するSDGs

「出前授業」と「健康教室」で健康で楽しい生活を応援

従事者が小学校などに出向き、腸の大切さや「いいうんち」を出すための生活習慣について、模型などを活用して、わかりやすく説明する「出前授業」を行っています。大人向けには、腸の大切さやプロバイオティクス、季節に流行する疾患等、幅広いテーマで「健康教室」を開催しています。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

ヤクルトグループ社会貢献活動方針

地域社会の一員として、地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と協調しながら企業活動を推進しています。また、「良き企業市民」として社会に寄与することは企業の責任であると考え、従業員一人ひとりが積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。こうした活動は、「安全・安心」な地域づくりや健康な生活習慣の定着など、社会課題の解決にもつながっています。

2018年3月には「ヤクルトグループ社会貢献活動方針」を策定しました。本方針を基盤とし、今後は各活動をより深化させていきます。

ヤクルトグループ社会貢献活動方針

ヤクルトグループは、社会に寄与する「良き企業市民」として、地域社会と協調しながら積極的に社会貢献活動を推進していきます。

1. 人々の健康で楽しい生活づくりにお役立ちすることを使命とし、活動します。
2. 地域に根付いて活動するヤクルトグループの特長を活かして、社会課題の解決や文化・スポーツの振興に取り組みます。
3. ステークホルダーとの対話を大切にし、協働・連携します。

策定 2018年3月20日

コミュニティへの投資額

ヤクルトグループ社会貢献活動方針に則り、地域社会の発展に寄与する活動を積極的に行っています。2020年度は、4億5千万円を地域への貢献活動に使用しました。

予防医学・健腸長寿への貢献

健康情報の提供

ヤクルトレディによる健康情報の提供や、健康に関するテーマで専門家に講演していただく「健康フォーラム」を実施しています。また、健康情報誌「ヘルシスト」の発行や、各種資材等を活用し、地域の皆さまの健康に積極的に貢献しています。

関連情報 P.69「ヘルシスト」

オンラインツールの開発

非対面・非接触でも健康情報の発信を継続するためオンラインの健康教室、出前授業の導入を予定しています。現在、学校教育のICT化や活動ボリュームを考慮し、双方向コミュニケーションを取り入れたコンテンツの開発を進めています。コンテンツ開発後は、一部地域でテスト検証した後、2021年度下期の全国導入を予定しています。

※ 現在、一部の販売会社では独自でオンラインの出前授業・健康教室を実施しています。

出前授業

当社支店や各地域の販売会社の社員が小学校などに出向き、「出前授業」を行っています。腸の大切さや「いいうんち」を出すための生活習慣について、模型などを活用して、わかりやすく説明します。この取り組みは高い評価を受け、日本食育学会誌にも好事例として掲載されました。また、2015年には文部科学省主催の「青少年の体験活動推進企業表彰」審査委員会奨励賞を受賞しました。

海外でも多数の国で実施しています。2020年度の日本全国の実施回数は約1,500回、参加者数は約7万人でした。海外では、実施回数は約17,100回、参加者数は約128万人でした(海外は新型コロナウイルス感染症拡大前の実績を含みます)。

健康教室

各地域の販売会社社員等が講師となり、「健康教室」を開催しています。センター(ヤクルトレディの販売拠点)や公共施設等を利用して、腸の大切さやプロバイオティクス、季節ごとに流行する疾患等、幅広いテーマで実施してきました。近年ではその範囲を取引先(チェーンストア、受託給食会社等)にも広げ、健康教室のほか栄養相談会も開催しています。

2020年度の日本全国の実施回数は約7,600回、参加者数は約10万人でした。海外では一部の国と地域でオンラインも活用し、実施回数は約116,000回、参加者数約790万人でした(海外は新型コロナウイルス感染症拡大前の実績を含みます)。

※ 2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、日本・海外において、出前授業、健康教室ともに、活動を自粛しました。集合型で行う場合は、感染防止策を徹底しています。日本の一部の販売会社では、オンラインを活用して活動しています。今後全国で実施できるよう環境整備を進めます。海外では、ブラジル、香港、インド、シンガポール、インドネシア、北京、広州でオンラインを活用した活動を実施しています。

健康教室(インドネシアヤクルト)

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

大腸がんに対する情報提供

医薬品事業に関連する社会貢献活動として、大腸がんの患者さんやそのご家族に向けて、病気や治療についてわかりやすく説明したパンフレットやウェブサイトで知識を深められる機会を提供しています。

ウェブサイトではがん専門医の監修のもと、大腸がんに関する基本的な情報に加え、医療従事者へのインタビュー、大腸がんに関するQ&A、各種トピックス等を配信しています。

2020年度は、大腸がんの手術や化学療法により食欲不振や味覚・嗅覚の変化等を生じている患者さんの食事に関するアドバイス、病院で大腸がん治療に携わる薬剤師へのインタビュー、Q&A、トピックス等を配信しました。また、予防医学の観点から、大腸がん検診に関する監修医からのメッセージを動画で配信しました。2012年3月の開設以来、これまでに累計1,300万人を超える皆さまにご覧いただいています。

WEB 大腸がん情報サイト
https://www.daichougan.info/

美容教室

健康と美容は密接に関係しています。健康に寄与する飲料・食品・医薬品とともに、化粧品を取り扱うヤクルトでは、美容教室を継続して実施しています。

販売会社社員やヤクルトビューティがお客さま、地域にお住まいの方々や法人に対して美容情報を提供したり、お肌の悩み相談会やハンドマッサージなどを行っています。

美容教室

各国・地域における取り組み

●ピンクリボン活動

日本では、乳がんの早期発見・治療の啓発活動をしている認定NPO法人 J.POSHのオフィシャルサポーターになり、ピンクリボン活動に協力しています。

また、シンガポールヤクルトでは、2020年8月1日から10月31日までの期間、シンガポール乳がん基金と協働し、「Fight Breast Cancer」(乳がんと戦おう)をスローガンとする「ピンクリボン運動」を実施しました。乳がんは、シンガポールでは罹患数が多い「がん」の一つであり、毎年2,000人以上が乳がんと診断され、400人以上の方々が亡くなっています。期間中、シンガポールヤクルトの社員および約350人のヤクルトレディが、ピンクリボンをデザインした活動用ポロシャツを着用して、宅配および直販のお届けを行いました。さらに、乳がんに関する情報や危険度チェックリスト、自己触診による発見方法等を掲載した2種類のパンフレットを地域のお客さまに配布し、乳がんについて知っていただくとともに、定期的にマンモグラフィー検査を受診して、早期発見することの重要性を訴えました。

また、期間中の商品の売上金の一部15,000シンガポールドルを同基金に寄付しました。

ピンクリボン運動を行うヤクルトレディ(シンガポール)

●小児心臓病基金への支援(ベトナムヤクルト)

ベトナムヤクルトは、貧困層に対し、小児心臓病の早期発見と治療を目的とした「ベトナムの心」基金の活動に賛同し、寄付に協力しています。近年、子どもの先天性心臓病が増えており、貧困家庭では莫大な手術費用のために治療をあきらめてしまう場合があります。この基金は子どもの命とその家族の未来を助ける非常に意義のある取り組みで、2020年度は、約550万円を寄付しました。この寄付金により、小児心臓病の無料検診ならびに貧困層で心臓病を患う子どもの手術費用の一部を負担しています。

「ベトナムの心」基金 子どもを励ますイベント風景

地域の「安全・安心」への貢献

愛の訪問活動

「愛の訪問活動」は、ヤクルトレディが商品をお届けしながら、一人暮らしの高齢者の安否を確認したり、話し相手になるという活動で、1972年から続けています。この活動は、福島県郡山市の一人のヤクルトレディが、誰にも看取られずに亡くなった一人暮らしの高齢者の話に胸を痛め、担当地域に暮らしている同じような高齢者に、自費で「ヤクルト」をお届けしたことが始まりです。販売会社や地域の民生委員の方々がその思いに共鳴し、自治体も動かして「愛の訪問活動」として、全国的に活動の輪が広がっていきました。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

2020年度は新型コロナウイルス感染防止のため、お届け前の検温、手指の消毒、短時間での受け渡し等、感染防止を徹底しながら、高齢者のお宅に商品をお届けし安否確認に努めました。

2021年3月現在、全国122の自治体等から要請を受け、約2,600人のヤクルトレディが約36,000人の高齢者のお宅を訪問しています。

海外では、韓国ヤクルトにおいて一人暮らしの高齢者約3万人の安否を確認する活動を継続して行っています。

地域の見守り・防犯協力活動

担当地域に毎日商品をお届けしているヤクルトレディは、地域のすみずみまで目が届くことから、全国925の自治体、警察などと連携して地域の「見守り」や「安全・安心」へのお手伝いをしています。お客さま宅に異変を感じたヤクルトレディが警察署に通報し、署員がお客さまを発見・救助した等の事例もあります。2021年3月現在で、全国104※社の販売会社で組織がつくられ、地域の「安全・安心」に貢献しています。

また、中央研究所では2015年より、「ピーポ君の家」に協力しています。子どもたちが登下校時や下校後に「声かけ、ちかん、つきまとい」などの被害を受けたり、身に危険を感じたりしたときに、助けを求めることができる緊急の避難場所に指定されています。

※ ホールディングス会社傘下の販売会社を含む。

障がい者支援施設への支援

各都道府県の遊技事業協同組合を通じ、福祉施設を利用する障がい者の方々へ労働機会を提供することで、社会活動への参画を支援しています。遊技場で来店客に配布するヤクルト製品に、年賀や暑中見舞いなどのあいさつのシールを貼り付ける作業を依頼しています。2020年度は20都道府県61施設に、合計約68万本を依頼しました。

自動販売機による社会貢献活動

ヤクルトグループでは2021年3月末時点で、日本国内に約4万3,000台の自動販売機を設置しています。

これらの自動販売機の中には、地域の皆さまや支援が必要な方々に役立っている社会貢献型自動販売機もあります。

また、すべての人にとって使いやすいユニバーサルデザインの自動販売機や、大地震などの災害時に機内の商品を無償提供する災害救援型自動販売機、防犯活動に役立つ監視カメラのついた防犯型自動販売機を設置しています。

このほかにも、キリンビバレッジ株式会社と協業して、売上金の一部を公益財団法人日本対がん協会に寄付するピンクリボン自動販売機の設置を進めており、2020年度には全国で12台を設置しました(稼働合計333台)。

ピンクリボン自動販売機

災害支援活動

地域の「安全・安心」を目指すヤクルトでは、積極的に災害支援活動を行っています。

茨城工場・富士裾野工場・兵庫三木工場では、「災害時における応急給水に関する協定書」等の協定を締結しています(五霞町、裾野市、三木市)。海外においても、地震や台風などの自然災害が発生しやすい地域にも生産拠点があることから、災害発生時に速やかに支援を行うことができるよう、体制を整えています。

中央研究所では、災害発生時における避難者への生活用水の供給に関する協定を国立市と締結しています。また、国立市内にある消防署の出張所2か所において、24時間体制で防災活動を行っている消防署員に対し、大規模地震等の災害が発生した際に、中央研究所に備蓄している生活用水を供給する協定を締結しています。

●上水道異常時に工場用水を無償提供(フィリピンヤクルト)

フィリピンの工場所在地周辺の上水道設備は未だに不備が多く、断水や褐色の水が出てくることなどがよく起こります。このため、上水道異常時には、周辺地域に工場用水の無償提供を実施しています。

社会福祉施設での健康教室(メキシコヤクルト)

メキシコヤクルトは、健康づくりのお手伝いをするために孤児院や養老院などの施設を訪問し、健康教室を開催しています。孤児院には、両親が経済的に面倒をみきれなくなった子どもや、麻薬組織の抗争で両親を亡くした子どもたちが生活しています。養老院では、家族が自宅で面倒をみることが困難な高齢者が入居しています。

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、実施回数は孤児院1回(30人が参加)、

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

養老院は163回(7,771人が参加)となりましたが、家族の訪問が少ない入居者たちにとって、ヤクルト従事者とのふれ合いは心の健康にもつながっており、非常に喜ばれています。

高齢者の見守り(中国ヤクルトグループ)

高齢者の健康を守るという考えのもと、2020年旧暦9月9日の中国重陽節(中国"敬老の日")に、上海濰坊宅配センターのヤクルトレディが、社区の一人暮らし高齢者のお宅を訪問しました。生活・健康状況を確認し、腸内健康やプロバイオティクスの効果について紹介して、健康ギフトを渡しました。この日、3人のヤクルトレディが訪れたのは15人の高齢者のお宅です。今後も、継続して多くの一人暮らしの高齢者を見守っていきます。

高齢者のお宅を訪問

健康増進・スポーツ振興

ヤクルトグループは、各種スポーツの振興と地域・社会貢献活動を積極的に行うことで、健康増進に寄与するよう努めています。

野球教室

プロ野球のシーズンオフに、「東京ヤクルトスワローズ」の現役選手による野球教室※を全国で開催しています。また、NPO法人「つばめスポーツ振興協会」を2005年に設立し、東京ヤクルトスワローズOBによる野球教室※を全国で開催しています。

※ 2020年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、野球教室はすべて開催を中止しました。

投げ方教室

近年、小学生の運動能力の低下、特に投力の低下が問題視されています。ヤクルト球団では小学校・幼稚園からの依頼を受け、「投げ方教室」を中心とした出前授業を開催しています。2020年は新型コロナウイルス感染対策を行い実施。実施数は例年の半分になりましたが、2019年度は、東京都内の小学校45校、幼稚園10園、スポーツイベント6会場で開催し、6,701人が参加しました。

投げ方教室

陸上競技部・ラグビー部

陸上競技部は1972年に創部し、各種駅伝やマラソン大会に出場しています。また、1988年から選手と市民ランナーのふれあいの場として「ヤクルトランニング教室」※を毎年開催しています。

ラグビー部「ヤクルトレビンズ」は1980年に創部し、ジャパンラグビートップイーストリーグAのリーグ戦に参加しています。また、「戸田ラグビー祭」※や東京都内や千葉県内の小学校での「タグラグビー教室」※の実施を通じて、ラグビーの普及活動・健康増進に貢献しています。

※ 2020年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「ヤクルトランニング教室」、「戸田ラグビー祭」、「タグラグビー教室」はすべて開催を中止しました。

環境保全

清掃活動

各工場では、工場周辺や近隣の河川や公園、神社等の環境美化活動を自主的に実施しています。2020年度は74回の実施、755人の参加となっています。また、地域主催で行っているクリーン活動などにも積極的に参加しています(コロナウイルス感染予防のため地域主催活動への参加は中止としました)。

中央研究所では、所員によるクリーン活動を毎月第2木曜日に実施しています。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け中止しましたが、2019年度は9回実施し、参加者は258人でした。そのほか、子どもを対象に自然に親しむ楽しさを体験してもらう「多摩川探検隊」など、次世代育成につながる活動にも積極的に参加しています。

リサイクルフェア

本店ビルでは、社会貢献活動の一環として毎年「リサイクルフェア」を開催し、寄付金と書籍の売却益の全額を公益財団法人オイスカの「子供の森」計画に寄付しています。2020年度は5万4,451円を寄付しました。また、マッチングギフト(集まった寄付金に対して会社が同額を上乗せすること)として、オイスカの東日本大震災復興「海岸林再生プロジェクト」にも同額を寄付しました。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

貧困問題への支援

ヤクルトグループの企業理念「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」は、事業活動そのものがSDGsの各目標への貢献に関わっています。SDGsの目標の一つでもある貧困への対応は、当社グループにとっても重要な課題と認識しています。

脆弱な立場にある人々に対して、当社商品の提供や、支援活動を通じて、「誰一人取り残さない」健康な生活づくりを目指し、課題解決への貢献に取り組んでいきます。

●貧困と栄養不良防止への支援(イタリアヤクルト)

イタリアヤクルトでは、貧困や健康問題に対してさまざまな支援活動を実施しています。貧困と栄養不良防止への支援としては、Opera San Francesco(無料の医療支援と貧困者・ホームレスへの温かい食事の提供)への寄付、Pane Quotidiano(貧困者・ホームレスへの食事の提供)への「ヤクルト」の提供、Milan City Angels(ホームレスと貧困者を支援し、小規模の犯罪対策を行うボランティア団体)へは寄付や「ヤクルト」の提供、などの活動をしています。

●高齢者の貧困に対する支援(ドイツヤクルト)

ドイツヤクルトは、2020年2月より、デュッセルドルフで貧困に苦しむ高齢者をケアする地域コミュニティ「ヘルツヴェルク」を支援しています。「ヤクルト」の寄付はもちろん、2020年8月から12月まで高齢者に配られる健康的な朝食の準備とスポンサーを務めました。また、デジタルのクリスマスカード1枚送付につき、ヤクルトは1ユーロをヘルツヴェルクに寄付し、ヘルツヴェルクはその寄付金を高齢者のためのイースターのプレゼントに使いました。

高齢者へのプレゼント

●貧困家庭の児童・学生を支援(広州ヤクルト・マレーシアヤクルト)

広州ヤクルトでは、中秋節(9月)に際し、貧困家庭の児童へ生活用品、文房具および「ヤクルト」を寄贈しました。また、同時に160人の児童を対象に中秋節パーティを開催して、現場で一緒に月餅を作り、貧困家庭への支援を行いました。

また、マレーシアヤクルトでは、ケランタン州の貧困家庭と新型コロナウイルス感染症による活動制限令で学生寮から実家に帰省することができなくなった大学生(UPM Serdangキャンパス、UPM Bintuluキャンパス)に対して「ヤクルト」を寄贈しました(2020年 7,200本)。

中秋節パーティ(広州ヤクルト)

●栄養失調の子どもたちに「ヤクルト」を提供(フィリピンヤクルト)

フィリピンヤクルトでは、地域の栄養失調の子どもたちに、各バランガイ(当地の最小行政区分≒町内会)の栄養士やバランガイ担当者と連携し、給食プログラムの活動で「ヤクルト」を提供し、健康教室も実施しました。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

サプライチェーンマネジメント マテリアリティ

ヤクルトのアプローチ

私たちは企業市民としてすべての企業活動において法令遵守、人権尊重、環境への配慮、情報管理といった社会的責任を果たすことが求められています。

CSR活動のなかでも「CSR調達の推進」は、健康に役立つ商品の安定的な生産・販売や、持続可能な社会づくりに向けた重要テーマとして位置づけています。

ヤクルトグループのお取引先さまと一体となって取り組む課題であり、積極的なコミュニケーションを通じた協働により、サプライチェーン全体で社会・環境に与える影響への配慮やリスクを軽減し、社会の持続可能性を高めていきます。

方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト倫理綱領・行動規準(2. 社会的規範の遵守)
- CSR調達方針
- サプライヤーCSRガイドライン
- ヤクルト本社グリーン調達基本方針

グローバルスタンダード

- 国連グローバル・コンパクト

Link 2020年度の目標と実績

2020年度の主な取り組み

- ▶サプライヤーCSRガイドラインの策定
- ▶サプライヤーを対象に「CSR調達アンケート」を実施
- ▶当社の実務担当者を対象に「CSR調達研修会」を実施(計2回)

担当役員メッセージ

取締役　専務執行役員
生産本部長
土井 明文

ヤクルトは創業以来、数多くのお取引先に支えていただき、事業を発展させてきました。結果として、世界40の国と地域でヤクルト商品が愛飲されていますが、「安全・安心」で高品質な商品を安定的に供給するためには、持続可能なサプライチェーンの存在がなければ成り立ちません。

今、グローバリゼーションや経済発展が進む一方で、企業が地球環境や社会に与える影響は大きくなっています。

我々が「サプライチェーンマネジメント」をマテリアリティとした背景・理由は、社会・環境に与える影響への配慮やリスク軽減について、サプライチェーン全体で取り組み、社会や環境の持続可能性を高めなければ、ヤクルトとしての持続的発展はないと考えるからです。

求められるのは、人権、労働、環境、腐敗防止といった企業の社会的責任を果たすために、サプライチェーンで具体的なアクションに取り組むことと認識しています。持続可能な原料調達のためには、特に原材料に関するトレーサビリティおよび情報の透明性向上のための取り組みは、重要なアクションの一つです。

コーポレートスローガン「人も地球も健康に」を具現化するためにも、責任ある調達・生産活動を積極的に推進し、サプライチェーン全体で社会の持続可能性を高めていきます。

貢献するSDGs

CSR調達の推進

サプライチェーンにおける環境破壊、強制労働、児童労働などは、企業も関わる国際的な社会問題と認識されています。ヤクルトグループは、原材料などの調達にあたって、品質、価格、納期といった従来の要素に加え、人権・労働・環境・腐敗防止などのCSR要素を考慮するCSR調達に取り組んでおり、「ヤクルトグループCSR調達方針」や「サプライヤーCSRガイドライン」を取引先と共有しながら推進しています。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

取引先との健全なつながり

企業理念をグループ全体で恒久的に実現していくためには、健全な組織運営や公正な事業慣行の推進が極めて重要です。

そのため、ヤクルトグループは、事業活動を行う国および地域の腐敗防止に関する法令、ガイドライン、指針等(以下関係法令等という)の遵守を前提として、グループにおけるコンプライアンスの規範である「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に基づき腐敗防止方針を策定しています。

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」においては、贈答・接待の自粛を掲げており、国内・海外、直接・間接を問わず、社会通念、常識の枠を超える贈答・接待を取引先や関係者から受けること、また、取引先や関係者およびお客さまに対して提供することを禁止しています。海外各事業所では贈賄防止に関するガイドラインや規程を制定し、それを遵守した企業活動を行っています。

私たちは、違法行為はもちろん、不当な手段によって利益を得たり、取引先に対して不当な負担を負わせたりすることなく公正・透明で自由な競争と適正な取引を行います。

販売会社との共存共栄

ヤクルトグループには販売会社が101社※あり、お客さまとの接点における重要な役割を担っています。本社と販売会社とが果たすべき「役割と責任」について確認し、相互に納得したうえで、契約に基づいた事業活動を推進しています。

本社は健康づくりに役立つ機能性の高い商品の提供と広報・広告展開を、販売会社は商品の販売とともにお客さまや地域の方々の健康課題解決のお役に立てるような活動を推進することで、ヤクルトグループ全体での健康社会の実現と相互繁栄を目指しています。

※ 2021年3月現在

下請法の遵守

当社では、下請代金支払遅延等防止法(下請法)遵守のさらなる徹底を図るため、1997年に下請取引を行う部署の実務担当者向けに「下請法遵守マニュアル」を制作しました(2016年改定)。適宜、研修会等を実施しています。

Link P.84 コンプライアンス>腐敗防止の取り組み

CSR調達の推進

CSR調達方針

ヤクルトグループは、人権、労働、環境、腐敗防止などにも配慮するCSR調達の重要性を認識し、CSR調達方針のもと、取引先と連携・協力しながらサプライチェーン全体でCSR調達を推進しています。また、「サプライチェーンマネジメント」を当社グループのマテリアリティとして特定しており、「CSR調達の推進」は、健康に役立つ商品の責任ある生産・販売や、持続可能な社会づくりに貢献するため、「ヤクルトCSR行動計画」の重要テーマとして位置づけています。

ヤクルトグループのCSR調達の目指す姿

コーポレートスローガン	企業理念	マテリアリティ
人も地球も健康に	私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。	サプライチェーンマネジメント

CSR調達の基本方針　ヤクルトグループ CSR調達方針 (2018年3月策定)

ヤクルトグループは、人権、労働、環境、腐敗防止などにも配慮するCSR調達の重要性を認識し、取引先と連携・協力しながらサプライチェーン全体でCSR調達を推進します。

1 法令遵守と国際行動規範の尊重
各国・地域の法令遵守はもとより、国際行動規範を尊重し、公正・公平な調達活動を推進します。

2 人権・労働・安全衛生への配慮
児童労働・強制労働の排除および基本的人権を尊重し、労働環境や安全衛生に配慮した調達活動を推進します。

3 安全・安心と品質の確保
コスト・安定供給はもとより高い品質と安全性の確保をめざした調達活動を推進します。

4 地球環境への配慮
「ヤクルト環境基本方針」に準拠し、地球環境に配慮した調達活動を推進します。

5 情報セキュリティの保持
調達取引に関わる機密情報は厳重に管理し正当な目的以外に使用しません。

6 社会との共生
社会との共生に向けた社会貢献への取り組みに配慮した調達活動を推進します。

サプライヤーの皆さまへのお願いごと　ヤクルトグループ サプライヤーCSRガイドライン

環境・社会に与える影響への配慮やリスクの軽減によりサプライチェーン全体で社会の持続可能性を高めます。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

サプライヤーCSRガイドライン

CSR調達方針に基づき、ヤクルトグループにおいて実効性をもってCSR調達を推進し、持続可能な社会づくりに貢献するため、2020年7月に「ヤクルトグループ サプライヤーCSRガイドライン」を策定しました。当ガイドラインは、新規取引を開始する場合を含めた国内外の取引先に対して、責任ある調達活動に関する依頼事項をまとめたものです。

当ガイドライン記載の依頼事項については、アンケートや監査などを通じて取り組み状況を確認し、問題が確認された際には改善に向け適切な対応を行います。

当ガイドラインを用いながら、ヤクルトグループ一体となってCSR調達を推進していきます。

WEB ヤクルトグループ サプライヤーCSRガイドライン
https://www.yakult.co.jp/csr/operation/supplier_csr_guidelines.pdf

お取引先へのご依頼事項(要約)

1. 各国・地域の法令遵守はもとより、国際行動規範を尊重し、公正・公平な企業活動を行い、またそのための体制を整備する。
2. 世界人権宣言等の国際的な人権の原則を遵守し、安全衛生に配慮した公平で適切な労働環境を整備する。
3. 高い品質と安全性の確保のための仕組みを構築する。
4. 環境負荷低減に向けた管理体制の構築、気候変動対応、生物多様性の保全、汚染防止、適切な廃棄物管理と資源の有効利用を行う。
5. 機密情報を厳重に管理する。
6. 社会との共生と、持続可能な社会づくりのための活動を行う。

取引先の評価と連携

CSR調達方針に基づき、環境、人権、労働安全衛生、腐敗防止等のリスクが高いサプライヤーを特定するため、「CSR調達アンケート」の実施によるサプライヤーのリスクアセスメントを実施しています。2020年6月は製造に関する調達額構成比上位90%を占める取引先104社に対して実施しました。

当アンケート活動を通じて、サプライヤーのCSR調達の取り組み状況を把握し、また、「CSR調達方針」「サプライヤーCSRガイドライン」への理解と協力を取引先に求めています。

アンケート結果は回答各社にフィードバックしており、CSRの意識を高め、CSR調達に関わる取り組みの改善を促しています。

当調査によりリスクが高いと特定されたサプライヤーに対しては、当社CSR調達の取り組みを説明する資材を配付し、サプライチェーンマネジメントに関する情報提供やサステナビリティの取り組みの必要性についての意識啓発など、能力向上を目的とした支援活動に取り組んでいます。

また、法令違反等の問題が確認された企業については、サプライヤー管理簿を作成し、個別のヒアリングなどにより対応状況を確認したうえで改善に向けた取り組みを要請し、是正対応の報告を受けています。

今後も、サプライチェーンにおけるリスク評価を年に1回程度継続的に実施しながら、現地訪問によるサプライヤー監査の実施も視野に入れて、サプライチェーン全体での持続可能性の向上に取り組んでいきます。

●贈収賄防止への取り組み(インドネシアヤクルト、広州ヤクルト)

インドネシアヤクルトでは2019年1月に、取引のあるサプライヤーに対し「贈収賄防止の宣言書」への署名を依頼、全サプライヤーが署名しました。引き続き、新規サプライヤーとの取引では、会社情報とともに本宣言書も提出してもらうこととし、腐敗防止に努めていきます。

広州ヤクルト営業本部では2020年から、取引のあるサプライヤーに対し、主に贈収賄防止とペナルティについて記した協議書への署名を依頼し、契約時に全サプライヤーに署名をしてもらいました。今後も不正防止に努めていきます。

サプライヤーとのコミュニケーション

CSR調達は、取引先の事業活動にも大きく資する取り組みであると認識しており、ヤクルトグループは取引先との積極的なコミュニケーションを通じた協働により、サプライチェーン全体で社会・環境に与える影響への配慮やリスクの軽減を行い、社会の持続可能性を高めていくことを目指します。

原材料サプライヤー、製造委託先等の主要なビジネスパートナーに対しては、当方針の説明やアンケートを行って方針の浸透および実践を図っています。2019年3月にはすべての生産委託先(19社)を対象とした全体説明会を開催し、CSR調達方針への理解と協力を求めました。人権、労働、環境、腐敗防止に関わる社会課題や具体的事例の共有も行い、社会・環

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

CSR調達アンケートの内容と回答結果(2020年6月) 対象：ヤクルト本社の乳製品、清涼飲料、化粧品、医薬品部門の原則一次取引先 回答数：104社(回答率100%)

項目	設問数	主な設問（例）	平均得点率(%)※	回答割合(%) レベル3「対応している」と回答	レベル2「検討中」と回答	レベル1「対応していない」と回答	無回答
1. CSRに関わるコーポレート・ガバナンス	6	CSR全般に関するビジョン、長期目標、重点領域などを設定していますか。	92	79.3	18.8	1.9	0.0
2. 人権	4	直近1年間でハラスメントや差別、外国人技能実習生の労働問題などの人権に関する問題がありましたか。	94	84.9	13.5	1.7	0.0
3. 労働	11	労働時間、休暇、有給休暇等の公正な適用に関する取り組みはありますか。	98	94.8	4.8	0.4	0.0
4. 環境	9	CO_2に代表される温室効果ガスの排出量削減やエネルギーの効率的な利用に関する取り組みはありますか。	96	87.9	7.1	3.1	1.9
5. 公正な企業活動	11	事業活動を行う国内外の現地行政や公務員との適切な関係(贈収賄の禁止等)の構築に関する規定、または取り組みはありますか。	96	85.8	9.5	1.2	3.5
6. 品質・安全性	5	製品・サービスの品質・安全性に関する方針・ガイドラインに沿った自社の方針と推進体制はありますか。	99	97.1	1.3	0.6	1.0
7. 情報セキュリティ	6	個人データおよびプライバシー保護に関する仕組み、または取り組みはありますか。	97	92.8	6.4	0.8	0.0
8. サプライチェーン	4	取引先への現地調査等、サプライチェーンにCSR活動の推進を促す取り組みはありますか。	94	82.2	14.7	2.2	1.0
9. 地域社会との共生	2	生産プロセスや製品・サービス操業による、環境・社会への負荷を減らすための取り組みはありますか。	96	89.4	8.2	2.4	0.0
合計	**58**		**96**	**89.1**	**8.9**	**1.5**	**0.5**

平均得点率ごとの取引先数

平均得点率	取引先数
80%以上90%未満	12社
70%以上80%未満	2社
70%未満	0社
回答不備	3社
合計	**104社**

※ レベル3：3点、レベル2：2点、レベル1：1点 とし、各項目の得点率を算出
※ 回答内容に応じて、具体的内容を確認するための追加質問も実施

境に与える影響への配慮やリスクの軽減に向け、社会の持続可能性を高めるCSR調達をサプライチェーン全体で推進していくことを共有しています。

社内におけるCSR調達の意識啓発

原材料調達や製造委託に関わる社員に対して、CSR調達方針の趣旨や、持続可能な社会構築に向けた責任ある調達活動について、情報提供および教育を実施しています。

方針に基づいたCSR調達活動を具体的に推進するため、2018年度は外部講師を招いて、主に調達に関わる関係部署長および担当課長を対象とした「CSR調達の推進に向けた勉強会」を全7回開催し、合計35人に対してCSR調達方針とサプライチェーンマネジメントに関する意識啓発や教育を実施しました。

2019年度からは同様の対象者をメンバーとする「CSR調達推進会議」を開催して、持続可能なサプライチェーンマネジメント構築に向けた各種施策の立案や実現を推進しています。

グループ内の調達担当者に対しては、下請法や契約に関する法律や各種規制など、公正な取引のための教育を行っています。CSR調達活動を着実、効果的に進めていくためには、実際に取引先と接する当社担当者の知識とスキルの向上が必要不可欠です。2020年度は、開発・調達に携わる実務担当者を対象に「CSR調達研修会」を合計2回実施しました。

人権、労働、環境、腐敗防止に関わる社会課題や具体的事例の共有、当社CSR調達に関わるリスクと機会、原材料等に関わるトレーサビリティや国際認証制度の必要性

CSR調達推進会議

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

などを外部有識者による講義やグループ討議を通じて学び、CSR調達に関わる計画立案や実行につなげています。

グリーン調達の推進

「ヤクルト本社グリーン調達基本方針」では、事業活動に使用する原材料、資機材・設備および部材や梱包材を対象にグリーン調達方針を定めています。各事業所では、この基本方針に基づき、取引先の協力のもと地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与などを目的とした調達に努めています。

2020年度
グリーン購入率：
81.3%
(本店、研究所、本社工場)

ヤクルト本社グリーン調達基本方針

ヤクルト本社の全事業所は、事業活動に使用する物品について、地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与等に配慮した調達に努めることとし、下記の基本方針を定める。

適用対象 生産・販売・事務・研究

基本方針
1. 環境や人の健康に被害を及ぼす恐れのあるものは避ける。
2. 省資源、省エネルギーに配慮したものとする。
3. 梱包材は再生材料の使用比率の高いものであること。
4. 梱包材は再使用が可能で、その回数が多くなることを配慮したものとする。
5. 梱包材は廃棄処分しなければならない部分ができるだけ少なく、かつ処理・処分が容易なものであること。
6. 環境マネジメントシステムの構築、環境情報の開示、当社の環境保全活動に協力的等、環境保全に積極的な事業者により製造、販売、搬入されるものであること。

策定 2001年3月5日

Link プラスチック容器包装：プラスチック以外の容器包装への取り組み：商品への国際認証紙採用

原材料の安定調達のために

●食品(乳製品・清涼飲料など)の安定調達

乳製品原材料の安定調達のために、主要原材料は、複数社からの購買を推進するとともに、各原材料の適正な在庫管理を行っています。

複数のメーカーから調達することで、調達リスクを分散しており、また、各製品の販売傾向や原材料調達のリードタイム等を考慮し、適切な在庫管理を行っています。なお、一部原材料においては、取引先と年間数量確保の契約を締結しています。

これらの対応によって、通常時だけでなく災害発生時も、安定して原材料を調達できるようにしています。

●医薬品の安定調達

最終製品(製剤)の安定供給のために、各製剤の状況に合わせて、原薬製造所の複数化を行うとともに、適切な需要予測に基づいて在庫の量を調節することでリスク軽減を図っています。また、医薬品医療機器等法など関連法令に基づき、原薬製造所との品質協定を締結することで、適切な品質の原薬の安定供給に努めています。

●化粧品の安定調達

化粧品固有の原材料や複数製品の共通原材料について調達先を複数化し、代替ルートを検討することで不測の事態に備えています。また、商品は一定量を備蓄しています。さらに、常日頃から取引先とは円滑なコミュニケーションを心がけ、誠実な調達を実施し、信頼関係を構築することによりトラブルの未然防止と供給不安解消を図っています。

現地雇用・調達に関する基本的な考え方

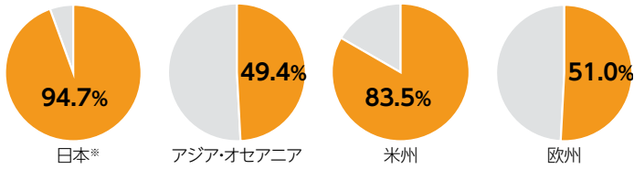
ヤクルトは、事業を行う国や地域の持続可能な発展に貢献するために、現地雇用や現地調達が重要な役割を果たすというISO 26000等の考え方に賛同しており、現地生産・現地販売を基本とする「現地主義」でグローバル事業を展開しています。原材料は、当社の定める品質や安全性の基準をクリアし、安定的に調達できるものを選定しています。

現在、海外29の事業所を中心に、日本を含む40の国と地域で事業を展開、地域に根差した生産・販売の拠点として事業所や工場を設け、現地社員を積極的に採用しています。当社は、今後もこの「現地主義」の考え方に基づいた事業活動により、現地経済や地域社会への貢献に取り組み、地域の方々のすこやかな毎日と社会への貢献を目指します。

関連情報 P.79 上級管理職の現地採用(ヨーロッパヤクルト)

原材料の地元調達比率(2020年度)

＊ 乳製品原材料における実績
※ 海外から輸入し、国内で最終加工している原材料は、国内調達として集計



Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

人権

人権方針

ヤクルトグループは「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という理念に基づきグローバルに事業展開しています。その理念を実現するためには、世界中の人権が守られ、尊重される社会の構築がきわめて重要です。

私たちは、事業を行う過程やバリューチェーンにおいて、直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、事業に関わるすべての人々の人権を尊重するため、2021年4月に取締役会での審議を経て、「ヤクルトグループ人権方針」を策定しました。今後は当方針を人権に関わる取り組みの上位概念として人権尊重の取り組みを推進し、継続的な改善を実行しながら、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

ヤクルトグループ人権方針

ヤクルトグループは「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という理念に基づきグローバルに事業展開しており、その理念の実現のためには、世界中の人権が守られ、尊重される社会の実現がきわめて重要です。
私たちは、事業を行う過程やバリューチェーンにおいて、直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、事業に関わるすべての人々の人権を尊重するため、「ヤクルトグループ人権方針」(以下、当方針)をここに定め、人権尊重の取り組みを推進し、継続的な改善を実行しながら、持続可能な社会の実現に貢献していきます。
ヤクルトグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を人権尊重の枠組みとしてとらえ、事業活動遂行において、下記の国際的な原則を支持し、尊重します。

- 「国際人権章典」(「世界人権宣言」、「市民的および政治的権利に関する国際規約」、「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約」)
- 国際労働機関(ILO)「多国籍企業宣言」「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」
- 経済協力開発機構(OECD)「多国籍企業行動指針」
- 「子どもの権利とビジネス原則」(ユニセフ、国連グローバル・コンパクト、セーブ・ザ・チルドレン共同策定)

ヤクルトグループは、グローバルにビジネス展開しており、各国の法規制に基づいて事業活動を行っています。当該国の法律と国際的な人権規範が異なる場合、私たちはより高い基準に従います。相反する場合、国際的に認められた人権を最大限尊重する方法を追求します。

1. 適用範囲
当方針は、ヤクルトグループのすべての役員と全従事者に適用します。また、ヤクルトグループは、自社商品やサービスに関わるすべての取引先に対して当方針を支持することを期待し、サプライヤーに対しては理解・遵守することを求めます。

2. 人権尊重の責任
ヤクルトグループは、事業活動を行う過程とバリューチェーンにおいて、直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識しており、人権侵害を行わないことに努めます。また、事業活動において負の影響が生じた場合は是正に向けて国際基準に基づき適切に対処し、バリューチェーンにおいて人権尊重の責任を果たしていきます。

3. 推進体制の確立
ヤクルト本社取締役である経営サポート本部長を当方針に関する統括責任者とし、当方針および当方針の遵守状況について、定期的に監督します。当方針に基づいた取り組み内容については、取締役である経営サポート本部長を委員長とするCSR推進委員会等で審議、検討します。重要事項については取締役会に報告します。

4. 人権デュー・ディリジェンス
ヤクルトグループは、人権尊重の責任を果たすため、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、実践します。ヤクルトグループが社会に与える人権への負の影響を予防的に把握し、未然防止および軽減を図ります。

5. 是正
ヤクルトグループが人権に対する負の影響を直接的に起こした場合、または負の影響が発生することを助長した場合、国際基準に基づいた適切な手段により、その是正に取り組みます。

6. 情報開示
ヤクルトグループは、当方針に基づく人権尊重の取り組みの進捗状況および結果を、ウェブサイト等で開示します。

7. ステークホルダーとの対話・協議
ヤクルトグループは、人権への直接的または間接的な負の影響について、影響を受ける、あるいは受ける可能性のあるステークホルダーと対話および協議を行います。

8. 教育・研修
ヤクルトグループは、当方針をすべての事業活動に浸透させ、確実性を持って実行していくため、役員および従事者に対して、必要な教育および能力開発を行います。

9. 事業活動に関わる人権課題
ヤクルトグループは、事業活動に関わる下記の人権課題への取り組みが、責任ある事業慣行の重要な要素であると認識しています。

(1)差別、ハラスメントの排除
ヤクルトグループは、人種、宗教、信条、国籍、民族、出身地、学歴、年齢、性別、性自認、性的指向、障がい、疾病および職種や雇用形態の違いなどを理由とするあらゆる差別やハラスメントを禁じ、それらを排除することに対して責任を負います。

(2)児童労働、強制労働の禁止
ヤクルトグループは、児童労働、強制労働、奴隷労働、および人身売買による労働を一切認めません。

(3)労働基本権の尊重
ヤクルトグループは、結社の自由、ならびに労働者の団結権および団体交渉権をはじめとする労働基本権を尊重します。

(4)適切な賃金支払いおよび労働時間の管理
ヤクルトグループは、各国および地域の法令を遵守し、法定最低基準に合致しているかそれを上回る適正な賃金の支払い、適正な労働時間管理を含む責任ある労働慣行を行います。従事者の健康維持・増進に配慮し、過重労働を抑制し、時間外労働を低減します。

(5)安全・安心で健康的な労働環境の整備
ヤクルトグループは、安全かつ衛生的で従事者が安心して働ける職場環境を整備し、従事者の心身の健康保持・増進を支援します。

当方針は、株式会社ヤクルト本社の取締役会の承認を得ており、代表取締役社長により署名されています。

制定：2021年4月27日

株式会社ヤクルト本社
代表取締役社長　成田　裕

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

人権デュー・ディリジェンス

人権のグローバル基準である国連「ビジネスと人権に関する指導原則」(以下、指導原則)を人権尊重の枠組みとして、「人権デュー・ディリジェンス」(以下、人権DD)の仕組みを構築し、実践していきます。

グローバルに事業を展開する企業の責任として、人権方針をグループ内で広く周知するとともに、指導原則に則った人権に関わる取り組みの実効的な推進が求められています。

2021年度は、人権DDに関して情報収集・情報共有するとともに、ヤクルトグループにおける人権課題を整理したうえで対応策を検討し、具体的な実行計画の策定に向けて、準備を進めます。

人権DD検討会議

人権DDを実施するために、2021年度は社内関連部署長を中心とした「人権DD検討会議」を開催し、外部有識者から指導原則やグローバルな人権課題等に関する情報提供や助言を受けながら、人権リスクの洗い出し、重要な人権課題の特定などを行いつつ、人権DDロードマップおよび行動計画の策定に取り組んでいます。当会議で検討された行動計画は代表取締役社長を議長とする経営政策審議会で審議され、重要な内容は取締役会へ報告されます。当行動計画に基づいて、すみやかに人権DDを実施していきます。

広告宣伝活動における人権への配慮

責任ある広告宣伝活動のためにヤクルトグループ広告方針を策定しています。当方針を上位概念とし、子どもを含む人権への配慮に取り組んでいます。

差別的表現の排除と著作権・肖像権等の権利保護

人種、民族、国籍、出身地、言語、性、年齢、職業、学歴、身体的特徴、病気、思想信条等について、誹謗中傷や差別的な表現を行わないよう意識して制作しています。また、第三者の著作権・肖像権等を侵害しないように、必ず事前に第三者の許諾を取り、広告展開を行っています。

広告における子どもへの配慮

子どもの権利の尊重・推進の観点から、子どもに負の影響を及ぼすような、また子どもの知識・経験不足、好奇心、想像力、発達特性を利用した不適切な広告やコミュニケーションは行いません。また、子どもを起用した広告を制作する際は、子どもの人権を侵害しないように配慮し、子どもの安全や健康を第一に考え、撮影・制作を行っています。

Link 顧客満足：誠実で責任ある広告宣伝活動

社員の人権の保護と意識向上のために

社員相談窓口

本社では、内部相談窓口(健康管理室)および外部相談窓口を設置し、社員からのメンタルヘルス、ハラスメント等についての相談体制を充実させています。特に、外部相談窓口については、メール・電話による相談に加えて面談カウンセリングを実施することで、相談体制のさらなる充実を図っています。

対象者も、社員本人だけでなく同居する家族まで範囲を広げ、社内の悩みはもちろん、プライベートな悩みまで相談することが可能となっています。

人権教育

人権に関する教育は随時実施しており、たとえば、新入社員には入社時に「人権問題」と題した研修を実施しています。研修の中では人権、ハラスメントに関する基本的な知識について講義し、日常的な思い込みからくる差別や偏見など、特に「無意識に」人権を侵してしまうリスクについての理解を深めるなど、自らが加害者にも被害者にもならないよう考え方の徹底を図っています。

2020年度は、コンプライアンス担当者を対象とした研修会(8回)を実施し、ハラスメントに関する基本的な知識の習得を図るとともに、注意喚起等を行いました。

コロナ禍における人権への配慮

労働管理体制の変更に伴う配慮

在宅勤務においても従来の考えに基づき、不要不急の残業は行わず、必要な残業につい

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

ては事前に上長に了解を得たうえで行うこととしています。よりいっそう上司と部下でコミュニケーションを取り合うことで、正確な業務時間の把握に努めています。

国内外生産拠点における配慮

生産拠点については、「安全・安心」な商品を、安定的に供給することを第一としています。そのため、製造を担当している社員については、出社を原則としながら、感染防止策の徹底および感染者や感染が疑わしい社員が発生した際のルールの徹底を図っています。

感染者の人権の保護

新型コロナウイルスを含む各種感染症の情報の取り扱いについては、十分注意し、感染者のプライバシー等に配慮するとともに、安易に開示、拡散しないよう管理しています。また、感染者や感染が疑わしい社員が不利益を被ったり不信感を抱くことがないよう、「誰もが感染するリスクがある」という意識づけを行っています。

ハラスメントの防止

ヤクルト倫理綱領・行動規準において、パワーハラスメント(パワハラ)、セクシュアルハラスメント(セクハラ)をはじめとした、あらゆるハラスメントの禁止を明記しています。

ハラスメント行為は、被害者の心身の健康状態の悪化に直結しかねないものであり、また、従事者の働く意欲を阻害し、職場の秩序を乱すなど、職場環境を悪化させる原因となります。さらには訴訟による直接・間接的損害や企業のイメージダウンなどの恐れがあると認識し、その防止を徹底しています。

コンプライアンス研修

いじめやハラスメントの防止のための具体的な取り組みとして、社員の職責や役割に応じて階層別にコンプライアンス研修を実施しています。特に管理職に対しては、裁判例をもとに事例研究を交えて実施しており、適切な対応をとるよう推進しています。

Link コンプライアンス研修

「コンプライアンスかわら版」による啓発

定期的にパワハラやセクハラなどをテーマとして取りあげて啓発を図っています。

Link 「コンプライアンスかわら版」

相談窓口とハラスメント発生時の対応

ハラスメントを含めたコンプライアンス違反に関する相談窓口として、各部署・事業所およびヤクルトグループ各社においてコンプライアンス担当者を設置しています。

ハラスメント行為の疑いがある場合には、プライバシーの保護に留意しながら対応するとともに、その事実が認められた場合は、加害者に対して厳正な処分を行います。

サプライヤーへの対応

「ヤクルトグループCSR調達方針」に基づき、サプライヤーに対してもハラスメント行為の防止を徹底しています。

関連情報 P.56 サプライチェーンマネジメント>CSR調達の推進

各国・地域で人権や固有の文化を尊重

グローバルで事業を展開するヤクルトグループでは、各国・地域の法令を遵守し、固有の文化や宗教にも配慮しながら、人権の尊重を目指して取り組みを進めています。

日本の取り組み

人権への正しい理解は社会人の基本です。入社直後に実施する新入社員研修において、人種・性別・年齢・国籍等の違いにより価値観が異なること、それぞれの価値観を受容することの大切さはもちろん、価値観の多様性を事業に活用することの重要性を伝えています。

児童労働の撲滅(ミャンマーヤクルト)

ミャンマーでは、大きな問題として残っている児童労働に関して、法律に則り18歳未満の応募があっても採用しないようにしています。社員として採用する場合は、ミャンマーの国民証(NRC)で年齢を確認しています。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

ハラル認証の取得(海外)

イスラム教徒の人々にも安心して飲用いただくため、海外工場8か所でハラル認証を取得し、ハラル認証マークを製品に表示して販売しています。

採用における人権配慮

現在、日本を含む40の国と地域に進出し、現地雇用も実施しているヤクルトでは、出身地や国籍で社員を区別することはありません。「年齢・性別・国籍・学歴を問わず、能力・意欲・適性を踏まえた最適な人員配置の推進」を基本的な考え方とした採用を行っています。

海外の取り組み

●アメリカにおける取り組み(アメリカヤクルト)

従業員採用時の「してもよい質問、してはいけない質問」リストを作成し、宗教や出身地など業務上必要のない質問を禁止し、差別的な感覚を持たないように意識づけを行っています。

面接時にしてもよい質問、してはいけない質問(抜粋)

してもよい質問	項目	してはいけない質問
名前	名前	旧姓
住所	住所	賃貸か持ち家か
「アメリカで合法的に就業できる証明をお持ちですか?」	出生地・市民権	応募者および応募者の両親、親戚、配偶者の出生地に関する質問 「あなたはアメリカ市民ですか?」
仕事に関係する英語以外の言語能力(読み、書き、会話)	NATIONAL ORIGIN(民族的出身)	候補者および候補者の両親、親戚、配偶者の国籍、部族、先祖、民族的出身、家系、血統に関する質問 「あなたの母国語はなんですか?」 「ご家族と英語以外の言語を話しますか?」
家族、親戚が一緒に働くことを制限する会社のポリシーの陳述	性別、婚姻関係、家族の有無	性別、婚姻関係、子ども、配偶者の質問/妊娠、出産、 将来の妊娠の可能性の質問 「結婚する予定はありますか?」
就業時間、日程、シフトについての質問 「日曜日に仕事をすることが可能ですか?」	宗教	宗教についての質問/ 宗教行事の日程を聞くこと

日本の取り組み

日本においてもアメリカでの取り組みと同様に、採用面接において、宗教・思想等に関する質問はしないよう、面接を担当する社員に人権配慮の考え方を共有しています。

各国・地域の人権デュー・ディリジェンス法制化への対応

英国現代奴隷法への対応(イギリスヤクルト)

イギリスヤクルトでは取引を行っている物流会社などに、従来同様、現代奴隷法に関連するステートメントがあるかどうかを確認し、署名入りのステートメントを受け取っています。また、同法の対象外となる取引先に対しては、当社の取り組みを認識してもらい、当社ステートメントに署名を要請しています。そのほか、広告・マーケティング展開時における人権配慮についても法を遵守し、可能な限り情報の透明性を高めるために、英国政府の指導に従っています。広告・マーケティング展開時における人権への配慮は、英国の「平等と人権委員会」、CAP/ASAなどの審査機関が定めるルールなどによって規制、非ブロードキャスト広告は、CAPコードによって規制されています。

豪州現代奴隷法(オーストラリアヤクルト)

2019年1月に施行された豪州現代奴隷法は、年間売上高1億豪ドル以上の企業に取引先も含めて強制労働の防止策などを毎年報告するように義務づける法令です。オーストラリアヤクルトは現在、同法の対象外となっていますが、その趣旨に賛同し、自社のみならず納入業者や取引先を含めたサプライチェーン全体での人権保護推進に積極的に取り組んでいます。今後、NSW現代奴隷法(NSW州法)が独自に施行される見込みです。

カリフォルニア州サプライチェーン透明法(アメリカヤクルト)

2012年1月に施行されたカリフォルニア州サプライチェーン透明法は、カリフォルニア州で事業を行い、全世界の年間売上が1億ドルを超える小売業と製造業に、人身売買および奴隷労働の撲滅への取り組みを開示することを求める法律です。

ヤクルト本社およびアメリカヤクルトは現在、同法の対象外となっていますが、その趣旨に賛同し、サプライチェーンにおける人権尊重および情報の透明性向上に積極的に取り組んでいます。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

製品安全

品質基本方針

ヤクルトグループでは、「企業理念」を実現していくために、品質と安全性に関する基本的な考え方や推進体制などを「品質基本方針」に定め、グループ一体となって品質保証に取り組んでいます。

ヤクルトグループ品質基本方針

ヤクルトグループは、真心をこめた「安全・安心」な商品・サービスの提供をとおして、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。

1. 適用範囲
ヤクルトグループ一体となって品質管理を徹底し、「安全・安心」で高品質な商品や信頼と満足をいただけるサービスを、研究、開発、調達、生産、物流、広報、広告、販売のすべての段階で提供します。

2. 法令および国際規範の遵守
企業活動を行う国・地域の法令等の遵守はもとより、文化・慣習を尊重し、高い品質と安全性の確保に努めます。
また、商品の生産においてはグローバルスタンダードに準拠した品質マネジメントシステムを構築しており、品質と安全性に関する国際規範を遵守して、責任ある事業活動を行います。

3. 推進体制
当方針に基づいて、当該部署による監査などの活動を行うとともに、取締役を含む委員会等で管理・監督を行います。
万が一、品質に関する緊急事態や関連法令および当方針に違反する恐れがある問題が発生した場合は、危機管理規程などの社内ルールに基づき、迅速かつ適切な措置を実施します。

4. ステークホルダーとの対話
お客さまをはじめとしたステークホルダーとのコミュニケーションを大切にし、適切な情報を積極的に提供するとともに、お客さまの目線でさらなる品質および安全性の向上を目指します。

制定：2021年3月30日

品質に関する認証取得状況

本社工場、ボトリング会社、販売会社、海外グループ会社において、HACCP、ISO 9001、FSSC 22000、SQF等の取得を推進しています。台湾ヤクルト中壢工場では、SQFの最高認証であるLEVEL-3を取得しています。

フィリピンヤクルトのカランバ工場が2019年8月にHACCPの認証を取得し、海外工場における総取得数は21となりました。

品質に関する認証取得状況　(取得拠点数：2021年3月現在)

	HACCP	ISO 9001	ISO 22000	FSSC 22000	GMP	Halal	OHSAS 18001	SQF
本社工場、ボトリング会社(乳製品10工場)	※1	10	※1					
国内販売会社(全101社)		12※2	1					
海外工場(全27か所)※3	21	10※3	7	3	9	8	2※4	2

※1 日本では2018年に「食品衛生法等の一部を改正する法律」によりHACCPに沿った衛生管理の制度化が施行されました。これにともない、本社乳製品工場、ボトリング会社全10工場でのISO 22000の認証取得を計画しており、2021年10月認証完了を予定しています。
※2 一部支社での取得を含む　※3 販売会社1社を含む　※4 国内外工場での取得率5.4%

- HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point)：製造工程全体の衛生管理を徹底することで品質を保証するシステム
- ISO 9001：品質マネジメントシステムの国際規格
- ISO 22000：HACCPの衛生管理手法をもとにした食品安全マネジメントシステムの国際規格
- FSSC 22000：ISO 22000をもとにフードディフェンス等を盛り込んだ食品安全マネジメントシステムの国際規格
- GMP (Good Manufacturing Practice)：医薬品・食品等の製造管理・品質管理の国際規範
  ※ 台湾ではGMPに準ずるものとして台湾国内の認証制度TQFを取得
- Halal：イスラム法に則った食品の品質マネジメントシステムの規格
- OHSAS 18001：労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格
- SQF (Safe Quality Food)：食品の安全と品質を確保するためのマネジメントシステムの国際規格

WEB 会社別の詳しい認証取得状況
https://www.yakult.co.jp/csr/governance/index.html

「安全・安心」な商品の提供のために(品質マネジメント体制)

原材料管理

主な原材料(原料および包装資材)として使用している脱脂粉乳、紙、プラスチック等の選定にあたっては、製品設計の段階において、原材料製造過程で使用する素材原料、添加物、加工助剤の種類を調査・分析し、食品衛生法および関連法規への準拠を確認して十分に安

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

全性を確認したうえで採用を決定しています。調査内容は原材料データベースにて一元管理しています。

また、原材料の品質基準は規格書で厳しく取り決めており、国内外のどの工場でも使用前に、原材料メーカーの検査成績書の確認と受け入れ時の検査を行い、規格書の基準に合格したものだけを使用しています。

さらに、サプライヤーとのコミュニケーションを重視し、原産国や製造工程・工場の調査を行い、衛生状態や検査体制、品質管理体制を確認し指導しています。

生産

乳酸菌の保健効果に関する科学的エビデンスに基づいた当社独自の製造管理基準のもと、乳酸菌培養等の固有の製造技術・条件や洗浄殺菌条件等について規定を設けています。

2018年に食品衛生法が改正され「HACCPに沿った衛生管理」が法制化されたことから、従来の品質マネジメントシステム(ISO 9001)にHACCPや各種フードディフェンスを融合させた独自の品質管理システムを見直し、ISO 22000に、顧客満足・品質保証の考え方を組み込んだ独自の仕組みを運用し、高い水準で品質管理を行っています。これには、社員一人ひとりの製品の品質に対する意識・知識・技術が重要となることから、本社乳製品工場・子会社のボトリング会社では生産および品質管理に必要な能力を明確化し、計画的な教育、訓練、評価を行い定期的に見直しています。また、国内においては、種々の検査装置を開発・設置し、連続監視による全数検査を可能にしています。

国内における放射性物質に関する食品の安全性については、すべての製品について、放射性物質検査を実施するとともに、福島工場ではモニタリングポストによる連続モニタリングを実施するなど、国内トップクラスの厳格な安全性確認を行っています。

海外においても、社内基準をベースに、各国・地域の法令、文化に適合させながら徹底した品質管理を行い、一部事業所では、ハラル認証を取得しています。

なお、商品事故が発生した場合は、危機管理規程に基づき「総合対策本部」を設置し、速やかに商品回収を実施するための体制を整えています。

物流

ヤクルトの物流を担当するヤクルトロジスティクスでは、物流品質の基本として、「商品をできあがりそのままの品質でお届けすること」を目指しています。委託先を対象に毎年開催している「物流品質勉強会」も取り組みの一つで、当社の製品特性を踏まえた商品の積み方・扱い方などの周知徹底に努めています。2020年度は新型コロナウイルス感染防止の観点から実施を見合わせましたが、2021年度については、オンラインでの開催を予定しています。

販売

販売会社においても品質管理体制を構築し、「HACCPの考え方を取り入れた衛生管理」を行っています。衛生管理計画に沿った作業と記録を商品の温度管理や日付管理および設備・資材の衛生管理などの観点で実施しています。これらが適正に行われていることを確認するため、自主的に「内部監査」を実施しています。さらに、生産工場での品質管理の業務経験がある社員が中心となり、販売会社に「食品品質監査」を実施するとともに、品質管理に関する教育・研修にも取り組んでいます。

医薬品・化粧品における取り組み

医薬品工場では、原材料入荷、製品製造、品質試験、製品保管などすべての過程において、安全かつ一定の品質を保つために、医薬品GMP(医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準)に従って生産を行っています。一部医薬品原料については海外輸出も行っているため、輸出相手国のGMP管理基準にも準拠しています。

化粧品については、「品質管理業務手順書」「製造販売後安全管理業務手順書」を運用して品質管理を行っています。自社工場および委託工場では、化粧品GMP(化粧品の製造及び品質管理に関する技術指針)に従い、常に均一で高品質な製品が製造できているか、定期的に監査を実施して、必要があれば改善指導を行っています。

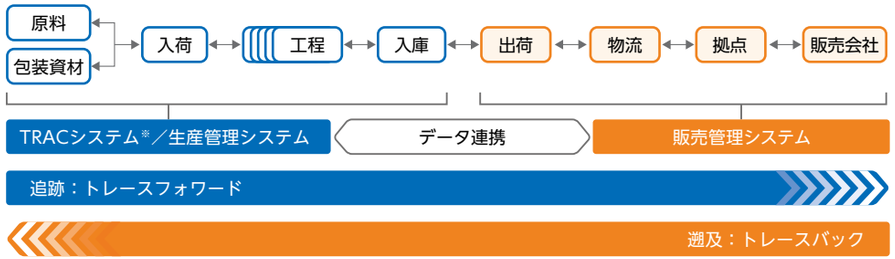
化粧品に使用する香料は、販売地域の規制を遵守するだけでなく、最新の安全性データの収集に努めています。また、国際的な香料安全基準である国際香粧品香料協会(IFRA)スタンダードに準拠した香料を使用して香りを創出しています。

トレーサビリティシステム

ヤクルトでは、原料受け入れから商品出荷までの生産ロットのひも付きを追跡することができ、製造過程すべての履歴も追跡、遡及できるオリジナルのトレーサビリティシステム「TRACシステム」を運用しています。

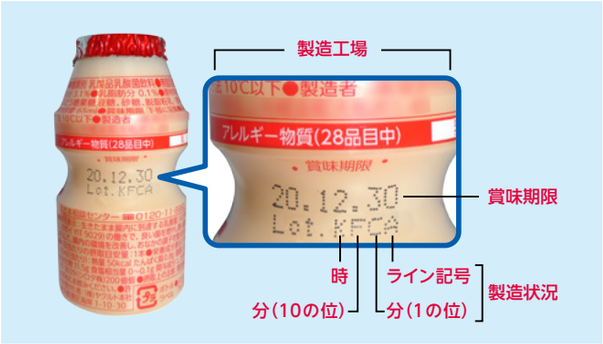
Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集



※ TRAC (To provide Real Assurance with Continuously) システム：製造履歴を検索できるシステムで、他の基幹システムと連携している。

製品印字の例：Newヤクルト



食品安全自主検査による品質管理(中国ヤクルトグループ)

中国では、「安全・安心」でおいしい製品を消費者に提供するため、食品安全法の規定に基づき、定期的に食品安全自主検査を実施しています。2020年度は、上海工場では7月と12月、天津工場は8月(新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、年末の食品安全自主検査は2021年1月に実施)、無錫工場は8月と12月に実施しました。

食品安全自主検査の様子

積極的な商品情報の開示

商品表示におけるユニバーサルデザインフォントの採用

当社製品(飲料・食品)のパッケージには、高齢者や障がい者を含めた多くの方が判読しやすいUDフォント(ユニバーサルデザインフォント)を採用しています。

アレルギー情報をわかりやすく表示

当社製品(飲料・食品)には、含まれるアレルギー物質を法律で定められているとおり原材料表示に記載していますが、お客さまによりわかりやすい情報提供として、アレルギー物質28品目(特定原材料7品目およびそれに準ずるもの21品目)について、含まれるアレルギー物質名または含まない旨を別記しています。

また、当社ウェブサイトにおいても、当社製品(飲料・食品)に含まれるアレルギー物質(28品目中)を一覧にして公開しています。

アレルギー物質の記載例

WEB 商品情報 > 内容成分・アレルギー表示
https://www.yakult.co.jp/products/component.html

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

より栄養素の高い食品へのアクセス

先進国および中興国においては、ライフスタイルの変化により肥満、糖尿病、メタボリックシンドロームが深刻化しており、若いうちからの生活習慣病予防が叫ばれています。また、先進国においては超高齢社会への移行にともない、健康寿命延長のための高齢者のフレイル※予防や高齢にともなう少食化に対応した高栄養食の必要性が高まっています。一方、発展途上国においては、貧困による飢餓や栄養不良といった問題があります。

当社は、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するために、ヤクルトの創始者である代田 稔が提唱した「予防医学」「健腸長寿」「誰もが手に入れられる価格で」の考えに基づき、製品(飲料・食品)開発を行い、より良い栄養へのアクセスの実現に貢献していきます。

近年、腸内フローラがヒトの健康と密接な関係があることがわかってきており、生活習慣病をはじめとしたさまざまな疾病と関連しているといわれています。当社が創業から続けている「乳酸菌 シロタ株」を使用したプロバイオティクス製品を世界の人々にお届けすることは、あらゆる人々の健康に寄与します。

さらに、「日本人の食事摂取基準」などからも顕在化しているミネラル、ビタミンの摂取不足に対しては、ターゲットとする性・年齢層に必要なミネラル、ビタミンを強化した栄養素の高い飲料・食品の開発も進めています。

日本においては、お客さまの摂取意向が高い5種の成分を強化した「ヤクルトファイブ」や、栄養所要量の1日分のミネラル、ビタミンが補える「ジョア」、不足しがちな水溶性ビタミン6種類(ナイアシン、ビタミンB_1、B_2、B_6、C、葉酸)を1個で手軽においしく1食分補給できる「きになる野菜 1食分のマルチビタミン トマト&赤ぶどう」を発売しており、また、海外でも健康ニーズに対応した栄養素を強化した製品の提供を行っています。

※ フレイル：加齢とともに心身の活力(運動機能や認知機能等)が低下すること。

Link イノベーション：ヘルスケアカンパニーへの進化(健康意識の高まりを受けた商品開発)

顧客満足

お客さま相談センターの役割としくみ

生活者のお役に立つ商品・サービスを提供するために、日々のお客さまからのご相談への対応はきわめて重要です。当社では、お客さまからのご相談を、電話やメール等を通じて受け付けており、迅速・正確、かつ真心を込めて対応しています。

お問い合わせには、丁寧にわかりやすくお答えし、ご満足いただけるよう心がけています。お客さまの真意を把握して関係部署および経営層に伝え、商品・サービスの改善の具現化を推進していくことが、お客さま相談センターの重要な役割の一つです。

なお、直接訪問が必要な場合は、全国の販売会社と連携しています。

お客さまの声

当社ではお客さまからのご相談を、お問い合わせ、お申し込み、お申し出、中止・休飲、変更、ご提案・その他に分類しています。

2020年度にお客さま相談センターにいただいたご相談は33,946件でした。

なお、2020年4月20日から、新型コロナウイルス感染症対策として、従事者の安全確保のため、電話の受付時間を通常よりも2時間短縮し、午前10時から午後4時までの応対としています。

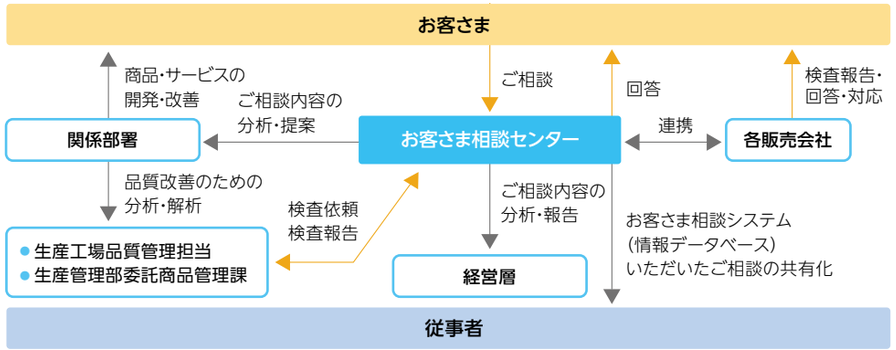
2020年度のご相談件数と内訳の推移(件数)

内訳	2017	2018	2019	2020
お問い合わせ	32,748	29,682	27,886	24,930
お申し込み	3,634	2,499	2,215	2,184
お申し出	4,108	3,858	4,107	3,776
中止・休飲	1,242	1,211	1,112	858
変更	216	210	294	263
ご提案・その他	1,996	2,050	1,871	1,935
合計	43,944	39,510	37,485	33,946

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

お客さま対応の流れ



お客さま相談センター　フリーダイヤル　0120-11-8960（イイ ヤクルト）　携帯電話からは ナビダイヤル　0570-00-8960（ヤクルト）

10：00～16：00（土・日・祝日・夏季休業・年末年始等を除く）
※ 時間を短縮しております

SNSを通じたお客さまとのコミュニケーション（海外）

お客さまへの情報発信、お客さまとのコミュニケーション手段として、海外グループにおいてもSNSが活用されています。

ブラジルでは、2020年2月からFacebookとInstagramの公式アカウントを新規に開設しました。すでに開設していたYouTubeアカウントと併せて、お客さまへの情報発信はもとより、お問い合わせ対応がより素早くできる体制を整えました。2021年5月末時点でのフォロワー数は、Facebookが44,351人、Instagramが23,106人、YouTubeが6,860人です。

そのほか、イタリア、ベトナム、タイ、フィリピン、ミャンマーなどにおいても、FacebookなどのSNSを通じて、情報発信、お問い合わせ対応などを行っています。

お客さまの声を商品の改善に活かした例

ヤクルト類の賞味期限印字を見やすく変更（日本）

お客さまから賞味期限が見にくいとのご意見をいただいたため、先行して実施済の「Yakult（ヤクルト）1000」と同様に、「Newヤクルト」、「同 カロリーハーフ」、「ヤクルトファイブ」、「ヤクルト400」、「同400LT」、「同400W」容器の賞味期限印字を赤色から黒色に変更しました。

微糖タイプの「ヤクルトライト」を発売（タイヤクルト）

タイでは砂糖の摂取量が多い傾向があり、肥満や生活習慣病を引き起こす原因ともなっています。近年では政府も砂糖税を導入するなど、砂糖の摂取量を減らす取り組みを始めており、商品に含まれる砂糖の量を意識するお客さまの声も増えてきています。そのような状況を受けて、タイヤクルトでは2018年6月に微糖タイプの「ヤクルトライト」を発売しました。

ヤクルトライト

インターネット注文サービス「ヤクルト届けてネット」の拡大

電子商取引（EC）市場の拡大を背景に、2017年度から顧客満足の向上を目的としたインターネット注文サービス「ヤクルト届けてネット」を導入し、2018年9月には全国に拡大展開しました。クレジットカード決済や保冷受箱での商品の受け取りが選択できるこのサービスにより、消費者の多様なライフスタイルに対応したお届けが可能となりました。会員数は、2021年3月時点で約17万人（前年の約1.9倍）に増加しており、2021年度末時点の会員数27万人（うち新規12万人）を目指しています。

メキシコの取り組み

顧客満足の向上を目指し、ホームページやSNS経由でのお問い合わせ、お申し出に迅速に対応できる体制を取っています。また、オンラインによる注文システム「Pedido en linea」でご注文のお客さまに、お届けの満足度をお伺いするメールを送り、営業部門と情報を共有することで顧客満足度の向上を図っています。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

お客さまとのコミュニケーションと健康情報の発信

工場・研究所見学

各工場では、環境に配慮し、お客さまに「安全・安心」な商品をお届けするという企業姿勢や当社の商品をより深く知っていただくため、工場見学を積極的に受け入れています。お子さまから高齢者の方、小学生を中心とした社会科見学や環境学習、そしてオピニオンリーダーや、健康に関心の高い方々の情報収集の場として活用されています。

お客さまがより気軽に工場見学を予約できるよう、2018年9月に工場見学ウェブ予約システムを導入しました。また、高齢者の方やお身体の不自由なお客さまにも安心して見学していただくために、工場見学エリアにはエレベーターやスロープ、手すり等を設置するなどバリアフリー化を推進、より多くのお客さまに快適に見学していただける工場を目指しています。2019年度は、本社乳製品5工場、湘南化粧品工場、ボトリング会社5工場、ヤクルト食品工業(株)、ヤクルトヘルスフーズ(株)の13工場に約26万人の方々が来場されました。

なお、2020年度はコロナウイルス感染予防のため、実地での工場見学が困難となったため、オンライン工場見学の準備を行い、2021年度から一部工場にて実施できる体制を整えています。

その他、地域社会との親睦を深めることを目的に、工場祭も毎年開催しています。2020年度はコロナウイルス感染予防のため中止となりましたが、2019年度は、本社乳製品5工場、ボトリング会社5工場、ヤクルト食品工業(株)の11工場で開催し、約27,000人の方々が来場されました。

中央研究所においても、代田記念館▶P.10を一般公開しておりましたが、2020年度は、新型コロナウイルス等の国内の感染拡大防止のため、見学を中止しています。

オンラインツールの活用

●湘南化粧品工場

コロナ禍においても化粧品の情報を従事者に積極的に発信するために、オンライン工場見学を実施しています。遠方で来場が難しい従事者に向けた発信の機会ともなりました。今後は販売会社を介して、お客さまに向けて実施することを検討しています。

●兵庫三木工場

2020年度はコロナウイルス感染予防のため、実地での工場見学を中止し、オンライン工場見学が行える環境を整えました。これにより、遠方の方やお身体の不自由な方等、より多くのお客さまにヤクルトの生産工程や工場での衛生管理などの様子をご案内することができるようになりました。(2021年5月から本運用開始)

バーチャル工場見学(マレーシアヤクルト)

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、通常の工場見学の受け入れを中止していましたが、2020年10月からバーチャル工場見学を開始しています。コロナ禍で工場にいらっしゃることができない人だけではなく、地方に住んでいる人にも工場見学を体験してもらうことが可能となりました。2020年度は、11,052人が参加しました。

そのほか、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、インド、ベトナム、香港でもオンラインまたはバーチャル工場見学を実施しています。

各学校とオンラインで結ぶ

学校で工場見学を楽しむ子供たちの様子

健康情報誌「ヘルシスト」

「生命科学」「先端研究」などの最新の研究成果から、「健康」に関する話題や生活に身近な情報まで、一般の方にもわかりやすくお伝えすることを目的とした健康情報誌です(1976年創刊、年6回 約5万部発行)。2020年度から、これまで本誌を目にする機会のなかった層にも興味を持ってもらえるようにウェブ版を開設しています。

WEB https://healthist.net/

ヘルシスト

販売に関するルールの徹底

ヤクルトレディへの研修

お客さまへのお届けにおけるサービスレベルの均質化を図るため、ヤクルトレディに対して商品の温度管理や身だしなみ等の基本マナーに関する研修を実施しています。

年4回発行のヤクルトレディ向け情報誌や、ポスター等を活用し、継続的な研修や情報共有を図っています。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

2020年度は年2回のマナー強化期間を設けました。インターネットでも学習できる形態を取り入れ、感染症を予防しながらお客さまとの信頼関係を築くための対応のポイントを確認しました。また、ヤクルトレディがお届けのセルフチェックや、「安全・安心」に関する情報を自主的に学べるウェブサイト「あんぜん・あんしんクリニック」を活用し、意識啓発を図りました。

センターマネージャーには、化粧品の研修を行うためのマニュアルを提供しています。また、新人のヤクルトレディには基礎化粧品を助成し、商品への理解を深める機会を提供しています。

お届け品質に関する勉強会(松山ヤクルト販売株式会社北梅本センター)

ルート担当者への研修

お客さまに「安全・安心」なオペレーションのもと商品をお届けするために、運転や納品時の事故防止の取り組みや商品の温度管理、賞味期限等に関する研修を行っています。

また、商品についてお客さまに正しく理解していただくため、商品知識やお伝え方法についての研修も実施しています。

その他「ビジネスマナー」や「自動販売機メンテナンス方法」等を扱ったeラーニングや、「商品鮮度管理」等に関する教材マニュアル・DVD等により、個別に学習できる環境も整え、随時活用しています。

ルート担当者研修会(水戸ヤクルト販売株式会社)

誠実で責任ある広告宣伝活動

広告方針の策定

「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という理念の実践のために、「変化するメディア環境への対応」「訴求力の高い広告表現」「法令を遵守した広告活動」に重点を置いた広告方針を制定しました。

ヤクルトグループ広告方針

ヤクルトグループは「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という理念に基づきグローバルに事業展開しています。
その理念の実現のために、変化するメディア環境に対応した訴求力の高いコミュニケーション施策により「企業・商品ブランド」と「生活者」のエンゲージメントを高めます。

1. **変化するメディア環境への対応**
2. **訴求力の高い広告表現によるブランド認知度・好意度向上**
3. **法令を遵守し、SDGsを考慮したコミュニケーション活動の推進**

責任ある広告活動のために

グローバルに事業展開する企業として、責任ある広告の実現がきわめて重要です。
ヤクルトグループは、SDGsの基本的な考え方である「誰一人取り残さない」持続可能な社会を実現するために、SDGsの17の目標を考慮した広告活動を実施します。
また、事業を展開している各国および地域で適用されるマーケティングのための関連法令、国際規範および「ヤクルト倫理綱領・行動規準」を遵守した広告を実施します。

- 遵守する国際規範の例
  - 国際商業会議所(ICC)による広告宣伝およびマーケティングコミュニケーションコード(ICC Advertising and Marketing Communications Code)
  - 責任ある食品および飲料のマーケティングコミュニケーションのためのフレームワーク(Framework for Responsible Food and Beverage Marketing Communications)

上記を実践していくために、以下の項目を徹底します。

- 広告やコミュニケーションについては、誹謗中傷や差別的表現を行わないことはもちろん、過剰な消費を容認・奨励したり、お客さまに誤解を与えたり、まぎらわしい表示にならないように、社内規定や関連法令に基づいて適切に制作します。また、適切な手段やコンテンツ、表現およびデザインを用いて広告を提示します。
- 商品に関わる安全および栄養・健康上の利点に関する情報提供および主張について、各国の関連法令やヘルスクレームに関するルールを遵守するとともに、科学的根拠に基づいて実施します。また、味、サイズ、内容物の安全性および栄養・健康上の利点などの商品の材料特性を正確に表すよう実施します。
- 公正で責任ある広告やコミュニケーションのために、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、ウェブサイト、SNS、交通広告、チラシ、POP等における情報発信の内容については、事前校閲・内部審査等を実施します。これに加え、広告出稿媒体による外部審査を実施します。
- 役員・社員等に対して研修の実施、啓発資材の配付などの活動を通じて、関連法令や国際規範の遵守に必要な推進体制を確立します。

また、主として12歳未満の子どもに対する配慮として、以下の項目を徹底します。

- 子どもの権利の尊重・推進の観点から、子どもに負の影響を及ぼすような、また子どもの知識・経験不足、好奇心、想像力、発達特性を利用した不適切な広告やコミュニケーションは行いません。
- 子どもの健康的で規則正しい食生活やライフスタイルを推奨し、実現するために、それらに関連する公的な指針などに反する表現をしないように配慮します。

制定:2021年3月30日

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

※ 当方針で用いる広告の定義は、以下のとおりとします。
ヤクルトグループが商品・サービス、組織に関する情報を消費者や社会に向けて伝達し、販売促進や認知拡大のために行うコミュニケーション全般とします。また、広告の媒体については、下記内容が含まれます。
- すべての紙媒体(新聞、雑誌、本、公共の場における印刷広告)
- すべての電波媒体(テレビ、ラジオ)
- すべての非電波媒体およびデジタルメディア(自社および第三者のウェブサイト、ソーシャルメディア、携帯・SMS広告、ネイティブ広告、ゲーム・アプリ、CD/DVD)

広告制作時の配慮

広告宣伝活動を適正かつ効果的に行うために社内規定が整備されています。広告制作にあたっては、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に則って、景品表示法、薬機法等の関連法令を遵守し、お客さまに誤解を与えたり、まぎらわしい表示にならないようにしています。これに加え、各種メディアによる考査を遵守するなどしたうえで広告宣伝を行っています。その他、社内広告担当者向けに勉強会を定期的に開催し、責任ある広告宣伝に関する最新情報の共有や啓発に努めています。

責任あるマーケティング活動のための社内審査

企業は、公正で責任ある事業活動を行うことが期待されているとヤクルトは認識しており、マーケティングにおいてもそれは同様です。

公正で責任あるマーケティングのために、国内のテレビ、ラジオ、新聞、雑誌、ウェブ、YouTube、SNS、交通広告、チラシ、POPなどにおける情報発信の内容については、当社広報室による事前校閲・内部審査を実施しています。

広告制作時と同様に、関連法令や業界自主基準※を遵守しているか、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に則り、事実と異なる内容や科学的根拠のない情報発信、誹謗中傷や差別的表現、知識や選択肢が不足している未成年者の状況の利用、お客さまに誤解を与えるなどのまぎらわしい表示、などになっていないかをポイントに審査しています。

2020年度は1,145件の校閲・事前審査を実施、問題の未然防止に日々取り組んでいます。

※ 業界自主基準
特定保健用食品公正競争規約(特定保健用食品公正取引協議会)
https://www.jhnfa.org/tokuho-kyougikai/kiyaku-1.pdf
「機能性表示食品」適正広告自主基準
https://www.jadma.or.jp/pdf/criteria_for_advertise.pdf

お客さま個人情報の保護

個人情報保護管理基本規程・個人情報保護運用マニュアル

2005年4月に全面施行された「個人情報保護法」にともない「個人情報保護管理基本規程」を策定しました。2017年5月の法改正を受けて当該規程の改正を実施し、個人情報を保護するために従業員が遵守すべき事項を定めています。

また、「個人情報保護運用マニュアル」を作成のうえ個人情報の取得・利用・保管等における実務上の手順を定めるとともに、ウェブサイトにおいてもプライバシーポリシーを公開し、個人情報の保護に努めています。

ヤクルトグループ プライバシーポリシー

ヤクルトグループは、お客さまの氏名や生年月日、住所、メールアドレスなど、特定の個人を識別できる情報や顔認識データ、指紋認識データ、旅券番号、免許証番号などの個人識別符号を含む情報(以下「個人情報」といいます)を適切に取り扱い、保護することが企業の責務であると認識し、次の取り組みを実施します。

個人情報の取り扱いについて

1. 個人情報の利用目的	個人情報は、商品や有用な情報のお届け、サービスの提供、その他正当な目的のためにのみ利用します。
2. 個人情報の取得	個人情報は適正な方法で取得し、その利用目的を通知・公表します。
3. 個人情報の適正管理	個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えいおよび個人情報への不正アクセス等の防止に努めます。
4. 第三者提供の制限	個人情報は、法令で定める場合を除き、本人の承諾なしに第三者へ開示・提供しません。
5. 委託先の管理	個人情報の処理を外部へ委託する場合は、委託先と個人情報保護に関する契約を締結し、適切な管理をします。
6. 個人情報の開示・訂正・追加・削除・利用停止	個人情報について、本人から開示、訂正、追加、削除および利用停止の申し出があった場合は、速やかに対応し、必要な措置をとります。
7. 教育・啓発	個人情報保護責任者を各社ごとに置き、従事者に対する教育と啓発を継続的に実施します。
8. 法令遵守	個人情報の取り扱いにあたっては、個人情報保護に関する関係法令等を遵守するとともに、この基本方針を適宜見直し、改善を図っていきます。

制定:2005年4月

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

ヤクルトレディへの教育

ヤクルトレディは業務の特性上、お客さまの個人情報を扱う機会が多いため、その取り扱いについては研修や手引書等を通じてルールを徹底しています。業務上知りえた情報をSNSに投稿しないよう、注意喚起しています。

GDPRへの対応

ヨーロッパヤクルトでは、お客さまからの声をデータベースで管理していますが、GDPR規制導入にともない、このデータベースを準拠したものに刷新しています。また、GDPRの内部監査を毎年実施しています。

※ GDPR(General Data Protection Regulation：一般データ保護規則)
EU地域内の個人データ保護を規定する法令。

健康経営

健康宣言

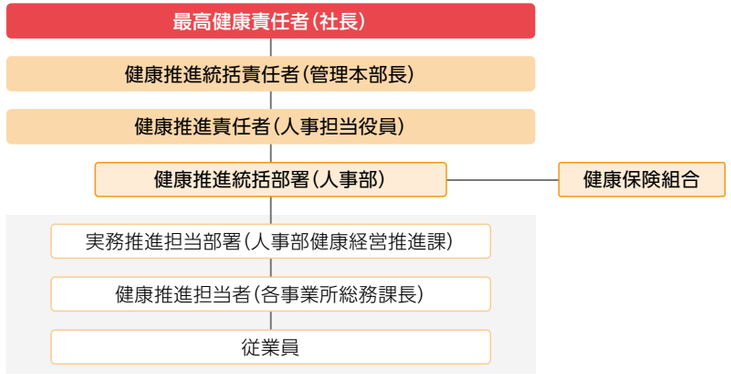
健康宣言のもと取り組みを推進

当社は、従業員の健康保持・増進に取り組むことが将来的に収益性を高めることにつながる投資であるとの考えのもと、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」を推進しており、2017年9月に「健康宣言」を公表しています。さらに、「健康経営」を積極的に推進するため、2020年度に専門組織として人事部内に健康経営推進課を新設しました。従業員自らが健康管理をするだけではなく、会社も積極的に従業員の健康保持・増進に取り組んでいます。従業員の健康への意識をさらに高め、健康状態を良好なものにすることにより、事業の継続的、安定的な発展を図っていきます。

健康宣言

ヤクルトは、「人々の健康に貢献する」という理念の実現には従業員の健康が不可欠であるとの認識に立ち、従業員の心身の健康保持・増進および安全・安心な職場環境づくりに努めます。

健康経営推進体制



Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

ホワイト500に4年連続で認定

社員の健康管理に対する経営的な取り組みが評価され、経済産業省が日本健康会議と共同で推進している「健康経営優良法人(大規模法人部門)～ホワイト500～」について、2018年から4年連続で認定を取得しています。

健康活動「ヤクルト健康21」

「ヤクルト健康21」は、ヤクルト健康保険組合が推進する健康活動です。毎年、重点期間を設定し、食事や運動などの生活習慣改善を促進しています。

禁煙活動

就業時間内の全面禁煙を実施するとともに、禁煙外来治療でかかった費用を全額補助する等、喫煙者の卒煙を促し、禁煙達成のための支援を行っています。

海外駐在員の健康管理

現地で受診した定期健康診断の結果を管理し、日本と同様の基準で就業判定を行い、必要に応じてオンラインを活用した産業医面談等を実施しています。

また、海外赴任者に対しても健康活動「ヤクルト健康21」への積極的な参加を促しています。

日本の取り組み

女性のためのがん検診

就業時間中に受診できる「女性のためのがん検診」の巡回受診を一部事業所で実施し、乳がん・子宮がんの早期発見・健康増進を図っています。

2021年度についても引き続き、受診しやすい環境を整え、2025年度までに全女性社員の受診率7割以上を目指します。

保健師や産業医による職場での健康管理や課題の共有

保健師等による定期的な面談や、一定の残業時間を超えた社員に対して産業医との面談を実施しています。また、職場で抱える課題等を共有し、改善に向けた話し合いを定期的に行っています。

当社オリジナルの職場体操「ヤクルトストレッチ」の導入

体調のリフレッシュ効果による業務の生産性向上を目的に、2020年11月から全社で「ヤクルトストレッチ」を導入しました。社員アンケート結果において体調の自覚症状で上位を占めた「肩こり」「腰痛」「眼精疲労」が軽減でき、デスク周りの狭いスペースや在宅勤務中でも実施できる内容にすることで、実施率を高める工夫をしています。

メンタルヘルス対策

さまざまな施策や研修を通じて、業務・人間関係におけるストレス等を軽減し労働意欲を維持するとともに、明るい職場づくりを推進しています。

相談窓口

メンタルヘルス相談窓口を設置しており、内部相談窓口では常駐保健師や会社指定産業医によるカウンセリングを随時受け付けています。また、外部にも相談窓口を設置し、社員本人はもちろん、その家族にも対象範囲を広げ、安心かつ抵抗なく相談できるような環境を整え、プライベートな相談も含めて受け付けています。

健康推進担当者

日本における13事業所に健康経営の推進役として「健康推進担当者」を設置し、メンタル不調者への対応手法を習得することで早期発見・対応を行っています。

ストレスチェックおよび組織分析のフィードバック

法令に則った方法によりストレスチェックを実施するとともに、その実施結果を組織別に集計し、所属長へフィードバックすることにより、職場環境の維持改善に役立てています。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

ダイバーシティ

ダイバーシティの基本的な考え方

現在の変化の著しい市場環境においては、多様性(ダイバーシティ)推進は企業経営に欠くことのできないものと認識しています。当社においては、以前から多様な人材が活躍できる企業風土を目指しており、採用活動や社員の配属、その後の人事異動や社員教育すべてにおいて、一人ひとりが個性と能力を最大限発揮できるよう心がけています。

女性の活躍推進

当社の根幹事業である宅配ビジネスそのものが女性労働力に支えられていることから、女性の活躍は人材戦略上の重要課題と捉えています。「女性活躍推進法」の趣旨に沿った行動計画を策定して基本的な考え方としてまとめ、各種施策を実施しており、女性管理職は増加傾向にあります。

今後も、仕事と家庭の両立支援の充実を図り、女性管理職の増加を目指すとともに、キャリア研修等を推進します。

なお、人事考課においては、公平・公正な処遇・評価を行っており、基本給と報酬総額に性別による格差はありません。

基本的な考え方

1. 性別を問わず、能力・意欲・適性を踏まえた最適な人員配置の推進
2. キャリアを志向する女性が、仕事と家庭を両立できるための職場環境の充実
3. 明確な数値目標の設定および行動計画の策定

数値目標

1. 管理職の女性比率を2025年度までに、10%以上とする。
2. 男性の育児休業取得率を2025年度までに50%以上、平均取得期間を5日以上とする。
3. 婦人科がん検診について、2025年度までに全女性社員の受診率7割以上を目指す。

女性管理職比率の推移(日本:ヤクルト本社、海外:海外事業所)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
日本:女性管理職数　(人)	44	45	47	52	57
日本:女性管理職比率(%)	6.0	6.2	6.3	6.7	7.0
海外:女性管理職比率(%)	22.0	24.8	25.4	24.7	27.1

女性のためのキャリアアップ研修

性別を問わず活躍できる企業であり続けるため、特に将来のキャリアに不安を持っている女性に向けて、自信を持って働き、キャリアアップを目指すことを応援する研修です。受講者アンケートでは「自分自身のキャリアプランの参考になった」「同じ不安を持つ女性同士で情報交換ができて良かった」などの声が寄せられました。

各国・地域での女性活躍推進

女性の働きやすい環境を整備し、女性の活躍を支えるため、海外グループにおいても、さまざまな制度を導入しています。

各国・地域の主な制度

国・地域	内容
中国	・出産後の女性の1年間毎日1時間の時短勤務　※該当する全女性社員が利用
台湾	・女性スタッフ用の搾乳室を設置(総公司、工場)　※総公司で2人利用中
ベトナム	・生理中の女性社員に対し月3回まで30分の休憩を付与 ・12か月未満の子どもを育てている女性社員に対し毎日1時間の休憩を付与
インドネシア	・出産予定の女性に産前休暇の取得を推奨 ・本社事務所のあるビルには保育ルームを設置
中東	・産休制度および育児時間短縮勤務　※育児時間短縮勤務者が1人(2020年末時点)
メキシコ	・出産後授乳期の女性社員のための搾乳室を活用(イスタパルカ、グアダラハラ両工場)
ブラジル	・子どもの誕生から6か月になるまで、育児手当を支給
オーストラリア	・有給の育児休暇について国負担の18週間に会社負担の8週間を加えて26週間を給付

障がい者雇用の推進

障がい内容を十分配慮し、本人の能力・意欲・適性を考慮した採用と人員配置を行っています。障がいを抱えていても、キャリアを目指して能力を発揮し、イキイキと活躍できる人事制度を運用しています。また、本社社屋の移転にともない、ユニバーサルデザインに基づい

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

た多機能トイレを設置するなど、バリアフリーを推進し、働きやすい職場づくりを目指しています。さらなる雇用拡大に向けて、積極的に障がい者の採用に取り組んでいきます。

障がい者雇用率の推移(日本：ヤクルト本社、海外：海外事業所)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
日本：障がい者雇用率（%）	2.11	2.00	2.15	2.22	2.27
日本：法定雇用率（%）	2.0		2.2		2.2
海外：障がい者雇用率（%）※	—	—	—	0.60	0.60

※ 障がいの定義については、各国・地域での設定基準に従う。

各国・地域での対応(海外)

中国では地元政府の要請に基づき対応しています。無錫工場では、障がい者用のエスカレーターと専用トイレを設置しています。台湾では工場に高齢者や障がい者の負担を軽減するバリアフリー通路とエレベーターを設置、またブラジルは本店で車いす用トイレを設置、工場では車いす用のエレベーターを設置するなどして、法令で義務づけられた従事者比5%以上の障がい者雇用を遵守しています。

障がい者専用トイレ(中国)

シニア採用の推進

高年齢者雇用安定法に則り、当社では60歳定年後も原則として、希望者を再雇用する嘱託再雇用制度を運用しています。社員が定年を迎えた後も、これまで培ってきた能力を発揮し意欲高く働ける環境づくりに取り組んでいます。その結果、例年8割前後がこの制度を利用しています。

定年退職時における継続雇用率の推移(ヤクルト本社)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
定年退職者数(人)	33	52	57	83	73
当社継続雇用者数(人)	21	34	38	60	47
転籍での継続雇用者数(人)	6	9	9	7	13
退職者数(人)	6	9	10	16	13
継続雇用率※(%)	81.8	82.7	82.5	80.7	82.2

※ 継続雇用率は転籍分も含めて計算

ワークライフバランス

ワークライフバランスの基本的な考え方

ワークライフバランスを「働きやすい職場環境を整えることで、社員一人ひとりが健康で、仕事と生活の調和を保ち、持てる能力を最大限に発揮して、イキイキ活躍できること」と定義しています。本社では、全社員への周知とともに、新任管理職を対象とした研修会等を行うことで意識浸透を図り、長時間労働の削減、働きやすい職場環境の整備を進めています。

働き方改革への取り組み

年次有給休暇の取得促進を図るため、「誕生日休暇」「アニバーサリー休暇」「ボランティア休暇」や「時間単位年休」を導入し、年次有給休暇をより一層取得しやすい職場環境の整備を進めています。

また、長時間労働の削減を図るため、「ノー残業デー」を設けています。今後も「作業の効率化」「無駄な残業を行わない」といった社員の意識改革に努めます。また、管理職が部下へ就業時間以降の早期退勤を促すことはもちろん、管理者自身が長時間労働にならないよう注意喚起をしています。

長時間労働や年次有給休暇の状況については、役員会議にて定期的に報告し、コンプライアンス違反の防止はもちろんのこと、働きやすい職場環境の整備に努めています。

年次有給休暇の取得率と1人当たり月間平均残業時間の推移(ヤクルト本社)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
年次有給休暇取得率（%）	58.9	58.8	70.9	76.9	71.7
月間平均残業時間（時間）	8.9	8.5	10.5	10.7	8.1

ブラジルの取り組み

ブラジルヤクルトでは、緊急時以外の残業禁止、勤務時間外にシステムにアクセスすることやEmailを送信することを禁止するなど対策を講じることで、ブラジルの労働法で定められている勤務時間の上限「週44時間」を遵守しています。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

広州の取り組み

広州ヤクルトは、働き方改革(業務効率化・長時間残業の削減)を実施しています。背景には新型コロナウイルス感染症への対応に関して、調査の結果、休日出勤、長時間残業をしている社員が多数いた実態が確認できたことなどがあります。取り組みとしては、まず各工場の派遣社員全員と面談を実施し、課題の確認を行いました。そして、上記の課題の削減に向けて生産本部と協議を重ね、工場社員向けの業務効率化説明会を実施しました。

育児・介護と仕事の両立

子育てサポート企業として「プラチナくるみん」の認定を取得

当社は、子育てサポート企業としての取り組みが評価され、厚生労働大臣より「プラチナくるみん」の認定を受けました。

「プラチナくるみん」は、次世代育成支援対策推進法に基づき、子育てサポート企業として、厚生労働大臣の認定(くるみん認定)をすでに受け、さらに高い水準の取り組みを行っている企業が受けることができる特例認定制度です。

男性の育児休業取得

当社では繰り越し限度日数を超え消滅する年次有給休暇を「保存休暇」として積み立てる制度「保存休暇制度」を設けており、育児休業や介護休業を取得する際等に使用を認めています。これにより男性の育児休業取得は増加傾向にあります。男性の育児休業取得率を2025年度までに50%以上、平均取得期間を5日以上とする目標を掲げています。

なお、男性・女性ともに育児休業からの復職率は100%となっています。

育児休業取得率の推移(ヤクルト本社)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
男性の育児休業取得(人数/取得率※)	12人 10.7%	8人 8.7%	9人 9.3%	18人 19.6%	10人 15.9%
女性の育児休業取得(人数/取得率)	36人 100%	40人 100%	36人 100%	37人 100%	26人 100%

※ 男性の育児休業取得率:育児休業を取得した男性社員数/配偶者の出産があった男性社員数

育児休業取得者復職前懇談会と上長向け研修会

働きやすい職場環境づくりの一環として、育児休業を終了する社員が安心して復職し、復職後も仕事と育児を両立しながら十分力を発揮できるように、育児休業取得者復職前懇談会を開催しています。懇談会では、人事部からの各種情報提供や、実際に育児と仕事を両立している先輩社員を囲んでの意見交換を行い、参加者のスムーズな復職を促しています。時間制約がある中でも効率的な働き方を実現し、活力ある職場づくりに寄与しています。また、育児休業取得者の復職後の働きやすい環境づくりには、周囲の理解・協力が不可欠であることから、当該社員の上長を対象とした研修会も併せて実施しています。

介護支援制度

介護休業取得時の「保存休暇」使用や、介護短時間勤務の分割取得等の制度により仕事と介護の両立を支援しています。

キャリアデザインの支援

定年後も充実した生活を送ることができるよう、55歳の社員を対象に「ライフプランセミナー」を開催し、働き方・生きがいについて考える機会を提供するとともに、継続雇用制度の理解促進に努めています。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

労働安全衛生

労働災害の削減

安全・衛生委員会のもと、社員が安心して就業できるよう安全管理を徹底し、快適な職場環境の形成を図っています。労働災害は非常に低い水準で推移しており、その内訳は通勤災害が大半を占めています。直近10年の正規社員・契約社員の死亡災害はありません。

労働災害度数率・強度率の推移(ヤクルト本社)

年度	2016	2017	2018	2019	2020	全産業平均※3
労働災害度数率※1	0.35	0.53	1.05	1.38	0.19	1.95
労働災害強度率※2	0.0081	0.0219	0.0109	0.0136	0.0019	0.09

※1 労働災害度数率:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、災害発生の頻度を表したもの
※2 労働災害強度率:1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数をもって、災害の重篤度を表したもの
※3 全産業平均:厚生労働省「2020年労働災害動向調査」より抜粋

工場における安全衛生巡視と労働環境改善活動

各工場では定期的に安全衛生巡視を実施し、指摘箇所の改善に積極的に取り組んでいます。

安全衛生巡視での指摘をもとに行った近年の改善の取り組みとしては、現場内の危険箇所となっていた足場の修正や蒸気配管等での火傷防止対策、地震等による棚の転倒防止対策、作業者の腰への負担を軽減するために高さ調整した洗浄台への更新などがあります。

また、機器更新時には省エネルギーかつ低騒音型機器へ更新する等、職場環境の改善にも取り組んでいます。

工場における安全衛生教育

各工場では、労災撲滅に向けてリスクアセスメントを用いて安全衛生教育を実施しています。また、作業上、必須となる知識として酸素欠乏・硫化水素危険作業や危険物取扱作業、フルハーネス型墜落制止用器具特別教育などの安全教育を社内外の講師や外部機関等を活用して実施し、安全衛生に対する意識向上を図っています。

さらに、生産設備や電気等のエネルギー供給設備メーカーの協力のもと、各種設備の原理原則やメンテナンス方法等を学ぶ研修会を開催し、社員の技術レベルや安全意識を向上させることで、労働災害の発生抑止に努めています。

工場では、車通勤の従業員が多いことから、交通安全講習会を開催する等、地域社会の一員として通勤時の安全運転に対する意識啓発も図っています。

作業負荷を軽減し労働災害を防ぐ諸設備の導入

工場では、生産終了後に設備の自動洗浄を行います。その準備作業として、人の手によって洗剤を運搬、投入する作業があり、運搬時の転倒や、投入時の薬品の跳ね返りによる労働災害が懸念されるため、洗剤の自動供給装置を導入しています。

2020年度は、エネルギー供給設備のうち、用水等の水槽設備の上部に手摺り・歩廊等を設置しました。今後も日常点検や整備作業時の安全性をさらに向上させるとともに、作業負荷の軽減を図っていきます。

工場内5S活動による労働環境改善(マレーシアヤクルト)

マレーシアヤクルトの工場では、5S活動を通じた労働環境改善に努めています。5S「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「躾」はグループごとに実施。掲示板にテーマや計画、進捗を掲示し、見える化することで意欲を高めています。

労働安全委員会の設置(フィリピンヤクルト)

フィリピンヤクルトには、労働安全を担当する委員会(Yakult Occupational Safety and Health Committee)があり、同委員会では、職場の安全を話しあったり、近隣町内会などと連携し、災害対策・火災時の安全対策などを社内に周知徹底させることを担当しています。また、2020年9月、労働雇用省(労働安全衛生センター)の主催の労働安全衛生の基礎セミナー(オンライン)に、フィリピンヤクルト、その他の企業・機関の職場安全の担当者が参加するなど安全衛生に努めています。

販売現場における取り組み

営業車両を使用するMR(医薬情報担当者)向けに、自動車教習所での教習や社内研修等を定期的に実施し、安全運転の啓発を推進しています。また、追突事故を未然に防ぐため、全車両に自動ブレーキアシストシステムを搭載し、社員の安全を守るよう努めています。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

人材育成

人材育成に関する基本的な考え方

「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念のもと、事業の原点である「代田イズム」に基づき企業活動を行っています。企業の持続的成長のための原動力は「人」すなわち社員であり、個の社員は企業にとってかけがえのない財産です。

そのような考えのもと、各職場で仕事を通して育成するOJTを中心として「人事制度による評価・フィードバック」と「階層別・グローバル人材養成・自己啓発支援」を組み合わせた人材育成を行っています。

人材育成の基本方針

人材育成の基本方針	個人が自らの課題を認識し、知識・能力を磨く 多様な個と組織を融合し、実行力を高める そのために我々は個人が生き生きと働く環境づくりを行う
人材開発戦略3つの柱	●成長エンジンの確立に向けた人材育成の実施 ●多様な個の成長を支援する人材育成の実施 ●共有すべき価値観を体現できる人材育成の実施

(2021年4月1日改定)

人事評価における公平性

毎年、評価者向け研修を実施する等、公正・公平で納得性の高い人事評価制度の運用の徹底を図っています。

在宅勤務や時差出勤が導入されたコロナ禍においても、上司・部下がコミュニケーションを相互に意識し合い、内線スマートフォンを導入するなど業務が見える化できる環境構築に努めています。

従業員向け能力開発研修

従業員全員が「代田イズム」を伝承・実践し、組織の活性化と業績向上へ貢献するために、階層別教育、経営課題別教育、テーマ別教育、自己啓発支援を実施しています。

研修受講時間・費用(ヤクルト本社)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
研修受講時間(総計)	44,691.25	39,523.95	35,111.20	40,304.90	16,217.16
研修受講時間(時間)1人当たり	15.09	13.88	12.21	13.99	5.64
研修費用(円)1人当たり	22,560	18,702	19,035	21,274	12,900

※ 2020 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少

プログラム体系図(2020年度ヤクルト本社)

グローバル人材養成

成長分野である国際事業を含めたグローバルに活躍できる人材の育成は重点課題と位置づけています。そのため本社では、海外事業所での業務体験を通じて国際事業への理解を深め、グローバル企業としての組織風土が醸成されることを目指したグローバルインターンシップの制度があります。2020年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況に鑑み中止としましたが、2021度は従来の方法を一部変更し、実施する予定です。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

ディーセントワーク

働きがいを引き出す人事制度

「努力が必ず報われる会社でなければならない」という信念のもと、社員の働く意欲とやりがいを最大限、引き出すことを狙いとし、公平・公正で納得性のある人事制度の運用を心がけています。具体的には、会社が期待する役割の大きさや職務の違いを役割グループ(階層)およびコース(職種)に分類することで、社員のキャリアビジョンを明確にするとともに能力に応じた役割を担う、いわゆる適材適所を実現しています。

主な人事制度(ヤクルト本社)

人事制度	内容
自己申告制度	年に1回、全社員が仕事内容や能力開発、配置・異動に関する自身の意見・希望を申告する制度。社員一人ひとりの働きがいをより一層高めることが狙い
社内FA制度	異動希望部署を明らかにして通知する社内FA(フリーエージェント)制度。社員自らがより高い意欲をもって能力が発揮できる職場への配置転換を希望できる
コース転換制度	一般職から総合職への変更等、自身が進みたいコースに転換できる制度。入社後の個々のキャリアビジョンに沿った選択ができる当制度により、社員の「やりがい」「働きがい」を高め、活力ある職場づくりを目指す。2005年の導入以降、毎年20人前後の社員が自らの意思でコース転換を果たし、新たな仕事にチャレンジしている
ジョブローテーション制度	入社後の長期的な育成と適性把握を目的として、主に事務系総合職の社員を対象に、原則的に3～4年の間隔で定期的に人事異動を行い、入社から10年の間に3つの部署を経験する制度。営業部門と管理部門、海外事業所等さまざまな仕事や勤務地を経験し、バランス良く職務を経験し、視野を広げていくことで、自身の適性を把握し、キャリア形成が可能に
配偶者転勤帯同休職制度	配偶者が国内外を問わず転勤となった際、最大で5年間休職し帯同することができる制度

イキイキと働ける職場環境の整備

多様な従業員が働きやすい職場環境づくり

ヤクルトグループは、従業員の働き方、能力、価値観は多種多様であり、違いがあるからこそ組織として新たなイノベーションが起きるということを前提に、従業員の個性をできる限り活かして、イキイキと働ける職場づくりに努めています。また、働きやすい職場環境の実現のための取り組みとして、本社では健康経営の視点に立った社員の健康づくりの推進や、全国事業所での社員面談等を実施しています。

労働基本権の尊重

当社では、現状企業別労働組合は組織されていませんが、事業所ごとの社員の過半数を代表する者と連携し、社員の意見を聴取しています。また、社員への影響が大きい改定内容の場合には、事前に全社員向けの説明会を実施し、合意形成に努めています。

初任給と最低賃金との比較(2020年度)

	初任給(円)	最低賃金との比較(%)
大学院修了	226,500	148
大学卒(総合職)	217,000	142
大学卒(一般職)	191,000	125
短大卒	182,000	119
専門学校卒	182,000	119

※ 最低賃金は東京都の最低賃金(1,013円/時)より、1か月20.08日、1日の労働時間7.5時間として算出。なお、等級別の給与制度となっており、同一等級・職群での男女別格差はありません。

上級管理職の現地採用(ヨーロッパヤクルト)

ヨーロッパヤクルトおよび関連する欧州グループ会社では、地域社会に根差し持続的な成長を遂げるため、欧州各国で上級管理職の現地採用を積極的に行っています。欧州ヤクルトグループにおいては現地採用の社長も登用しています。また、ヨーロッパヤクルトでは、全執行役員6人のうち4人が現地採用であり、全管理職の約8割が現地出身の社員となっています。

Link P.59 現地雇用・調達に関する基本的な考え方

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

ヤクルトレディに対する取り組み

ヤクルトレディの労働環境整備

ヤクルトレディのお届けやセンター内に関する業務を効率化するため、資機材の開発・導入を行い、労働環境の整備を推進しています。具体的には、お客さま情報の管理を効率的に行う携帯情報端末や、入金作業を金融機関に行かずにセンター内で行うことができるオンライン入金システムの導入等を実施しました。また、電気自動車(コムス)の導入により、業務の効率化とともに、CO_2排出量の削減にも取り組んできました。

今後は、脱炭素社会に向けた電動車両類の積極的な導入促進を図り、さらなる働きやすい環境づくりを推進します。

電気自動車(コムス)

社員として働くヤクルトレディを支援

安定的に働きたいというヤクルトレディの要望に応え、希望するヤクルトレディには社員雇用という選択肢を提示することにしました。これにより長期的に働いてもらえる人材確保に努めていきます。全体の約1割が社員となることを想定しています。

ヤクルトレディの定着促進

2017年5月から、ヤクルトレディとその家族の健康等について、外部専門家に無料で電話相談できる「ヤクルトレディ健康ダイヤル」を導入し、さらに安心して働き続けることができる環境を支援しています。緊急性の高い相談に24時間365日対応するほか、女性特有の病気に対する相談も受け付けています。「ヤクルトレディ健康ダイヤル」には、2017年度からの累計で754件の相談があり、症状相談や育児関連の相談が多く寄せられています。

さらに2019年度から、介護に関する内容を社会福祉士・介護支援専門員などの介護資格を持った専門家に無料で電話相談できる「介護相談サービス」、ファイナンシャルプランナー(以下FP)に個別に相談できる「FP相談窓口」、FPが将来必要なお金や貯蓄のポイントについて伝える「ヤクルトレディ向けマネーセミナー」を開始しました。これからもヤクルトレディのライフステージに応じた働きやすい環境づくりを推進していきます。

マネーセミナー開催風景

ヤクルトの保育所

ヤクルトグループでは、1970年代から企業内保育所を運営しており、全国1,033か所(2021年3月現在)の保育所が設置されています。全国の保育者を対象とした研修会の開催やヤクルトオリジナルの保育情報誌の提供等により、保育の質の向上および国の基準を満たした「安全・安心」な保育所運営を推進しています。

近年では、待機児童問題等への対策として国が実施している「子ども・子育て支援新制度」に参入し、全国49か所(2021年4月現在)の保育所が認可を取得し、時代に合わせた充実した保育所運営を行っています。認可を取得することで、給食や0歳児の受け入れといった保育サービスの充実による保護者の満足度向上と、地域児童受け入れによる地域貢献の双方を実現しています。

今後も社会の動きに合わせた保育所のあり方を追求し、働く女性に求められる保育所運営を目指していきます。

「安全・安心」な保育所

Pick up! インドネシアで活躍するヤクルトレディ

ヤクルトレディは日本だけでなく、世界各地で活躍しています。売り上げが順調に伸長しているインドネシアでは、過去10年間でヤクルトレディ数が約3.5倍の約1万人になりました。インドネシアでは、特に地方においては女性が積極的に就労することが難しい状況にありますが、家庭と仕事を両立できるよう、担当エリアを自宅近辺に割り当てたり、センターに常駐する女性社員が販売に関する質問のほか、家庭での悩みにも答えるなど、きめ細かくフォローしています。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

ガバナンス報告

本業を基本とした着実な事業展開に徹し、透明度の高い経営を推進しています。企業理念の実践のために、経営組織や意思決定の適正化をはじめ、内部統制機能の充実を重視した経営を実施していきます。

方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト倫理綱領・行動規準
  (2. 社会的規範の遵守、3. 経営の透明化、5. 反社会的勢力への毅然とした対応)
- 腐敗防止方針
- 税務方針
- 危機管理規程
- 生産本部事業継続計画
- 原材料調達危機管理マニュアル
- 情報セキュリティ規程

2020年度の法令遵守状況

2020年度は、独占禁止法、不正競争防止法、贈収賄等の法令違反・自主規程違反はありませんでした。また、腐敗行為に関する摘発事例はなく、罰金・課徴金等の支払いも発生していません。重大なガバナンス関連の法令違反・自主規程違反もありませんでした。

Link 2020年度の目標と実績

ガバナンス報告
Contents

81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント

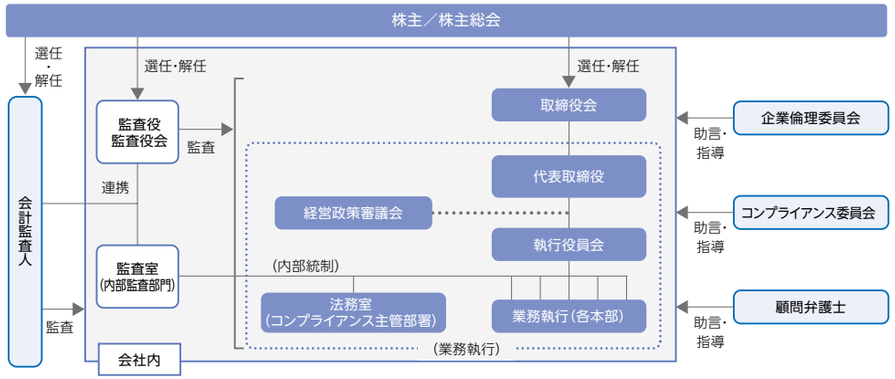
コーポレートガバナンス

ガバナンス体制

2011年6月22日から執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率性を高めています。さらに、経営活動を有効に推進し、意思決定の迅速化を図るための会議体として、代表取締役、本部長および常勤監査役等で構成する「経営政策審議会」や、執行役員および常勤監査役で構成する「執行役員会」を設置しています。

取締役会は15人(うち社外取締役は女性取締役2人を含む6人)、監査役会は5人(うち社

コーポレートガバナンス体制



※ 取締役会　15人(うち男性13人、女性2人／うち日本国籍15人／うち独立取締役5人)、8回実施

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

外監査役は女性監査役1人を含む3人)で構成されています※。

取締役会では、法令および当社「取締役会規程」で定める事項について決議し、または報告を受けるとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しています。また、取締役および監査役に対しては毎年アンケートを実施し、取締役会全体の実効性評価をしています。さらに、社外役員を中心に特定テーマに関する情報提供と協議を行う場を設けるなど、取締役会において活発な議論や十分な検討ができる体制を整えています。 ※ 2021年6月現在

内部統制システムの整備

広く社会から信頼される企業として、内部統制機能の強化・充実を重視した経営を実践していくことが重要であると考えており、内部統制システム構築に関する基本方針を決議しています。法令の改正・社内外の環境変化等に応じて適宜見直しを行い、さらなる強化・充実を図っていきます。

WEB 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況
https://www.yakult.co.jp/company/ir/management/governance/index.html

コーポレートガバナンス・コードへの対応

2015年6月に適用されたコーポレートガバナンス・コードにおいて実施が求められている各原則に対し、当社は積極的に取り組んでおり、今後も、原則の趣旨を踏まえたガバナンスの改善を通じて企業価値の向上に努めていきます。

WEB コーポレートガバナンスに関する報告書
https://www.yakult.co.jp/company/ir/management/governance/pdf/governance.pdf

社外取締役

安田 隆二氏、福岡 政行氏、戸部 直子氏、新保 克芳氏および永沢 裕美子氏は、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場にあり、業務執行に対する適切な監督を行っていただいています。

安田 隆二氏からは、大学教授をはじめ、コンサルタント、企業経営等の幅広い経歴を通じて培われた企業戦略に関する専門的な知見に基づき、当社の経営全般に対する提言をいただいています。

福岡 政行氏からは、政治学研究を専門とする大学教授としての知見および経験に基づき、当社経営陣に対して客観的な視点での提言をいただいています。

戸部 直子氏および新保 克芳氏からは、弁護士としての高度な知見・見識や豊富な経験に基づき、当社経営陣に対して客観的な視点での提言をいただいています。

永沢 裕美子氏からは、金融に関する専門的な知見や他社の社外役員としての経験に基づき、当社経営陣に対して客観的な視点での提言をいただいています。

前田 典人氏からは、ヤクルト販売会社の経営経験を活かして市場実態を踏まえたお客さまサービス向上に向けた各種助言をいただいています。

監査の状況

内部監査

社長直属の組織として監査室を設置し、国内外の関係会社を含め、会計監査／業務監査／内部統制監査を実施しています。監査室長以下、総勢12人が、COSOのフレームワーク等を参照しながら社内各部署・各関係会社の業務全体にわたる内部監査をリスクベースの観点から実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っています。

海外についても、国内と同様に年度ごとに対象会社を選別のうえ、内部監査を実施しています。内部統制監査は、書面による監査も実施し、財務報告に係る内部統制の有効性評価を適切に行っています。

監査役監査

総勢5人の監査役は、監査役会の監査方針・監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類等の閲覧を通じ、取締役および執行役員の職務執行状況について監査し、併せて、会計監査人が適正な監査を実施しているかを監視・検証しています。さらに、会社の業務に精通し、監査役の職務を適切に補助できる監査役専従スタッフを2人配置し、監査役監査を支える体制を確保しています。

外部監査

有限責任監査法人トーマツから会計監査など法令の規定に基づいた監査を受けています。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

役員報酬

当社は、世界の人々の健康に貢献するという事業の性質上、短期的な利益偏重になることなく、社内外への「代田イズム」の継続的な浸透を通じて、持続的な成長ができる環境を構築することが重要と考えています。その一環として、報酬体系も一時的な利益変動に連動させる報酬体系ではなく、固定報酬体系を採用しています。取締役報酬の限度額を年額1,000百万円と定め、その範囲内で、各取締役の職責、当該年度の業績、従事者の給与水準や社会情勢などの内外環境を総合的に勘案し決定することを基本方針としています。

取締役または執行役員としての職責などを勘案した基本的な報酬体系を取締役会で決議し、具体的な個人別の報酬額については、代表取締役社長が取締役会から委任を受けて決定するものとしています。

環境・社会に関するガバナンス

CSR推進委員会

経営サポート本部長(取締役専務執行役員※)がCSR推進委員会の委員長となり、メンバーである社内各関連部署の役員とともに「CSR行動計画」の内容を検討・審議し、気候変動をはじめとした環境・社会分野の課題について、解決に向けた取り組みを推進しています。経営政策に関する重要事項については、取締役や監査役から構成される経営政策審議会および執行役員会・取締役会に諮る手順としています。

当委員会は、企業の社会的責任および持続可能性という観点におけるさまざまな経営課題を検討しており、環境や社会課題の解決に向けた方針や行動計画を中心に議論しています。2020年度は、ヤクルトグループ環境ビジョンをはじめとし、ヤクルト本社環境行動計画の結果や進捗状況、ビジネスと人権、サプライチェーンマネジメント等について審議しました。次期環境ビジョンは、当該委員会および執行役員会での審議を経て、「ヤクルトグループ環境ビジョン」として決定されました。

※ 2021年3月現在

経営層に対するCSR教育

取締役や執行役員等の経営層に対して、年1回CSR経営セミナーを開催しています。外部有識者から環境・社会に関する最新の情報を得ることでCSRの観点や知見を経営に活かしています。

CSR経営セミナーのテーマ

年	テーマ
2016	アジアにおけるCSRのトレンドと日本企業の注意点
2017	CSRの基本から最新動向
2018	ESG(特に気候変動)に関する最新トレンド
2019	ESGと企業経営戦略
2020	責任ある投資から考える企業のESG戦略

Link P.12 CSR経営セミナー

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

コンプライアンス

コンプライアンス推進体制

コンプライアンス委員会

2000年に、社外の有識者を委員とする「コンプライアンス委員会」を設置しました。この委員会は、当社役員を交え、各部署におけるコンプライアンス推進状況等をテーマに定期的に開催しており、委員からは、コンプライアンスの観点から、企業活動全般に関する幅広い意見や提言をいただくとともに、各回のテーマに即して具体的な助言をいただいています。2020年度は、9月に経理・財務の状況と国際事業の現況を、2月にコンプライアンスの推進状況と内部監査の状況をテーマに当委員会を開催しました。

企業倫理委員会

2002年に、社外の有識者を主たる委員とする「企業倫理委員会」を設置しました。この委員会は、当社の企業倫理活動(反社会的勢力の排除)の実施状況のチェックを目的として定期的に開催しており、委員による確認をいただくことで健全経営の確保を図っています。2020年度は、11月に当委員会を開催しました。

コンプライアンス推進チーム／コンプライアンス担当者

コンプライアンスに関わる取り組み事項の推進窓口として、法務室・総務部・人事部・監査室の4部署で構成する「コンプライアンス推進チーム」を設置しています。また、各部署・事業所およびヤクルトグループ各社において、その業務・行為が、法令・社内規定等を遵守して行われているかを確認する等、コンプライアンスを推進する役割を担う「コンプライアンス担当者」を設置し、個別の案件について関係部署・事業所と連携して必要な対応を行っています。

また、各部署・事業所およびヤクルトグループ各社におけるコンプライアンスの推進・徹底を図るため、毎年、コンプライアンス担当者会議を開催し、推進活動に有用な情報の提供と共有を行っています。

腐敗防止の取り組み

企業理念をグループ全体で恒久的に実現していくためには、健全な組織運営や公正な事業慣行の推進が極めて重要です。

そのため、ヤクルトグループは、事業活動を行う国および地域の腐敗防止に関する法令、ガイドライン、指針等(以下関係法令等という)の遵守を前提として、グループにおけるコンプライアンスの規範である「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に基づき腐敗防止方針を策定しています。当方針および「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に関連する内部規程を遵守します。

ヤクルトグループ腐敗防止方針

ヤクルトグループは、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念のもと事業を展開しています。この企業理念をグループ全体で恒久的に実現していくためには、健全な組織運営や公正な事業慣行の推進が極めて重要です。
そのため、ヤクルトグループは、事業活動を行う国および地域の腐敗防止に関する法令、ガイドライン、指針等(以下関係法令等という)の遵守を前提として、グループにおけるコンプライアンスの規範である「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に基づき定める本方針およびこれに関連する内部規程を遵守します。

1. 目的
本方針は、ヤクルトグループの全従事者が業務上遵守すべき事項を定めることにより、グループ全体において腐敗行為を防止することを目的とします。

2. 腐敗行為の禁止
ヤクルトグループの従事者※は、国内・海外、直接・間接を問わず、営業※上の不正の利益を得る目的で、いかなる相手に対しても関係法令等で禁じられている腐敗行為※(贈収賄、詐欺、横領、強要、談合等の行為を指します)を行いません。
また、関係法令等に抵触しない範囲であっても、社会通念を逸脱するような贈答・接待等を行いません。

3. 記録の作成および保管
ヤクルトグループ各社は、自社の取引に関して、事実に基づきそのすべてについて会計帳簿に正確に記録し、これらを適切に保管します。

4. 体制の確立
ヤクルトグループ各社は、従事者に対し、研修の実施、啓発資材の配付、アンケートの実施などの活動を通じて本方針の周知徹底を行うなど、腐敗行為防止のために必要な推進体制を確立します。
ヤクルトグループの従事者は、本方針に反する事象、またはそのおそれがある事象を認知した場合には、グループ各社におけるコンプライアンス担当窓口に速やかに報告・相談等するものとします。
内部通報制度がある会社においては、その従事者は当該内部通報制度を利用して、本方針に反する事象について通報することができます。
ヤクルトグループ各社は、本方針に反する事象またはそのおそれがある事象に関する報告等を行った者に対し、その報告等行為をしたことを理由として不利益な取り扱いをしません。内部通報制度の運用にあたっては、匿名による通報が可能であり、社内と社外に通報窓口を設けるとともに、通報情報の秘匿と通報者への不利益な取り扱いの禁止を定めることで、通報者の保護を図っています。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

5. 違反行為への対応
ヤクルトグループ各社は、その従事者が本方針に反する行為を行った場合には、当該行為者について、就業規則等にしたがって厳正な処分を行います。

制定：2021年3月30日

※ **ヤクルトグループの従事者：**当方針における従事者とは、ヤクルトグループのすべての役員および従業員等(正社員、契約社員、嘱託社員、臨時社員、パートタイマー等を含む)の雇用されている者を意味します。
営業・営業上の不正の利益：当方針における営業とは、販売・販促行為にとどまらず、広く会社の事業活動一般を意味します。営業上の不正の利益を得る目的とは、通常の業務遂行によって実現できないような下記内容などを求めることを意味します。
- 他社よりも有利な取り計らいなどの優遇措置
- 自社への発注
- 入札、応札の条件や補助金の配分など、通常知り得ない行政情報の提供
- 他社への発注の見送り・停止、その他、他社の業務の妨害、他社を貶める行為

腐敗行為：腐敗行為とは、贈収賄、詐欺、横領、強要、談合、インサイダー取引、マネーロンダリング、職権濫用、司法妨害などを含み、受託した権力を個人の利益のために用いる行為と定義します。
贈収賄：贈収賄については、企業が事業を行う中で、不正、違法、または背任にあたるような行為を引き出す誘因として、いずれかの人物から贈与、融資、謝礼、報酬その他の利益を供与または受領することと定義します。

贈賄防止規程

ヤクルト倫理綱領・行動規準において、国内・海外、直接・間接を問わず、社会通念、常識の枠を超える贈答・接待を取引先や関係者から受けること、または提供することを禁じており、本社および海外各事業所ではそれぞれに「贈賄防止規程」を制定し、それを遵守した企業活動を行っています。

「贈賄防止規程」では、社員が営業上の不正の利益を得る目的で公務員等へ便益を提供することを禁止し、また、公務員等に対して適法な範囲での便益の提供等を行う際には社内承認手続きを徹底すること、社員が当規程に定める内容に違反した場合就業規則等に従って厳正に処分すること等を明確に定めています。

内部通報制度

業務上の法令違反行為および社内規程違反行為等を早期に発見して是正を図るため、2006年から内部通報制度として「ヤクルト・コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。当制度の対象者は当社および子会社、関連団体の役員・社員(嘱託、パート社員等を含む)で、運用にあたっては、社内と社外(顧問弁護士事務所)に通報窓口を設けるとともに、「内部通報規程」により、通報情報の秘匿と通報者への不利益な取り扱いの禁止を定めることで、通報者の保護を図っています。

内部通報があった場合は、コンプライアンス推進チームが事実調査を実施し、問題があると判断された場合は、被通報者やその上長等に対し、是正を命じるとともに、再発防止策をとらせることとしています。

当制度は、入社時の研修や階層別研修等の機会に社員に周知するとともに、定期的に実施しているコンプライアンスアンケートにおいて従事者からの意見収集を行っています。

海外グループ会社においても、中国、広州、インドネシアなどで内部通報制度を設けています。メキシコヤクルトでは、社内だけでなく社外からの通報も受け付けており、ウェブサイトからメールで通報できます。

直近5年間における内部通報制度利用実績(ヤクルト本社)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
件数	8件	6件	3件	3件	5件

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

コンプライアンス啓発活動

コンプライアンス研修の実施、「コンプライアンス・ガイドブック」の配付等を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めています。

コンプライアンス啓発活動

コンプライアンス研修	社長を含む役員向けの役員法務研修会をはじめ、管理職から新入社員まで階層別にコンプライアンスに関する研修を行っています。 2020年度は、グループ内におけるコンプライアンス研修実施回数は合計24回となりました。
コンプライアンスに関する啓発資材	コンプライアンスの基礎について解説したグループ共通の「コンプライアンス・ガイドブック」を役員・社員に配付しています。 さらに、四半期ごとに啓発資材「コンプライアンスかわら版」を定期発行しており、2020年度は、インターネット利用にまつわるコンプライアンス違反をテーマとして取りあげて啓発を図りました。 また、2020年12月には「個人情報保護法」の理解浸透を目的とした啓発動画(アニメーション)を新たに作成し、各社員がオンライン上で視聴することにより知識習得を推進しています。 反社会的勢力との関係遮断を啓発する資材についても、全グループに配付しています。
コンプライアンス強調月間	2020年度は、2021年2月を「コンプライアンス強調月間」と定め、グループ企業を含めた従業員のコンプライアンス意識を高めるための取り組みを実施しました。具体的には、2020年4月に改定したヤクルト倫理綱領・行動規準の浸透・理解促進をテーマに従業員自身がヤクルト倫理綱領・行動規準に則した行動をとるよう、1か月間集中的に実践しました。
コンプライアンスアンケート	3年に1回、コンプライアンスアンケートを実施しています。直近では2020年8月に、国内のヤクルトグループ全132社を対象に、役員および社員(嘱託、派遣、パート・アルバイト社員を含む)約16,000人から回答を得ました。 このアンケート結果は社長を含む役員および各社の代表者に報告しています。 また、アンケート結果は分析のうえコンプライアンスプログラムの策定に活用しています。

知的財産の保護

新製品・新技術に関する知的財産権(特許権、意匠権、商標権等)の取得を国内外で積極的に推進し、これらの権利を適正に活用することにより、自社ブランド価値の維持・向上に努めています(国内外の特許保有件数:約1,000件)。

また、ヤクルトグループが事業活動を行うすべての国・地域の知的財産権を本社が一元管理することにより、グループ全体として最適な知財戦略を構築しています。

新製品や新規サービス等の導入にあたっては、事前に第三者の知的財産権を精査し、これを侵害しないよう適切な措置を講じています。

近年、特に海外で急増する模倣品については、外部専門家と連携して監視システムを強化しています。また、社員を対象とした知的財産に関する研修を実施し、第三者の知的財産権を尊重する意識を定着させています。

医薬品事業におけるコンプライアンス遵守

日本製薬工業協会等のコンプライアンス推進活動に積極的に参加しています。具体的な行動規範として「株式会社ヤクルト本社医薬品事業本部コード・オブ・プラクティス」を策定し、医薬品事業本部におけるすべての役員・従業員が研究者・医療関係者・患者団体等との交流において高い倫理性と透明性を持ち、企業活動を推進しています。その一環として、日本製薬工業協会が策定したガイドラインに基づき、医療機関等への資金提供に関する情報を公開しています。

厚生労働省が定める「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」の施行を受け、2019年に販売情報提供活動監督部門を設置し、プロモーション活動の適切性の確認を行い、不適切な活動の未然防止を図っています。また、販売情報提供活動監督部門が実施する活動の適切性の確保を図るため、社外の専門家を含む審査・監督委員会を設置し、活動状況の確認およびコンプライアンス推進のための具体的な助言等をいただいています。2020年度は6月、9月、12月、2月に委員会を開催しました。

プロモーション活動に関わる従業員に対しては、集合研修、eラーニング等を定期的に実施し、関係法令・通知、公正競争規約等の規制を遵守したプロモーション活動の推進を図っています。

WEB 企業活動と医療機関等の関係の透明性への取り組み
https://www.yakult.co.jp/company/transparency.html

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

化粧品事業におけるコンプライアンス遵守

訪問販売を実施する社員は、年に1回訪問販売員指導者資格試験を受けており、訪問販売員教育指導者資格証を取得し不適切な活動の未然の防止を図っています。

また本社では、日本化粧品工業連合会が発信している「化粧品等の適正広告ガイドライン」を遵守しています。さらに年に2回実施されている講習会に参加し、不適切な広告が出稿されないよう各販売会社が作成した資材の校閲を行っています。

不法な政治献金の禁止

私たちは、企業活動の一環として政治献金を行う場合、政治資金規正法等の関係法令を遵守し、適正な決裁手続きをとったうえで、これを行います。2020年度の政治献金支出額は3百万円でした。

税の透明性

税法の遵守と公正性

ヤクルトグループは「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という理念に基づきグローバルに事業を展開しています。その理念を実現するためには、健全な組織運営や公正な事業慣行の実現が極めて重要であると認識しています。

ヤクルトグループは、事業を展開している各国および地域で適用される税務の関連法令、国際的なルールおよび「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の遵守を徹底するため、税務方針を定めました。

ヤクルトグループ税務方針

ヤクルトグループは「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という理念に基づきグローバルに事業を展開しています。その理念を実現するためには、健全な組織運営や公正な事業慣行の実現がきわめて重要であると認識しています。
ヤクルトグループは、事業を展開している各国および地域で適用される税務の関連法令、国際的なルールおよび「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の遵守を徹底するため、税務方針を以下のように定めます。

1. 法令遵守
ヤクルトグループは事業活動を行うすべての国および地域の税務関連法令および法の精神を遵守します。また、租税条約およびOECDガイドライン等の国際ルールを尊重して事業活動を行い、適正な納税に努めます。

2. 国際的枠組み
ヤクルトグループは、OECDによるBEPS(Base Erosion and Profit Shifting)プロジェクト等の国際的枠組み等の趣旨を理解し、各国・地域の税制に対応していくことで、国際取引の透明化の確保を目指します。

3. 移転価格
ヤクルトグループ会社間の国際取引に関しては、OECD移転価格ガイドラインに則った独立企業間価格を考慮し、適切に運用します。

4. 税務リスクの最小化
ヤクルトグループは、税務上のリスク・不確実性を最小にするため、各国および地域の税務関連法令を理解するとともに、税務上の解釈が不明瞭な場合には、専門家からのアドバイスや税務当局への事前照会などにより、リスクや不確実性の低減に努めます。

5. 税務計画およびタックスヘイブン
ヤクルトグループは、正当な事業目的や経済的合理性のない取引行為は、税に関する透明性を損なうものであり、グループ全体の信頼性を阻害する可能性があると認識しています。
このような観点から、租税回避を目的とした税務計画やタックスヘイブンの利用は行いません。

6. 税務当局への対応
ヤクルトグループは、税務当局に対して適時、適切な税務情報の提供を行い、誠実な対応を通じて協力的な関係の構築に取り組みます。

制定：2021年3月30日

取締役会での納税に関する報告等の状況

ヤクルトグループの納税については、経理担当役員を通じて、定期的に取締役会へ報告をしています。また、重要な納税に関する案件については、経理担当役員が取締役会へ報告し、指示を受けられる体制を整えています。

なお、2020年度はグループ売上高3,857億円に対して法人税等は152億円でした。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

危機管理委員会

組織横断的リスク状況の監視および全社的対応を担当する取締役を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、メンバーである業務執行取締役とともに、リスク顕在化の未然防止に取り組んでいます。

リスクの特定については経営レベルがその内容を掌握し、諸々のリスクを各種会議(重要事項は取締役や監査役から構成される経営政策審議会および取締役会)において適宜議論をしながら整理し、有価証券報告書にて、株主をはじめとするステークホルダーに情報開示しています。

リスクの特定

2021年度からは天候・気候変動、災害等のリスクのほか、ブランド毀損、知的財産権、訴訟、法令遵守、合併・買収、為替、情報システム、経営戦略による影響、感染症の流行、海洋プラスチック問題、ヤクルト類への依存および競争環境等に関する18のリスクを特定しています。

リスクの範囲

リスク評価の範囲は、ヤクルトの直接操業における範囲にとどまらず、原材料、資材のサプライヤーや、消費者といったバリューチェーンの上流、下流も広範囲に含めています。組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は総務部門が中心となって行い、各部門に関わる業務に付随するリスク管理は、当該部門が行うこととしています。

危機管理規程

安全の確保と人命の尊重を最優先することを基本的な考え方として「危機管理規程」を制定しています。また、地震／感染症／商品回収など、個別の事態に応じたマニュアルを制定しています。マニュアルは事業内容の変化や拡大、事務所の移転にともない、適時見直しを図っていきます。

安否確認システム

災害発生時の従業員の安否確認を効率的に行える「安否確認システム」を導入しています。全従業員に向け年1回の訓練を行い、操作方法の習熟や意識の向上に努めています。

巨大地震発生時の対応

巨大地震への備えとしては、全従業員に個人用防災用品を配付し、3日分の非常用食糧と飲料水を貸与しています。本社乳製品工場とボトリング会社では地震発生時、従業員が地震への身構えや速やかな対応がとれるよう緊急地震速報受信機※を設置しています。

※ 不特定多数向け（TV・ラジオ・携帯電話等）に発信する警報に比べ、該当エリアに対し発信される「予報」といわれる情報をより早く正確に受信する機器

事業継続計画(BCP)

「種菌」の維持

中央研究所では、安全確保・人命とともに、当社乳製品生産の核となる「種菌」の維持を有事における最優先課題とし、約1週間供給可能な非常電源を確保しています。

調達

当社乳製品用原材料の確保については、有事における迅速かつ適切な対応方法を定めた「原材料調達危機管理マニュアル」を制定し、運用しています。

具体的には、取引先緊急連絡網、取引先工場台帳および原材料輸送ルート図等のメンテナンスを定期的に行い、風水災害および地震災害等発生時における危機管理行動計画を策定しました。有事の際には、こちらのマニュアルに基づいて、適宜対応しています。

また、当社原材料倉庫の津波浸水想定エリアから浸水想定外エリアへの移管、新規外部倉庫の設置等、原材料調達におけるリスクを分散することで、安定供給に努めています。

生産

生産本部では、「生産本部事業継続計画(BCP)」を制定し運用しています。これは、内閣府

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

「事業継続ガイドライン」に則り、自然災害や事業活動に直接かつ急激に悪影響を及ぼす事態、危機的な発生事象に直面した際に、中核事業である乳製品の生産を継続するための方針や事前対策、有事における連携・対応、地域社会への貢献等を定めたものです。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大において、日常生活や経済活動が大幅に制限される一方、生活に欠かせない食品の供給を担う食品製造業については、安定供給確保のため、事業の継続がより一層求められる状況となりました。より具体的な行動計画を示すことにより、迅速な対応を図ることが必要であると判断し、感染症災害への対応の項目を追加しました。

医薬品の安定供給

医薬品事業では、製商品の在庫を2か月以上確保するとともに、医薬品配送センターを東日本エリア、西日本エリアの2か所に設置し、リスク分散することで安定供給に努めています。

物流管理データのリスク対策

物流部門では、受発注・在庫・出荷データ等の情報資産の一部をクラウド・データセンターへ移行しています。

これにより、災害等によるシステムダウンのリスク軽減や、ハードウェア障害の対応時間短縮が可能になります。

情報セキュリティ

サイバー攻撃等の脅威から情報資産を守るため、「情報セキュリティ規程」を制定し、情報セキュリティ対策の方針や総括責任者を明確にしています。万が一情報資産が侵害された場合は、関連部署が協議し速やかに対策を実施できるよう定めています。具体的には、業務遂行上必要な情報資産に対しセキュリティ対策機器やソフトを導入、各種技術を駆使し、不正アクセス、漏洩、改ざん、紛失・毀損などの予防を図っています。

サーバーやデータは免震構造の優れたデータセンターに保持し、バックアップを定期的に採取し外部に保管するなど、可用性向上に努めています。

在宅勤務時におけるIT機器利用については、セキュリティを重視した利用環境を整備し、ルールを全社員に周知しています。

各国・地域における取り組み

バックアップサービスなどの活用(海外)

リスクマネジメントとして、広州では主要なシステム(OA、人事、営業)は、外部業者にバックアップサービスを委託することで、災害時の事業継続に備えています。現在、バックアップのサーバーは第一工場と第二工場に設置しているため、同じ地域で災害が発生するリスクを考慮し、今後はそれぞれ別の場所での設置を検討しています。

中東でも社内情報漏洩のリスク回避やデータの適切な保持のために、外部からのアクセスについてはファイヤーウォール機能を付加、社内サーバーの維持のためにバックアップサーバーの保有と停電等の不測の事態を想定しインバーターの設置を計画しています。

また、インドネシアやヨーロッパヤクルトグループでは外部のクラウドバックアップサービスに委託し、災害などの緊急時でも事業が継続できるように備えています。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み

ヤクルトは「新型コロナウイルス総合対策本部」の管理のもと、グループ全体で感染防止を図り、事業活動の継続に努めました。国内外のヤクルトグループ従事者とその家族、お客さまの安全確保を最優先とし、政府・社会からの要請に応え、地域社会との連携を通じて可能な範囲で事業継続を図りました。

COVID-19 対応の全体像（2020 年 2 月～）

ヤクルト本社　新型コロナウイルス総合対策本部（対策本部長：代表取締役社長）

基本的な考え方(日本・海外共通)

- 国内外のヤクルトグループ従事者とその家族、お客さまの安全確保を最優先する
- 各国・地域の行政・社会からの要請に基づいて活動し、法令を遵守し、地域社会との連携を通じて可能な範囲で事業継続を図る

日本

- 政府方針「緊急事態宣言下における食品の安定供給の確保」に基づき、お客さまへ安全に商品をお届けする

海外

- 各国・地域の行政に当社商品を「生活必需品」と認識してもらい、事業継続に向けて最大限努力する

具体的な取り組み

従事者

グループ共通

- マスクの配付、マスク着用の徹底
- 手洗い・咳エチケット・アルコール消毒、検温等の実施

ヤクルト本社

- 在宅勤務(テレワーク)の推進
- 時差通勤の実施
- 国内出張および海外渡航の自粛
- 会議の開催自粛、オンライン会議の推進
- 各種イベント、懇親会の開催自粛、開催方法の見直し
- 食品品質監査のオンライン化
- オンラインでの環境データ第三者検証の実施

工場

- 毎日の健康チェック(検温)の実施
- メンタルヘルス面談の実施
- 「Yakult(ヤクルト)1000」を提供し、継続飲用

販売会社

- ハンドソープ、ゴム手袋の助成
- 濃厚接触を避けるお届け方法の推奨(保冷受箱でのお届け、「ヤクルト届けてネット」による受注・クレジットカード決済)
- 社内感染者発生時のガイドライン提供
- 直販従事者ガイドラインの作成
- 販売会社従事者および取引先の感染情報の共有

ヤクルトレディ

- アルコール除菌スプレー、マスクの助成
- 「ヤクルト400LT」のサンプル助成
- ラクトデュウ S.E. ローションの助成(マスク着用による肌荒れ防止)
- 特別見舞金の支給
- 冷感マスク・日焼け止め助成
- YL活動ガイドラインの作成
- 「安全・安心」なお届けに関するヤクルトレディ専用サイト「あんぜん・あんしんクリニック」にCOVID-19対策のチェック項目を作成

お客さま・コミュニティ

- 高齢者施設、学校、児童クラブ、コミュニティセンター、量販店等への商品・救援物資の提供
- 高齢者施設の入居者を元気づける運動
- 高齢者生活支援サービスの支援
- 慈善団体との連携
- オンライン工場見学の開始
- 研究所見学の中止

医療機関・行政機関等

医療機関

- 医療用マスクの提供
- 商品・救援物資の提供
- ヤクルトのエビデンスの理解促進

行政機関

- 当社製品が生活必需品であることの認識付け(海外共同研究成果などの科学的エビデンス提供等)
- 地方政府・地方自治体へのマスク、防護服の寄贈(中国)
- 義援金の支援(上海市慈善基金会：4,800万円)

その他

- 医療機関、警察、行政機関などへの商品の提供(海外)

各国の取り組み事例

車外でテントを設置してのフィルムショーイング活動(インドネシア)

病院に継続的に「ヤクルト」を寄贈(中東)

医療機関や政府部門に「ヤクルト」を寄贈(広州)

(日本語訳)
ヤクルトレディとコロナ対策
①常時マスク着用
②必ず手を洗う
③出勤前に検温
④距離をとる
⑤販売資材を清潔にする
⑥体の具合が悪いときはすぐに仕事を休む
(タイ)

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

第三者意見

立教大学経営学部
教授
高岡 美佳 氏

全体をとおして、「生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」というヤクルトグループの理念が明確に反映された良いレポートです。環境活動報告と社会活動報告の各パートでは担当役員のメッセージが掲載されており、トップマネジメントによるコミットメントの観点からも高く評価できます。

この1年間で、ヤクルトグループのCSRに対する取り組みは飛躍的に進展しました。まず第1に、今年度、ヤクルトグループは「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名してUNGCが提唱する4分野10原則への支持を表明し、同時に、自社にとってのCSRの重要課題(マテリアリティ)6つを特定しました。そして、重要課題と持続可能な開発目標(SDGs)との関連性も示しました。この一連の作業を通じて、グローバルな水準で、ヤクルトグループがCSRを持続的に推進していく体制が整ったと言えるでしょう。

第2に、2021年3月に「ヤクルトグループ環境ビジョン」を策定したことです。そこでは、2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」が定められ、バリューチェーン全体で温室効果ガス排出量ネットゼロを目指すことが明記されています。また、「環境目標2030」「環境アクション(2021-2024)」もあわせて策定し、気候変動・プラスチック容器包装・水などについて目標値を設定・公開しています。国際社会の動向を踏まえれば、他企業に先駆けて、カーボンゼロのビジョンを示したことは大変すばらしいことです。ヤクルトグループの社会的責任に対する真摯な姿勢を高く評価したいと考えます。

第3に、2021年6月にスタートした「Yakult Group Global Vision 2030」をもとに策定された中期経営計画(2021-2024)「変革への挑戦」の6つの重点テーマの1つに、「持続的成長に向けた環境課題への取り組み強化」が入りました。現在、世界は貧困・環境破壊・紛争・ジェンダー不平等など多くの課題に直面しています。今後も企業に対する社会からの要請はますます高度化・多様化し、持続的に成長するためには、本業に社会課題や環境問題の解決の要素を組み込むことが重要となるでしょう。企業がCSRを推進するに当たって最も重要なことは、それが経営計画に組み込まれることであり、今回、「環境課題への取り組み強化」が柱の1つとなったことは、ヤクルトグループのCSRの将来にとって非常に大きな意味をもちます。すでに定評のあるヤクルトの環境問題への取り組みが、これを契機に益々進展することを期待したいと思います。

その他、今回のレポートの社会活動報告のパートを読むと、2021年に「人権デュー・ディリジェンス検討会議」が開催され、翌年度に実施予定の人権デュー・ディリジェンスの仕組み構築に向けた準備が進んでいるようです。ヤクルトグループは、日本を含めた40の国と地域で製品を販売するグローバル企業体です。人権課題を整理したうえで、高い目標を設定し、スピード感をもって取り組んでいただくことで、各国・各地域に対する社会的責任を果たしていただきたいと思います。

最後になりますが、ヤクルトグループのCSRは今年度、二段階、三段階上のレベルに引き上がったと感じています。次年度はぜひ、6つのマテリアリティのうち「イノベーション」「地域社会との共生」「サプライチェーンマネジメント」について行動計画を策定してはいかがでしょうか。また、「気候変動」に関しても、2050年ネットゼロに向けたロードマップを示すことをお勧めします。本レポートによれば、2020年の国内スコープ3は、スコープ1とスコープ2の合計値の約5.7倍となっており、排出量をどのように削減するのかを具体的に示すべきでしょう。2050年カーボンゼロに向けたロードマップを経営戦略と統合した形で示すことで、企業への社会的評価は高まります。ぜひご検討ください。

第三者意見を受けて

取締役　常務執行役員
経営サポート本部長
今田 正男

「ヤクルトCSRレポート2021」について、貴重なご意見を賜り、心から感謝申しあげます。

昨年、高岡先生からご指摘いただいた、国際的な枠組みである国連グローバル・コンパクトへの署名・取り組みの推進、また、経営計画にCSRの視点を取り込んだことについて、評価していただき、大変うれしく思います。

ヤクルトグループは、持続可能な社会の実現に向けて「環境ビジョン」を策定しバリューチェーン全体で環境負荷ゼロ経営を目指していきます。ご提言いただいたように、2050年までのGHG排出量ネットゼロへの具体的なロードマップの策定については、経営戦略として検討していきます。

「人と地球の共生社会」を実現するために、これからもCSR活動を積極的に推進してまいります。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

ESGデータ集

外部からの評価

ESG投資インデックスの構成銘柄

ヤクルト本社は、世界的なESG投資インデックスである「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」「S&P/JPNカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されています。

FTSE4Good

FTSE Blossom

S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

外部機関からの評価

2021 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

プラチナくるみん 子育てサポートしています

食育推進企業・団体 (一社)日本食育学会 認定 私たちは食育活動を推進しています

SPORTS YELL COMPANY 2021

Japan. Committed to the SDGs

日本サービス大賞 NIHON SERVICE AWARD 第2回 日本サービス大賞 経済産業大臣賞

外部からの表彰

受賞年月	表彰名	表彰内容・備考
2020年 9月	令和2年度 日本栄養・食糧学会 技術賞を受賞	乳酸菌ラクトバチルス カゼイ シロタ株の高菌数、高密度化技術と脳腸軸を介した新規保健機能の研究成果が評価されました。
2020年 9月	「ダイヤモンド企業賞」を受賞	中国ヤクルト／「安全・安心」な生産システムや冷温物流の全工程管理、消費者に対し健康情報の提供や、健康な食生活の大切さを伝える「健康教室」等の活動が高く評価されました。
2020年10月	安全衛生に係る優良事業場に対する茨城労働局長表彰において「優良賞」を受賞	茨城工場／無災害の期間が特に優れ、職場の危険・有害要因低減や職場の健康増進への取り組みが活発に行われており、他の模範となる優良な事業場であることが評価されました。
2020年10月	機能性飲料部門の「金字招牌(トップブランド賞)」を3年連続で受賞	中国ヤクルト／中国の大手経済情報紙を手掛ける第一財経社が発行する月刊雑誌「YiMagazine」の消費者調査において、「安全・安心」で健康に役立つおいしい商品の安定供給を続けるとともに、プロバイオティクス分野の発展に寄与し、また、「健康教室」や「出前授業」により、消費者の健康意識を高めるといった企業活動が多くの消費者に評価されました。
2021年 2月	令和2年度 エネルギー管理優良事業者等表彰 関東経済産業局長賞を受賞	中央研究所／継続的な省エネ推進の取り組みの結果、2015年度から2019年度までの5年間で、エネルギー原単位を年平均2.6%改善したことが評価されました。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

環境

認証取得状況

環境に関する認証取得状況(ISO 14001)

	取得拠点数	取得比率
本社工場、ボトリング会社(全12か所)	12	100%
中央研究所	1	100%
国内販売会社(全101社)	12※	11.9%
海外工場(全27か所)	5	18.5%

※ 一部支社での取得を含む

CO_2

物流のCO_2排出量

年度	2016	2017	2018	2019	2020
物流子会社CO_2排出量(t-CO_2)	6,210	5,673	5,004	5,033	4,843
その他CO_2排出量(t-CO_2)	9,921	10,339	10,485	10,487	10,902

販売用資機材新規導入状況

導入資機材	新規導入台数				
	2016	2017	2018	2019	2020
空容器回収スペース付ルート車	92	73	96	79	72
ルーフタイプ空容器回収キット	9	6	4	3	2
自動販売機用空容器回収ボックス	406	366	329	303	311
ヒートポンプ式自動販売機(ハイブリッド含む)	972	999	825	962	846
オーバーホール自動販売機	220	126	96	89	34
電気自動車(コムス)※	360	206	142	47	87

※ 累計導入台数:1,703台(2021年3月現在)

本社工場・ボトリング会社のCO_2排出量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
CO_2排出量(燃料系)(スコープ1)(t-CO_2)	19,798	20,144	19,936	20,198	20,432
CO_2排出量(電力系)(スコープ2)(t-CO_2)	33,465	33,190	32,382	32,154	31,876
生産量原単位(kl/千本)	0.0148	0.0143	0.0143	0.0146	0.0142

※ 原単位算出時のCO_2排出量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

本社工場・ボトリング会社のエネルギー使用量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
原油換算量(燃料系)(スコープ1)(kl)	9,786	9,957	9,850	9,987	10,095
原油換算量(電力系)(スコープ2)(kl)	20,260	20,088	19,602	19,456	19,282
生産量原単位(kl/千本)	0.0084	0.0081	0.0080	0.0082	0.0080

※ 原単位算出時の原油換算量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

スコープ3排出量 (2020年度)

	カテゴリ	該当/非該当	算定方法または非該当の理由	算定結果(t)
1	購入した製品・サービス	該当	自社乳製品、医薬品、化粧品の原料、包装資材購入金額および清涼飲料、医薬品、化粧品の製品買取価格、および上水道使用量、排水量から算定しました。	229,437
2	資本財	該当	有価証券報告書「固定資産当期増加額」より算定しました。	23,014
3	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	該当	スコープ1,2の算定に使用したエネルギーおよび電力使用量より算定しました。	8,787
4	輸送、配送(上流)	非該当	スコープ1,2の範囲には物流子会社も含めています。上流の調達物流における排出量はスコープ1,2に含めて計算しているため、このカテゴリで計算する主な排出量はありません。	—
5	事業から出る廃棄物	該当	各事業所で発生した廃棄物重量より算定しました。	166
6	出張	該当	従業員数より算定しました。	464
7	雇用者の通勤	該当	事業所別従業員数より算定しました。	1,034
8	リース資産(上流)	非該当	上流のリース資産で使用しているエネルギー使用量は、すべてスコープ1,2に含まれるため、このカテゴリで算定するものはありません。	—
9	輸送、配送(下流)	該当	物流拠点から先の下流物流および消費者まで、または店舗までの物流に関しては十分な情報が得られていないため、現状では算定が困難です。	—
10	販売した製品の加工	非該当	当社製品は、食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の完成品が主たるものであり、すべて消費されるため、中間製品として加工されるものはありません。したがって、加工に関する排出量はありません。	—
11	販売した製品の使用	非該当	当社製品は、食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の完成品が主たるものであり、すべて消費されるため、使用に関する排出量はありません。	—
12	販売した製品の廃棄	該当	販売した食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の包装資材の重量から算定しました。	14,985
13	リース資産(下流)	該当	自動販売機の消費電力量より算定しました。	19,661
14	フランチャイズ	非該当	当社は食品、医薬品、化粧品等の製造業であり、フランチャイズ展開を行っていません。したがって、当社はこのカテゴリに関連する排出量はありません。	—
15	投資	非該当	当社は食品、医薬品、化粧品等の製造業であり、投資を目的とした事業を行っていません。このカテゴリは金融業のためのものであり、当社はこのカテゴリに関連する排出量はありません。	—
	合計			297,548

※ 算定範囲:ヤクルト本社(物流含む)、ボトリング会社5社

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

容器包装

容器包装の再商品化義務量

容器包装の区分	再商品化義務量(t)				
	2016	2017	2018	2019	2020
ガラスびん	330	311	281	266	240
PET ボトル	99	72	52	33	26
プラスチック製容器包装	5,454	5,401	5,795	5,894	5,157
紙製容器包装	108	92	90	91	90
合計	**5,991**	**5,876**	**6,218**	**6,284**	**5,513**

水

本社工場・ボトリング会社での水使用量と生産量原単位の推移

年度	2016	2017	2018	2019	2020
本社工場水使用量(千㎥)	1,377	1,335	1,237	1,225	1,200
ボトリング会社水使用量(千㎥)	507	499	449	438	450
生産量原単位(㎥/千本)	0.526	0.493	0.462	0.469	0.457

※ 原単位算出時の水使用量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

生産拠点における水リスク評価結果(WRI Aqueduct:Baseline Water Stress-Total, Overall water risk)

リスク分類	生産拠点数	
	国内	海外
極めて高い Extremely High (4-5)	0	1
高い High (3-4)	0	10
中庸～高い Medium - High (2-3)	4	8
低い～中庸 Low - Medium (1-2)	7	8
低い Low (0-1)	1	0
総計	**12**	**27**

※ Baseline Water Stress (Total, Overall water risk)

水リスク調査コスト

年度	2017	2018	2019	2020
コスト(万円)	0	90	120	0

廃棄物

本社工場・ボトリング会社での廃棄物排出量の推移

年度	2016	2017	2018	2019	2020
本社工場廃棄物排出量(t)	1,658	1,528	1,538	1,748	1,633
ボトリング会社廃棄物排出量(t)	854	842	812	809	878
排出量原単位(kg/千本)	0.713	0.657	0.663	0.732	0.704

※ 原単位算出時の廃棄物排出量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

本社工場・ボトリング会社での種類別廃棄物排出量と再資源化率

2020年度	排出量(t)	再資源化量(t)	再資源化率(%)
汚泥	867.77	867.77	100.00
紙くず	424.86	424.45	99.90
廃プラスチック	841.27	840.69	99.93
金属くず	269.80	264.24	97.94
植物性残渣	18.22	15.17	83.23
ガラスくず	4.98	4.90	98.45
燃えがら	60.23	50.23	83.39
廃油	17.18	17.16	99.88
木くず	1.10	1.09	99.00
ゴムくず	2.67	2.67	100.00
その他	2.85	2.85	100.00
合計	**2,510.93**	**2,491.21**	**99.21**

食品廃棄物の再生利用実績 (2020年度)

発生量(t)	再生利用の実施量(t)	再生利用等の実施率(%)	再生利用の用途
1,065.4	1,041.5	97.8	肥料・飼料等

化学物質管理

中央研究所(東京都国立市)が使用する「PRTR法／東京都環境確保条例」届出対象化学物質 (2020年度)

化学物質名	取扱量(kg/年)	環境への排出量(kg/年)	事業所外移動量(kg/年)	PRTR法	東京都環境確保条例
クロロホルム	110	0	110	○	○
メタノール	260	14	250		
硫酸	390	0	0		

※ 各化学物質の用途は主に反応溶媒、抽出溶媒です。硫酸についてはpH調整等に使用しています。
上記数値は国および東京都への報告値です。

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

地域別サイトレポート※1

地域	国・地域名	工場名	CO_2排出量(t)	電力使用量(千kwh)	電力使用量原単位(充填klあたり)	燃料原油換算(kl)	燃料原油換算原単位(充填klあたり)	取水量(m^3)	水使用量原単位(充填klあたり)	廃棄物排出量(t)
アジア・オセアニア	日本	国内工場(合計)	55,239	77,181	–	10,095.0	–	1,650,842	–	2,510.93
	台湾	中壢工場	8,453	9,844	0.403	1,256.3	0.0514	171,528	7.0246	25.30
	香港	大埔工場	4,347	4,799	0.290	267.3	0.0162	58,499	3.5374	125.00
	タイ	バンコク工場※2	4,810	8,442	0.299	255.9	0.0091	171,880	6.0967	97.10
		アユタヤ工場	5,054	9,431	0.319	145.8	0.0049	180,873	6.1180	0.00
	韓国※3	平澤工場 論山工場 天安工場	7,959	9,695	0.251	884.9	0.0229	198,400	5.1343	–
	フィリピン	カランバ工場※4	8,967	11,720	0.130	1,158.6	0.0129	526,102	5.8380	436.09
	シンガポール	シンガポール工場	1,608	2,632	0.325	138.8	0.0172	35,556	4.3964	71.90
	インドネシア	スカブミ工場	10,676	11,423	0.173	746.1	0.0113	209,773	3.1720	0.00
		スラバヤ工場 (モジョコルト工場)	15,257	16,266	0.169	1,082.7	0.0113	242,455	2.5232	0.00
	オーストラリア	オーストラリア工場※4	1,854	1,794	0.278	217.8	0.0337	27,595	4.2726	31.25
	マレーシア	マレーシア工場※2	4,165	4,842	0.404	476.6	0.0398	105,173	8.7723	8.00
	ベトナム	ベトナム工場	2,739	4,677	0.290	479.2	0.0297	98,667	6.1127	9.50
	インド	ソニパット・ライ工場	2,530	2,452	0.522	415.6	0.0884	56,461	12.0150	16.30
	ミャンマー	ミャンマー工場	266	1,443	3.351	123.8	0.2876	21,995	51.0807	8.28
	中国	広州第一工場	6,935	8,616	0.246	528.4	0.0151	167,571	4.7797	99.00
		広州第二工場	11,420	12,606	0.281	1,258.0	0.0280	184,824	4.1208	246.38
		上海工場	6,506	6,790	0.309	452.2	0.0206	101,127	4.6005	73.64
		天津工場(第二工場棟含む)	23,090	17,823	0.276	1,544.1	0.0239	415,018	6.4227	212.18
		無錫工場(第二工場棟含む)	22,288	21,697	0.300	2,226.2	0.0307	364,703	5.0354	52.80
		佛山工場	9,099	9,767	0.431	1,371.0	0.0604	276,450	12.1875	34.87
米州	ブラジル	ロレーナ工場	5,741	18,150	0.415	2,044.9	0.0468	355,891	8.1445	483.32
	メキシコ	イスタパルカ工場	8,642	12,860	0.165	1,059.5	0.0136	261,283	3.3594	57.60
		グアダラハラ工場	5,596	7,880	0.265	762.1	0.0256	106,110	3.5660	61.20
	アメリカ	カリフォルニア工場	1,055	3,739	0.268	549.7	0.0394	124,792	8.9556	25.72
欧州	オランダ	アルメア工場	2,291	1,529	0.094	843.0	0.0519	58,144	3.5801	375.00
合計			**236,587**	**298,098**	**0.251**	**30,383.5**	**0.0230**	**6,171,712**	**5.1343**	**5,061.36**

※1 CO_2換算値は日本電機工業会の数値、燃料の原油換算値は省エネ法の数値をそれぞれ使用
※2 タイ バンコク工場、マレーシア工場はリサイクル物も含んだ値
※3 韓国はヤクルト類の充填量比からの推計値
※4 フィリピン カランバ工場、オーストラリア工場は生産量からの推定値

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

国内サイトレポート

※1 生産品目は2021年3月時点　※2 主燃料は都市ガスまたはLPG

福島工場

所 在 地：福島県福島市黒岩字遠沖10-1
敷地面積：32,528㎡
生産品目※1：ヤクルト類原料液、ソフール、カップdeヤクルト、ミルミル、ミルミルS

「安全・安心」な商品の提供を第一に、地域社会への貢献活動として「クリーンアップ活動」の実施等をとおして地域社会との共存を図るとともに、各エネルギーの削減による環境負荷の低減とCO_2の排出量の削減を目指して活動を行いました。

取水量(千㎥)	燃料使用量(原油換算kl)(スコープ1)※2	電力使用量(千kWh)(スコープ2)	廃棄物排出量(t)	CO_2(t)	SOx(t)	BOD(t)	NOx(t)
165	1,424	7,541	324	6,663	0.000	6.677	2.932

茨城工場

所 在 地：茨城県猿島郡五霞町大字川妻1232-2
敷地面積：56,191㎡
生産品目※1：ヤクルト類原料液、毎日飲むヤクルト365、ヤクルト W

家庭で不要になった本・DVDや家電等を持参し、全従業員を対象にリサイクルフェアを行いました。予想を上回る参加があり、リサイクル活動を推進する良い機会となりました。

取水量(千㎥)	燃料使用量(原油換算kl)(スコープ1)※2	電力使用量(千kWh)(スコープ2)	廃棄物排出量(t)	CO_2(t)	SOx(t)	BOD(t)	NOx(t)
158	865	4,575	154	3,764	0.000	0.181	1.310

富士裾野工場・富士裾野医薬品工場

所 在 地：静岡県裾野市下和田字十三郎653-1
敷地面積：192,738㎡
生産品目※1：ヤクルト類原料液、ジョア、アロエヨーグルト、1日分の鉄&葉酸ヨーグルト、医薬部外品、医療用医薬品・原薬

コロナ禍により、工場見学の受入れや地域イベントが中止となりましたが、地域クリーン活動を実施し、環境保全活動に貢献することができました。不安全箇所の改善や年次休暇の取得推進を行い、働きやすい職場環境の整備に取り組みました。また、製品の製造に関する関連法規の遵守、品質基準の向上や労務コンプライアンスの向上にも取り組んでいます。

取水量(千㎥)	燃料使用量(原油換算kl)(スコープ1)※2	電力使用量(千kWh)(スコープ2)	廃棄物排出量(t)	CO_2(t)	SOx(t)	BOD(t)	NOx(t)
431	2,366	16,476	722	12,116	0.000	0.321	1.075

兵庫三木工場

所 在 地：兵庫県三木市志染町戸田字中尾1838番地266
敷地面積：80,874㎡
生産品目※1：ヤクルト類原料液、ソフール、ミルミル、BF-1、プレティオ

ワークライフバランスを推進するため、年次有給休暇の目標取得日数を設定し、2020年度は目標を達成することができました。人材育成では、OJTやOFFJTを積極的に実施し、従業員の成長を促進しています。また、人権尊重に関する研修も実施し、従業員の働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

取水量(千㎥)	燃料使用量(原油換算kl)(スコープ1)※2	電力使用量(千kWh)(スコープ2)	廃棄物排出量(t)	CO_2(t)	SOx(t)	BOD(t)	NOx(t)
272	2,850	9,096	253	8,593	0.000	3.350	5.618

佐賀工場

所 在 地：佐賀県神埼市神埼町田道ケ里2300
敷地面積：25,238㎡
生産品目※1：ヤクルト類原料液、ミルミルS

事務食堂棟にエレベーターを設置し、今後の障がい者雇用への受け入れ態勢を強化することができました。これからも職場環境の改善やダイバーシティへの取り組みを推進していきます。

取水量(千㎥)	燃料使用量(原油換算kl)(スコープ1)※2	電力使用量(千kWh)(スコープ2)	廃棄物排出量(t)	CO_2(t)	SOx(t)	BOD(t)	NOx(t)
159	911	4,478	155	3,626	0.000	37.612	2.491

湘南化粧品工場

所 在 地：神奈川県藤沢市鵠沼神明2-5-10
敷地面積：4,394㎡
生産品目※1：パラビオ、リベシィを中心とした基礎化粧品

コロナ禍に際し、生産の継続に必要な感染防止対策を実施しました。また、化粧品の容器包装に関する中長期の取り組みをまとめました。水害の対策に関する事業継続計画(BCP)を策定し、リスクマネジメントに取り組んでいます。

取水量(千㎥)	燃料使用量(原油換算kl)(スコープ1)※2	電力使用量(千kWh)(スコープ2)	廃棄物排出量(t)	CO_2(t)	SOx(t)	BOD(t)	NOx(t)
14	35	542	25	316	0.000	3.162	0.000

中央研究所

所 在 地：東京都国立市泉5丁目11番地
敷地面積：43,412㎡
※主な研究内容・分野についてはP.46参照

新設備の導入、既存蒸気配管の保温増強、空調温水熱源機器の運転切替、空調用温水温度の緩和等の継続的な省エネ活動を推進した結果、5年度間平均でエネルギー原単位の改善につながりました。これらの活動が評価され「令和2年度エネルギー管理優良事業者等関東経済産業局長表彰」(経済産業省)を受賞しました。

取水量(千㎥)	燃料使用量(原油換算kl)(スコープ1)※2	電力使用量(千kWh)(スコープ2)	廃棄物排出量(t)	CO_2(t)	SOx(t)	BOD(t)	NOx(t)
61	817	17,336	94	9,503	0.000	0.826	0.249

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

社会

地域社会との共生

コミュニティへの投資額(社会貢献活動費)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
投資額(万円)	397	332	467	620	450

製品安全

品質に関する認証取得状況

(取得拠点数:2021年3月現在)

	HACCP	ISO 9001	ISO 22000	FSSC 22000	GMP	Halal	OHSAS 18001	SQF
本社工場、ボトリング会社(乳製品10工場)	※1	10	※1					
国内販売会社(全101社)		12※2	1					
海外工場(全27か所)※3	21	10※3	7	3	9	8	2※4	2

※1 日本では2018年に「食品衛生法等の一部を改正する法律」によりHACCPに沿った衛生管理の制度化が施行されました。これにともない、本社乳製品工場、ボトリング会社全10工場でのISO 22000の認証取得を計画しており、2021年10月認証完了を予定しています。
※2 一部支社での取得を含む　※3 販売会社1社を含む　※4 国内外工場での取得率5.4%

人材

研修

年度	2016	2017	2018	2019	2020
コンプライアンス研修	26回	104回	68回	32回	24回
人権啓発研修(入社時研修)	1回 64人	1回 84人	1回 104人	1回 117人	1回 90人
人権啓発研修 (新任管理職向けダイバーシティ研修)	1回 24人	1回 26人	2回 48人	3回 70人	1回 30人
情報セキュリティ研修 (e ラーニング受講者)	1回 2,489人	1回 2,482人	1回 2,436人	1回 2,221人	1回 2.610人

研修受講時間・費用(ヤクルト本社)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
研修受講時間(総計)	44,691.25	39,523.95	35,111.20	40,304.90	16,217.16
研修受講時間(時間)1人当たり	15.09	13.88	12.21	13.99	5.64
研修費用(円)1人当たり	22,560	18,702	19,035	21,274	12,900

※ 2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少

株式会社ヤクルト本社の人材データ

年度	2016	2017	2018	2019	2020
正社員(人)	2,699	2,699	2,714	2,701	2,679
男性	2,071	2,057	2,049	2,012	1,968
女性	628	642	665	689	711
常勤嘱託社員(人)	161	149	162	181	195
男性	144	132	125	141	152
女性	17	17	37	40	43
女性社員比率(%)	22.6	23.1	24.4	25.3	26.2
非正規社員率(%)	12.5	12.3	11.8	11.6	12.3
平均年齢(歳)	41.9	42.1	42.2	42.1	42.4
男性	42.9	43.1	43.2	43.3	43.3
女性	38.3	38.6	38.8	38.8	39.1
平均勤続年数(年)	18.2	18.3	18.3	18.3	18.4
男性	19.3	19.4	19.5	19.5	19.6
女性	14.4	14.6	14.3	14.5	14.9
30歳平均賃金(円/月)	359,200	359,200	359,200	359,200	359,200
新卒採用者数(人)	64	74	93	103	84
男性	41	42	53	59	51
女性	23	32	40	44	33
中途採用者比率(%)	20.0	20.4	14.7	10.4	8.7
3年後新卒定着率(%)	92.3	95.1	97.6	95.7	96.2
全体離職率(%)	1.9	1.6	1.5	2.0	1.2
男性	1.4	1.0	1.3	1.9	1.1
女性	3.7	3.5	2.2	2.5	1.4
自己都合による離職率(%)	1.7	1.6	1.4	1.7	1.1
総労働時間	1,862.2	1,859.1	1,856.1	1,828.7	1,819.9

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

海外ヤクルトグループの人材データ（2020年12月現在）

	合計(人)	男性(人)	女性(人)	管理職(人)※1	女性管理職(人)※1	日本国籍の役員(人)	日本国籍以外の役員(人)	日本国籍の管理職(人)※	日本国籍以外の管理職(人)※	非社員比率(%)	正規社員合計離職率(%)	正規社員男性離職率(%)	正規社員女性離職率(%)	正規社員自己都合による離職率(%)
アジア・オセアニア	**18,874**	13,290	5,584	1,203	295	9	47	10	1,164	3.74	10.9	8.2	2.8	10.1
米州	**5,813**	3,698	2,115	208	82	3	9	1	207	0.05	11.5	7.3	4.4	3.7
欧州	**188**	101	87	26	12	1	6	0	26	3.19	10.9	4.2	6.7	2.5
合計	**24,875**	17,089	7,786	1,437	389	13	62	11	1,397	2.87	11.1	7.9	3.2	8.4

※ 管理職は課長(マネージャー)クラス以上

女性管理職比率の推移(日本：ヤクルト本社、海外：海外事業所)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
日本：女性管理職数(人)	44	45	47	52	57
日本：女性管理職比率(%)	6.0	6.2	6.3	6.7	7.0
海外：女性管理職比率(%)	22.0	24.8	25.4	24.7	27.1

障がい者雇用率の推移(日本：ヤクルト本社、海外：海外事業所)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
日本：障がい者雇用率(%)	2.11	2.00	2.15	2.22	2.27
日本：法定雇用率(%)	2.0		2.2		2.2
海外：障がい者雇用率(%)※	-	-	-	0.60	0.60

※ 障がいの定義については、各国・地域での設定基準に従う

定年退職時における継続雇用率の推移(ヤクルト本社)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
定年退職者数(人)	33	52	57	83	73
当社継続雇用者数(人)	21	34	38	60	47
転籍での継続雇用者数(人)	6	9	9	7	13
退職者数(人)	6	9	10	16	13
継続雇用率※(%)	81.8	82.7	82.5	80.7	82.2

※ 継続雇用率は転籍分も含めて計算

年次有給休暇の取得率と1人当たり月間平均残業時間の推移(ヤクルト本社)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
年次有給休暇取得率(%)	58.9	58.8	70.9	76.9	71.7
月間平均残業時間(時間)	8.9	8.5	10.5	10.7	8.1

代田イズム研修会実施回数・参加者数（ヤクルト本社）

年度	2016	2017	2018	2019	2020
実施回数(回)	18	17	18	18	11
参加者数(人)	425	383	435	470	269

※ 2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、研修日程を短縮したため減少

育児休業取得率の推移(ヤクルト本社)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
男性の育児休業取得(人数／取得率※)	12人 10.7%	8人 8.7%	9人 9.3%	18人 19.6%	10人 15.9%
女性の育児休業取得(人数／取得率)	36人 100%	40人 100%	36人 100%	37人 100%	26人 100%

※ 男性の育児休業取得率：育児休業を取得した男性社員数／配偶者の出産があった男性社員数

労働災害度数率・強度率の推移(ヤクルト本社)

年度	2016	2017	2018	2019	2020	全産業平均※3
労働災害度数率※1	0.35	0.53	1.05	1.38	0.19	1.95
労働災害強度率※2	0.0081	0.0219	0.0109	0.0136	0.0019	0.09

※1 労働災害度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、災害発生の頻度を表したもの
※2 労働災害強度率：1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数をもって、災害の重篤度を表したもの
※3 全産業平均：厚生労働省「2020年労働災害動向調査」より抜粋

Contents

01 ヤクルトCSRレポート2021について
02 編集方針
03 ヤクルトの企業概要
04 ヤクルトの事業展開
05 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのCSR
22 環境活動報告
23 環境マネジメント
28 気候変動
32 プラスチック容器包装
35 水
40 資源循環
41 生物多様性
44 社会活動報告
45 イノベーション
49 地域社会との共生
55 サプライチェーンマネジメント
60 人権
64 製品安全
67 顧客満足
72 健康経営
74 ダイバーシティ
75 ワークライフバランス
77 労働安全衛生
78 人材育成
79 ディーセントワーク
81 ガバナンス報告
81 コーポレートガバナンス
84 コンプライアンス
88 リスクマネジメント
90 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するヤクルトの取り組み
91 第三者意見
92 ESGデータ集

ガバナンス

コーポレートガバナンス

組織形態

年度	2017	2018	2019	2020	2021
組織形態	監査役設置会社	監査役設置会社	監査役設置会社	監査役設置会社	監査役設置会社
取締役	15人	15人	15人	15人	15人
うち社外取締役	4人	5人	5人	5人	6人
うち独立役員	2人	2人	3人	3人	5人
うち女性取締役	0人	0人	1人	1人	2人
取締役任期	1年	1年	1年	1年	1年
取締役会議長	社長	社長	社長	社長	社長
監査役	7人	7人	7人	5人	5人
うち社外監査役	5人	5人	5人	3人	3人
うち独立役員	2人	2人	2人	2人	2人
うち女性監査役	1人	1人	1人	1人	1人
監査役任期	4年	4年	4年	4年	4年

※2021年9月現在

各組織体の開催状況

年度	2016	2017	2018	2019	2020
取締役会	7回	7回	7回	7回	8回
社外取締役の取締役会出席率	76.90%	62.50%	100%	97%※	100%
監査役会	7回	7回	7回	7回	8回
常勤監査役の監査役会出席率	100%	100%	100%	100%	100%
社外監査役の監査役会出席率	100%	100%	100%	100%	100%
コンプライアンス委員会	2回	2回	2回	2回	2回
企業倫理委員会	1回	1回	1回	1回	1回
CSR 推進委員会	2回	2回	2回	2回	2回
プラスチック資源循環推進委員会	–	–	–	2回	2回

※ やむを得ない事由により社外取締役1人が1回取締役会を欠席

監査役会における報告内訳

年度	2016	2017	2018	2019	2020
内部監査	7回	7回	7回	7回	8回
監査役監査	7回	7回	7回	7回	8回
会計監査	4回	4回	4回	4回	4回

役員報酬

年度	2016※1	2017※2	2018※3	2019※4	2020※5
取締役報酬	17人690百万円(うち社外取締役5人33百万円)	17人654百万円(うち社外取締役4人33百万円)	17人654百万円(うち社外取締役6人41百万円)	17人614百万円(うち社外取締役5人50百万円)	15人603百万円(うち社外取締役5人55百万円)
監査役報酬	8人118百万円(うち社外監査役6人34百万円)	7人118百万円(うち社外監査役5人36百万円)	7人118百万円(うち社外監査役5人36百万円)	7人118百万円(うち社外監査役5人36百万円)	9人105百万円(うち社外監査役6人33百万円)

※1 第65期事業報告における取締役および監査役の報酬等の額
※2 第66期事業報告における取締役および監査役の報酬等の額
※3 第67期事業報告における取締役および監査役の報酬等の額
※4 第68期事業報告における取締役および監査役の報酬等の額
※5 第69期事業報告における取締役および監査役の報酬等の額

コンプライアンス

直近5年間における内部通報制度利用実績(ヤクルト本社)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
件数	8件	6件	3件	3件	5件

リスクマネジメント

安否確認システム訓練参加率

年度	2016	2017	2018	2019	2020
安否確認システムの訓練参加率(メール回答率)	99.0%	98.5%	98.4%	98.7%	98.9%

人も地球も健康に

Yakult

株式会社ヤクルト本社

〒105-8660　東京都港区海岸1丁目10番30号

お問い合わせ先　広報室 CSR推進室　TEL(03)6625-8960(代表)
FAX(03)6747-8009

ウェブサイトアドレス　https://www.yakult.co.jp

公開　2021年　9月

次回公開予定　2022年　9月

森の町内会
間伐に寄与する紙
www.mori-cho.org

この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

FSC
www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C014687

COMMUNICATION ON PROGRESS

UN GLOBAL COMPACT

This is our **Communication on Progress** in implementing the Ten Principles of the **United Nations Global Compact** and supporting broader UN goals.

We welcome feedback on its contents.